



(号外) 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

省令

- 電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令
(総務五二)

法規的告示

- 都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する件
(内閣府九四)

- 電波法施行規則第十五条の二第一項第二号、第七号の三及び第七号の四に規定する陸上移動局を定める件の一部を改正する件 (総務一六七)
- 無線局であつて、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所又は移動範囲とすることができない地域を定める件の一部を改正する件
(同一六八)

- 使用薬剤の薬価 (薬価基準) の一部を改正する告示 (厚生労働一六二)
- 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件
(同一六三)

- 厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示 (同一六四)

公告

諸事項

裁判所

- 破産、免責、再生関係

特殊法人等

- 独立行政法人国立文化財機構出品預

証書紛失に伴う証書の無効、経済産業省共済組合定款の一部変更、税理士登録抹消関係

地方公共団体

- 教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬、火葬類取締法に基づく指定保安検査機関の指定、押収物還付関係

会社その他
会社決算公告

六 五 四 三 二 一

省令

○総務省令第五十二号

電波法 (昭和二十五年法律第二百三十一号) を実施するため、電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年五月二十日

(電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令)

第一条 電波法施行規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

		改	正	前
(無線局の種別及び定義)				
	第四条 [略]			
	〔2 略〕			

3 設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gの無線局についての前条第一項及び第一項の規定の適用については、前条第一項第五号中「河川、湖沼その他これらに準ずる水域」とあるのは、「河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域」とする。

備考 表中の〔 〕の記載は注記である。

(無線局免許手続規則の一部改正)

第一條 無線局免許手続規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号)の一部を次の通りに改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付した部分をこれに順次対応する改正後欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げていないものは、これを加える。

改	正	前
---	---	---

第一條の1 前条第一項の規定にかかわらず、総務大臣が別に告示する無線局(移動する無線局を除く。)の免許の申請は、当該無線局の送信設備の設置場所(他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として総務大臣が別に告示する地域を除く。)に行わなければならぬ。

2 前条第一項の規定にかかわらず、総務大臣が別に告示する無線局(移動する無線局に限る。)の免許の申請は、当該無線局の送信装置(他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として総務大臣が別に告示する地域を移動範囲に含む無線局の送信装置を除く。)に行わなければならぬ。

別表第二号の第三1 簡易無線局、構内無線局、陸上移動局、携帯局、遭難自動通報局(携帯用位置指示無線標識のみを設置するものに限る。以下この別表において同じ。)及び船上通信局の無線局事項書及び工事設計書の様式(第4条、第12条関係)(総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。)

[様式略]

[注1~22 略]
22の欄は、次によること。

[1]~(6) 略

(7) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局(施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げるもののうち、河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。)又はローカル5Gの無線局(施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るものうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。)にあつては、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。

		改	正	前
(無線局の種別及び定義)				
	第四条 [同上]			
	〔2 同上〕			

3 設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gの無線局についての前条第一項及び第一項の規定の適用については、前条第一項第五号中「河川、湖沼」とあるのは、「河川、湖沼、領海の外側を除く海域」とする。

第一條の1 前条第一項の規定にかかわらず、総務大臣が別に告示する無線局(移動する無線局を除く。)の免許の申請は、送信設備の設置場所(他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として総務大臣が別に告示する地域を除く。)に行わなければならぬ。

[新設]

別表第二号の三第1 簡易無線局、構内無線局、陸上移動局、携帯局、遭難自動通報局(携帯用位置指示無線標識のみを設置するものに限る。以下この別表において同じ。)及び船上通信局の無線局事項書及び工事設計書の様式(第4条、第12条関係)(総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。)

[様式同左]

[注1~22 同左]

23 [同左]

[1]~(6) 略

[新設]

(8) ローカル5Gの無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るものうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、送信装置のフレーム構成を記載すること。

（記載例）

「平成31年総務省告示第23号に規定する同期方式」又は「平成31年総務省告示第23号に規定する準同期方式」

(9) [略]

[24~37 略]

別表第二号の四 特定無線局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第20条の6、第20条の9及び第25条の2関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）

〔様式略〕

〔注1~16 略〕

17 16の欄は、次によること。

〔(1)~(3) 略〕

(4) 携帯無線通信を行う無線局及び広帯域移動無線アクセスシステムの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の3に掲げる無線局に係るものうち、河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。

また、ローカル5Gの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るものうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。

〔(5)~(8) 略〕

(9) ローカル5Gの無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号又は第7号の4に掲げる無線局に係るものうち、河川、湖沼、領海の外側を除く海域その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）にあつては、送信装置のフレーム構成を記載すること。

（記載例）

「平成31年総務省告示第23号に規定する同期方式」又は「平成31年総務省告示第23号に規定する準同期方式」

(10) [略]

[18~29 略]

〔新設〕

(7) [同左]

[24~37 同左]

別表第二号の四 特定無線局の無線局事項書及び工事設計書の様式（第20条の6、第20条の9及び第25条の2関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。）

〔様式同左〕

〔注1~16 同左〕

17 [同左]

〔(1)~(3) 同左〕

(4) 施行規則附則第7項の規定により、当分の間、施行規則第3条第1項第5号中「水域」を「区域」と読み替えて適用する携帯無線通信を行う無線局であつて、特定無線局（施行規則第15条の2第1項第2号に掲げる無線局に係るものうち、河川、湖沼その他これらに準ずる区域として上空を移動範囲に含むものに限る。）に係る申請の場合は、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を防止するために行う措置を記載すること。

〔(5)~(8) 同左〕

〔新設〕

(9) [同左]

[18~29 同左]

備考 表中の〔 〕の記載及び対象規定の「重傍線を付した標記部分を除く全體に付した傍線は注記である。

附 則

（施行期日）

1 リの省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 リの省令の施行の際現に免許若しくは予備免許を受けている無線設備規則第11条第十五号に規定するローカル5Gの無線局については、リの省令による改正後の電波法施行規則第四条第11項の規定にかかるらず、なお従前の例による。

法規的告示

○内閣府告示第九十四号

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第二百七十九号）第二十六条第三項及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）第十七条第一項の規定に基づき、都道府県が行う補助金等の交付に関する事務（令和五年内閣府告示第九十二号）の一部を次のように改正し、令和七年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから適用することとしたので、同条第四項の規定により告示する。

令和七年五月二十日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

内閣総理大臣 石破 茂

補助金等の名称	都道府県が行う補助金等の交付に関する事務		
	改	正	後
都道府県が行う事務の内容	事務を行う都道府県	事務を行う都道府県	事務を行う都道府県
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
〔項〕 母子保健衛生対策費 〔目〕 妊娠出産子育て支援 交付金	〔項〕 母子家庭等対策費 〔目〕 母子家庭等対策費補助金（市町村（指定都市及び中核市を除き、特別を含む。）に係るものに限る。） 〔目〕 児童扶養手当給付費負担金（都道府県に係るもの）を除く。） 〔項〕 妊婦のための支援給付	〔項〕 母子保健衛生対策費 〔目〕 妊娠出産子育て支援 交付金	〔項〕 母子家庭等対策費 〔目〕 母子家庭等対策費補助金（市町村（指定都市及び中核市を除き、特別を含む。）に係るものに限る。） 〔目〕 児童扶養手当給付費負担金（都道府県に係るもの）を除く。）
〔目〕 妊婦のための支援給付 付事業費補助金	〔目〕 妊婦のための支援給付 付交付金	〔目〕 妊婦のための支援給付 付交付金	〔目〕 妊婦のための支援給付 付交付金

補助金等の名称	都道府県が行う補助金等の交付に関する事務		
	改	正	前
都道府県が行う事務の内容	事務を行う都道府県	事務を行う都道府県	事務を行う都道府県
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
〔項〕 母子保健衛生対策費 〔目〕 妊娠出産子育て支援 交付金	〔項〕 母子家庭等対策費 〔目〕 母子家庭等対策費補助金（市町村（指定都市及び中核市を除き、特別を含む。）に係るものに限る。） 〔目〕 児童扶養手当給付費負担金（都道府県に係るもの）を除く。） 〔項〕 妊婦のための支援給付	〔項〕 母子保健衛生対策費 〔目〕 妊娠出産子育て支援 交付金	〔項〕 母子家庭等対策費 〔目〕 母子家庭等対策費補助金（市町村（指定都市及び中核市を除き、特別を含む。）に係るものに限る。） 〔目〕 児童扶養手当給付費負担金（都道府県に係るもの）を除く。）
〔目〕 妊婦のための支援給付 付事業費補助金	〔目〕 妊婦のための支援給付 付交付金	〔目〕 妊婦のための支援給付 付交付金	〔目〕 妊婦のための支援給付 付交付金

備考 表中の「」の記載は注記である。

○総務省告示第百六十七号

電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）第十五条の二第一項第一号及び第七号の四に規定する陸上移動局を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年五月二十日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

総務大臣 村上誠一郎

改 正 後

改 正 前

一 電波法施行規則（以下「施行規則」という。第十五条の二第一項第一号に規定する総務大臣が別に告示する陸上移動局は、電気通信業務を行うことを目的とするローカル5G（無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）第三条第十五号に規定するローカル5Gをいう。以下同じ。）及び自営等広域移動無線アクセスシステム（無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準（昭和二十五年電波監理委員会規則第十二号）第三条第二号の二に規定する自営等広域移動無線アクセスシステムをいう。以下同じ。）の陸上移動局のうち、中継（ローカル5G又は自営等広域移動無線アクセスシステムの無線局による無線通信の中継をいう。以下同じ。）を行うもの並びに電気通信業務を行うことを目的とするローカル5Gの無線局のうち、令和二年総務省告示第三百九十九号（無線局であつて、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所又は移動範囲とすることができない地域を定める件）第四項、第六項及び第八項に定める地域を移動範囲に含むものとする。

二 略

三 施行規則第十五条の二第一項第七号の四に規定する総務大臣が別に告示する陸上移動局は、ローカル5Gの陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）のうち、中継を行うもの並びに令和二年総務省告示第三百九十九号第四項、第六項及び第八項に定める地域を移動範囲に含むものとする。

備考 表中の「」の記載は注記である。

○総務省告示第百六十八号

無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）第二条の二第一項及び第二項の規定に基づき、令和二年総務省告示第三百九十九号（無線局（移動する無線局を除く。）であつて、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所とすることができない地域を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年五月二十日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改 正 後

後

改 正

前

一 四・六GHzを超える四・八GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局

イ 屋外（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国とする。

ロ 屋内（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。

(1) 送信設備に係る等価等方輻射電力が任意の一MHz幅で三デシベル（一ミリワットを○デシ

ベルとする。以下この項及び次項において同じ。）以下の場合 別表第一に定める地域

(2) (3) 略

ハ 海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。

二 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国及び全海域とする。

〔新設〕

(1) 送信設備に係る等価等方輻射電力が任意の一MHz幅で三デシベル（一ミリワットを○デシベルとする。以下同じ。）以下の場合 別表第一に定める地域

(2) (3) 同上

ハ 海域を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。

三 同上

三 施行規則第十五条の二第一項第七号の四に規定する総務大臣が別に告示する陸上移動局は、ローカル5Gの陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）のうち、中継を行うものとする。

〔新設〕

(1) 送信設備に係る等価等方輻射電力が任意の一MHz幅で三デシベル（一ミリワットを○デシ

ベルとする。以下同じ。）以下の場合 別表第一に定める地域

(2) (3) 同上

ハ 海域を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。

二 四・八GHzを超える四・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動局

中継局

イ 屋外（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。

〔1・2〕 略

ロ 屋内（海域及び上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、送信設備に係る等価等方輻射電力が任意の1MHz幅で四八デシベルを超える場合には、全国とする。

ハ 海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。

〔1・3〕 略

二 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国及び全海域とする。

三 二八・二GHzを超える二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局

イ 海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国とする。

ロ 上空を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全国及び全海域とする。

四 四・六GHzを超える四・八GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行ふものを除く。）

イ 屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全海域とする。

ロ 屋内（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、別表第一に掲げる地域とする。

ハ 海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。

二 (1) 屋内（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、次に定める地域とする。

（2） (1) 屋内（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、別表第一に掲げる

ヘリポート（以下「ヘリポート」という。）の敷地

（3） 空港等及びヘリポートの着陸帯（航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二条第六項に規定する着陸帯をいう。以下同じ。）及び進入区域（同条第七項に規定する進入区域をいう。以下同じ。）並びにそれらの外側一〇二二メートル以内の地域

を行ふものに限る。）

五 四・六GHzを超える四・八GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行ふものに限る。）

イ 屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。

ロ 屋内（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、別表第一に定める

地域並びに北海道、新潟県及び石川県の地域のうち、別表第一に定める地域以外の地域とする。

二 ハ 海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。

二 「同上」

イ 屋外（海域を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。

〔1・2〕 同上

ロ 屋内（海域を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、送信設備に係る等価等方輻射電力が任意の1MHz幅で四八デシベルを超える場合には、全国とする。

ハ 海域を送信設備の設置場所とすることができない地域は、次に掲げる場合において、次に定める地域とする。

〔1・3〕 同上

〔新設〕

三 二八・二GHzを超える二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局

イ 海域（上空を除く。）を送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。

〔新設〕

四 二八・二GHzを超える二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの基地局及び陸上移動中継局の送信設備の設置場所とすることができない地域は、全海域とする。

〔新設〕

六 四・八GHzを超える四・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行ふものを除く。）

イ 海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、領海の外側の海域、別表第三に定める市町村の低潮線から十二海里以内の海域及び別表第四に定める線から十二海里以内の海域とする。

ロ 上空を移動範囲に含むことができない地域は、次に定める地域とする。

(1) 領海の外側の海域、別表第三に定める市町村の低潮線から十二海里以内の海域及び別表第四に定める線から十二海里以内の海域

(2) 送信設備に係る空中線の絶対利得が次に掲げる場合において、次に定める地域

(+) 一デシベルを超える場合 全国

(イ) (ア) ○デシベルを超える (+) 一デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から三五メートルを超える上空に限る。）

(ウ) (二) 一デシベルを超える、○デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から九八メートルを超える上空に限る。）

(エ) (二) 二デシベルを超える、(二) 一デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五〇メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から一五三メートルを超える上空）に限る。）

(オ) (二) 三デシベルを超える、(二) 二デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五〇メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から二〇三メートルを超える上空）に限る。）

(カ) (二) 四デシベルを超える、(二) 三デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五〇メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から二四七メートルを超える上空）に限る。）

(キ) (二) 四デシベル以下の場合 全国（地表又は水面から一五〇メートル以上の上空（地上又は水上の物件から三〇メートル以内の上空においては地表又は水面から二七五メートルを超える上空）に限る。）

(4) (3) 空港等及びヘリポートの敷地

の地域 (4) (3) 空港等及びヘリポートの着陸帯及び進入区域並びにそれらの外側六五九八メートル以内の地域

七 四・八GHzを超える四・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行ふものに限る。）

イ 屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。

ロ 海域（上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全海域の屋外並びに領海の外側の海域、別表第三に定める市町村の低潮線から十二海里以内の海域及び別表第四に定める線から十二海里以内の海域とする。

ハ 上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。

八 二八・二GHzを超える二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中継を行ふものを除く。）の移動範囲とることができない地域は、全海域とする。

九
二八・二九・一GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの陸上移動局（中）

九
继を行うものに限る。）

八
口
イ
屋外（海域及び上空を除く。）を移動範囲に含むことができない地域は、全国とする。

八
八
上空を移動範囲に含むことができない地域は、全国及び全海域とする。

別表第一

都道府県	市町村
北海道	函館市、釧路市、北見市、網走市、稚内市、紋別市、根室市、北斗市、奥尻郡奥尻町、茅部郡森町、亀田郡七飯町、久遠郡せたな町、枝幸郡枝幸町、枝幸郡中頓別町、枝幸郡浜頓別町、爾志郡乙部町、斜里郡斜里町、斜里郡小清水町、斜里郡清里町、宗谷郡猿払村、松前郡松前町、松前郡福島町、上磯郡知内町、上磯郡木古内町、常呂郡訓子府町、常呂郡佐呂間町、常呂郡置戸町、川上郡弟子屈町、川上郡標茶町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別町、中川郡音威子府村、中川郡中川町、天塩郡遠別町、天塩郡天塩町、天塩郡豊富町、天塩郡幌延町、苦前郡初山別村、二海郡八雲町、標津郡中標津町、標津郡標津町、幌泉郡えりも町、網走郡大空町、網走郡津別町、網走郡美幌町、目梨郡羅臼町、紋別郡遠軽町、紋別郡興部町、紋別郡滝上町、紋別郡湧別町、野付郡別海町、利尻郡利尻富士町、礼文郡礼文町、檜山郡厚沢部町、檜山郡江差町及び檜山郡上ノ国町
青森県	むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村及び西津軽郡深浦町
岩手県	宮古市、久慈市、遠野市、釜石市、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡田野畠村、九戸郡野田村及び上閉伊郡大槌町
秋田県	秋田市、能代市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村及び南秋田郡八郎潟町
新潟県	佐渡市
石川県	輪島市及び珠洲市
愛知県	新城市及び田原市
三重県	尾鷲市及び熊野市
鳥取県	田辺市、新宮市、西牟婁郡すさみ町、西牟婁郡白浜町、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町及び東牟婁郡那智勝浦町
和歌山県	吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町及び日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隱岐郡隱岐の島町、隱岐郡海士町、隱岐郡西ノ島町、隱岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町及び飯石郡飯南町

〔新設〕

別表第一

都道府県	市町村
北海道	函館市、釧路市、北見市、網走市、稚内市、紋別市、根室市、北斗市、奥尻郡奥尻町、茅部郡森町、亀田郡七飯町、久遠郡せたな町、枝幸郡枝幸町、枝幸郡中頓別町、枝幸郡浜頓別町、爾志郡乙部町、斜里郡斜里町、斜里郡小清水町、斜里郡清里町、宗谷郡猿払村、松前郡松前町、松前郡福島町、上磯郡知内町、上磯郡木古内町、常呂郡訓子府町、常呂郡佐呂間町、常呂郡置戸町、川上郡弟子屈町、川上郡標茶町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別町、中川郡音威子府村、中川郡中川町、天塩郡遠別町、天塩郡天塩町、天塩郡豊富町、天塩郡幌延町、苦前郡初山別村、二海郡八雲町、標津郡中標津町、標津郡標津町、幌泉郡えりも町、網走郡大空町、網走郡津別町、網走郡美幌町、目梨郡羅臼町、紋別郡遠軽町、紋別郡興部町、紋別郡滝上町、紋別郡湧別町、野付郡別海町、利尻郡利尻富士町、礼文郡礼文町、檜山郡厚沢部町、檜山郡江差町及び檜山郡上ノ国町
青森県	むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、西津軽郡深浦町
岩手県	宮古市、久慈市、遠野市、釜石市、下閉伊郡岩泉町、下閉伊郡山田町、下閉伊郡田野畠村、九戸郡野田村、上閉伊郡大槌町
秋田県	秋田市、能代市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町
新潟県	佐渡市
石川県	輪島市、珠洲市
愛知県	新城市、田原市
三重県	尾鷲市、熊野市
鳥取県	田辺市、新宮市、西牟婁郡すさみ町、西牟婁郡白浜町、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町、東牟婁郡那智勝浦町
和歌山県	吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町、日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隱岐郡隱岐の島町、隱岐郡海士町、隱岐郡西ノ島町、隱岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町

別表第一

岡山県	真庭市及び苦田郡鏡野町
広島県	庄原市、廿日市市、山県郡安芸太田町及び山県郡北広島町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市及び阿武郡阿武町
福岡県	久留米市、柳川市、筑後市、大川市、みやま市、糸島市及び三潴郡大木町
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、三養基郡みやき町、三養基郡上峰町、神埼郡吉野ヶ里町、東松浦郡玄海町及び藤津郡太良町
長崎県	島原市、諫早市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、雲仙市及び東彼杵郡波佐見町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、串間市及び西諸県郡高原町
鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡宜野座町、熊毛郡中種子町、鹿児島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町及び大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町及び八重山郡与那国町

別表第二

岡山県	真庭市、苦田郡鏡野町
広島県	庄原市、廿日市市、山県郡安芸太田町、山県郡北広島町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、阿武郡阿武町
福岡県	久留米市、柳川市、筑後市、大川市、みやま市、糸島市、三潴郡大木町
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、三養基郡みやき町、三養基郡上峰町、神埼郡吉野ヶ里町、東松浦郡玄海町、藤津郡太良町
長崎県	島原市、諫早市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、雲仙市、東彼杵郡波佐見町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、串間市、西諸県郡高原町
鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡宜野座町、熊毛郡中種子町、鹿児島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町、大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北中城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町、八重山郡与那国町
北海道	函館市、釧路市、北見市、網走市、稚内市、紋別市、根室市、北斗市、奥尻郡奥尻町、茅部郡森町、龜田郡七飯町、久遠郡せたな町、厚岸郡浜中町、国後郡泊村、枝幸郡枝幸町、枝幸郡中頓別町、枝幸郡浜頓別町、爾志郡乙部町、斜里郡斜里町、斜里郡小清水町、斜里郡清里町、宗谷郡猿払村、松前郡松前町、松前郡福島町、上磯郡知内町、上磯郡木古内町、常呂郡訓子府町、常呂郡佐呂間町、常呂郡置戸町、瀬棚郡今金町、川上郡弟子屈町、川上郡標茶町、足寄郡足寄町、足寄郡陸別町、中川郡音威子府村、中川郡中川町、天塩郡遠別町、天塩郡天塩町、天塩郡豊富町、天塩郡幌延町、苦前郡初山別村、二海郡八雲町、標津郡中標津町、標津郡標津町、幌泉郡えりも町、網走郡大空町、網走郡津別町、網走郡美幌町、目梨郡羅臼町、紋別郡遠軽町、紋別郡興部町、紋別郡滝上町、紋別郡湧別町、野付郡別海町、利尻郡利尻町、利尻郡利尻富士町、礼文郡礼文町、檜山郡厚沢部町、檜山郡江差町及び檜山郡上ノ国町

青森県	青森市、むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、上北郡横浜町、上北郡東北町、上北郡野辺地町、上北郡六ヶ所村、西津軽郡深浦町、東津軽郡外ヶ浜町、東津軽郡今別町、東津軽郡平内町、東津軽郡蓬田村及び北津軽郡中泊町	岩手県	青森市、むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、上北郡横浜町、上北郡東北町、上北郡野辺地町、上北郡六ヶ所村、西津軽郡深浦町、東津軽郡外ヶ浜町、東津軽郡今別町、東津軽郡平内町、東津軽郡蓬田村及び北津軽郡中泊町
秋田県	秋田市、能代市、大館市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡藤里町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町及び北秋田郡上小阿仁村	秋田県	秋田市、能代市、大館市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡藤里町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町及び北秋田郡上小阿仁村
新潟県	新潟市	新潟県	新潟市
石川県	七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町及び鳳珠郡能登町	石川県	七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、鳳珠郡能登町
静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、榛原郡吉田町及び榛原郡川根本町	静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、榛原郡吉田町、榛原郡川根本町
愛知県	豊橋市及び田原市	愛知県	豊橋市及び田原市
三重県	尾鷲市及び熊野市	三重県	尾鷲市、熊野市
和歌山県	新宮市、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町及び東牟婁郡那智勝浦町	和歌山県	新宮市、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町、東牟婁郡那智勝浦町
鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町及び日野郡日野町	鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町、日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隱岐郡海士町、隱岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町及び飯石郡飯南町	島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隱岐郡海士町、隱岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町
岡山県	新見市	岡山県	新見市
広島県	庄原市及び山県郡安芸太田町	広島県	庄原市、山県郡安芸太田町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、周南市及び阿武郡阿武町	山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、周南市、阿武郡阿武町
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、東松浦郡玄海町及び藤津郡太良町	佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、東松浦郡玄海町、藤津郡太良町
福岡県	柳川市及び大川市	福岡県	柳川市、大川市
長崎県	松浦市、対馬市、壱岐市及び東彼杵郡東彼杵町	長崎県	松浦市、対馬市、壱岐市、東彼杵郡東彼杵町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、小林市及び串間市	宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、小林市、串間市

青森県	青森市、むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、上北郡横浜町、上北郡東北町、上北郡野辺地町、上北郡六ヶ所村、西津軽郡深浦町、東津軽郡外ヶ浜町、東津軽郡今別町、東津軽郡平内町、東津軽郡蓬田村及び北津軽郡中泊町	岩手県	青森市、むつ市、下北郡佐井村、下北郡東通村、下北郡風間浦村、上北郡横浜町、上北郡東北町、上北郡野辺地町、上北郡六ヶ所村、西津軽郡深浦町、東津軽郡外ヶ浜町、東津軽郡今別町、東津軽郡平内町、東津軽郡蓬田村及び北津軽郡中泊町
秋田県	秋田市、能代市、大館市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡藤里町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町及び北秋田郡上小阿仁村	秋田県	秋田市、能代市、大館市、男鹿市、潟上市、山本郡三種町、山本郡藤里町、山本郡八峰町、南秋田郡井川町、南秋田郡五城目町、南秋田郡大潟村、南秋田郡八郎潟町及び北秋田郡上小阿仁村
新潟県	新潟市	新潟県	新潟市
石川県	七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町及び鳳珠郡能登町	石川県	七尾市、輪島市、珠洲市、鳳珠郡穴水町、鳳珠郡能登町
静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、榛原郡吉田町及び榛原郡川根本町	静岡県	静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、榛原郡吉田町、榛原郡川根本町
愛知県	豊橋市及び田原市	愛知県	豊橋市及び田原市
三重県	尾鷲市及び熊野市	三重県	尾鷲市、熊野市
和歌山県	新宮市、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町及び東牟婁郡那智勝浦町	和歌山県	新宮市、東牟婁郡串本町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡太地町、東牟婁郡那智勝浦町
鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町及び日野郡日野町	鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、西伯郡大山町、西伯郡南部町、西伯郡日吉津村、西伯郡伯耆町、東伯郡琴浦町、東伯郡三朝町、東伯郡湯梨浜町、東伯郡北栄町、日野郡江府町、日野郡日南町、日野郡日野町
島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隱岐郡海士町、隱岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町及び飯石郡飯南町	島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、隱岐郡海士町、隱岐郡知夫村、鹿足郡吉賀町、鹿足郡津和野町、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町
岡山県	新見市	岡山県	新見市
広島県	庄原市及び山県郡安芸太田町	広島県	庄原市、山県郡安芸太田町
山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、周南市及び阿武郡阿武町	山口県	下関市、山口市、萩市、長門市、美祢市、周南市、阿武郡阿武町
佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、東松浦郡玄海町及び藤津郡太良町	佐賀県	佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、杵島郡江北町、杵島郡白石町、東松浦郡玄海町、藤津郡太良町
福岡県	柳川市	福岡県	柳川市
長崎県	松浦市、対馬市、壱岐市及び東彼杵郡東彼杵町	長崎県	松浦市、対馬市、壱岐市、東彼杵郡東彼杵町
宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、小林市及び串間市	宮崎県	宮崎市、都城市、日南市、小林市、串間市

鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡東串良町、熊毛郡中種子町、鹿児島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町及び大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町及び八重山郡与那国町
空港その他の飛行場	
札幌飛行場 (北海道札幌市)	
函館空港 (北海道函館市)	
釧路空港 (北海道釧路市)	
帯広空港 (北海道帯広市)	
稚内空港 (北海道稚内市)	
稚内空港 (北海道稚内市)	
紋別空港 (北海道紋別市)	
新千歳空港 (北海道千歳市)	
千歳飛行場 (北海道千歳市)	
鹿部飛行場 (北海道茅部郡鹿部町字本別四五〇一一)	
奥尻空港 (北海道奥尻郡奥尻町)	
旭川空港 (北海道上川郡東神楽町)	
礼文空港 (北海道礼文郡礼文町)	
利尻空港 (北海道利尻郡利尻富士町)	
女満別空港 (北海道網走郡大空町)	
中標津空港 (北海道標津郡中標津町)	
青森空港 (青森県青森市)	
花巻空港 (岩手県花巻市)	
仙台空港 (宮城県名取市)	

別表第三、別表第六 略

鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、指宿市、西之表市、垂水市、曾於市、霧島市、志布志市、奄美市、南九州市、肝属郡肝付町、肝属郡錦江町、肝属郡東串良町、熊毛郡中種子町、鹿児島郡十島村、曾於郡大崎町、大島郡伊仙町、大島郡喜界町、大島郡瀬戸内町、大島郡知名町、大島郡天城町、大島郡徳之島町、大島郡与論町、大島郡龍郷町、大島郡和泊町
沖縄県	那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭郡伊江村、国頭郡恩納村、国頭郡宜野座村、国頭郡金武町、国頭郡国頭村、国頭郡今帰仁村、国頭郡大宜味村、国頭郡東村、国頭郡本部町、中頭郡嘉手納町、中頭郡西原町、中頭郡中城村、中頭郡読谷村、中頭郡北谷町、中頭郡北城村、島尻郡伊是名村、島尻郡伊平屋村、島尻郡久米島町、島尻郡渡嘉敷村、島尻郡南風原町、島尻郡八重瀬町、島尻郡与那原町、八重山郡竹富町、八重山郡与那国町
新設	
別表第三、別表第六 同上	

秋田空港（秋田県秋田市）
大館能代空港（秋田県北秋田市）
庄内空港（山形県酒田市）
山形空港（山形県東根市）
福島空港（福島県石川郡玉川村）
竜ヶ崎飛行場（茨城県龍ヶ崎市半田町三一七七）
百里飛行場（茨城県小美玉市）
ホンダ工アポート（埼玉県比企郡川島町出丸下郷五三一一）
成田国際空港（千葉県成田市）
東京国際空港（東京都大田区）
調布飛行場（東京都調布市）
大島空港（東京都大島支庁管内大島町）
新島空港（東京都大島支庁管内新島村）
神津島空港（東京都大島支庁管内神津島村）
三宅島空港（東京都三宅支庁管内三宅村）
八丈島空港（東京都八丈支庁管内八丈町）
新潟空港（新潟県新潟市）
佐渡空港（新潟県佐渡市）
富山空港（富山県富山市）
小松飛行場（石川県小松市）
能登空港（石川県鳳珠郡穴水町）
福井空港（福井県坂井市）
松本空港（長野県松本市）
静岡空港（静岡県牧之原市）
中部国際空港（愛知県常滑市）
名古屋飛行場（愛知県西春日井郡豊山町）
八尾空港（大阪府八尾市）
関西国際空港（大阪府泉南郡田尻町）
神戸空港（兵庫県神戸市）
大阪国際空港（兵庫県伊丹市）

但馬飛行場（兵庫県豊岡市）	南紀白浜空港（和歌山県西牟婁郡白浜町）
鳥取空港（鳥取県鳥取市）	美保飛行場（鳥取県境港市）
石見空港（島根県益田市）	出雲空港（島根県簸川郡斐川町）
隱岐空港（島根県隱岐郡隱岐の島町）	岡山空港（岡山県岡山市）
岡南飛行場（岡山県岡山市）	岡南飛行場（岡山県岡山市）
広島空港（広島県三原市）	岩国飛行場（山口県岩国市）
山口宇部空港（山口県宇部市）	山口宇部空港（山口県宇部市）
高松空港（香川県高松市）	高松空港（香川県高松市）
徳島飛行場（徳島県板野郡松茂町）	徳島空港（愛媛県松山市）
北九州空港（福岡県北九州市）	高知空港（高知県高知市）
福岡空港（福岡県福岡市）	北九州空港（福岡県北九州市）
佐賀空港（佐賀県佐賀市）	佐賀空港（佐賀県佐賀市）
長崎空港（長崎県大村市）	長崎空港（長崎県大村市）
対馬空港（長崎県対馬市）	対馬空港（長崎県対馬市）
壱岐空港（長崎県壱岐市）	壱岐空港（長崎県五島市）
福江空港（長崎県五島市）	福江空港（長崎県五島市）
小値賀空港（長崎県北松浦郡小値賀町）	小値賀空港（長崎県北松浦郡小値賀町）
上五島空港（長崎県南松浦郡新上五島町）	上五島空港（長崎県南松浦郡新上五島町）
天草飛行場（熊本県天草市）	天草飛行場（熊本県天草市）
熊本空港（熊本県菊池郡菊陽町）	熊本空港（熊本県菊池郡菊陽町）
大分空港（大分県豊後大野市）	大分空港（大分県豊後大野市）
宮崎空港（宮崎県宮崎市）	宮崎空港（宮崎県宮崎市）

鹿児島空港（鹿児島県霧島市）
奄美空港（鹿児島県奄美市）
種子島空港（鹿児島県熊毛郡中種子町）
屋久島空港（鹿児島県熊毛郡屋久島町）
喜界空港（鹿児島県大島郡喜界町）
徳之島空港（鹿児島県大島郡天城町）
沖永良部空港（鹿児島県大島郡和泊町）
与論空港（鹿児島県大島郡与論町）
那覇空港（沖縄県那覇市）
新石垣空港（沖縄県石垣市）
宮古空港（沖縄県宮古島市平良）
下地島空港（沖縄県宮古島市伊良部）
伊江島空港（沖縄県国頭郡伊江村）
慶良間空港（沖縄県宮古郡慶良間村）
粟国空港（沖縄県島尻郡粟国村）
南大東空港（沖縄県島尻郡南大東村）
北大東空港（沖縄県島尻郡北大東村）
久米島空港（沖縄県島尻郡久米島町）
多良間空港（沖縄県宮古郡多良間村）
波照間空港（沖縄県八重山郡竹富町）
与那国空港（沖縄県八重山郡与那国町）
ヘリポート
豊富ヘリポート（北海道天塩郡豊富町字西豊富）
米沢ヘリポート（山形県米沢市八幡原二一四四一九）
栃木ヘリポート（栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台二二八一）
群馬ヘリポート（群馬県前橋市下阿内町三七七一）
高崎ヘリポート（群馬県高崎市八千代町一一七一一和田橋交通公園内）
東京都東京ヘリポート（東京都江東区新木場四丁目）
静岡ヘリポート（静岡県静岡市葵区諏訪八一一〇）
若狭ヘリポート（福井県小浜市高塚六六一一〇）

別表第八

[新設]

津市伊勢湾ヘリポート（三重県津市雲出鋼管町一一二）
奈良県ヘリポート（奈良県奈良市矢田原町二四四六）
広島ヘリポート（広島県広島市西区観音新町四一一〇一一）
枕崎ヘリポート（鹿児島県枕崎市あけぼの町二六四）
北海道警察ヘリポート（北海道札幌市中央区北二条西七一一一）
青森県庁ヘリポート（青森県青森市新町二一四一五）
岩手県警察盛岡ヘリポート（岩手県盛岡市内丸三一四〇）
宮城県庁ヘリポート（宮城県仙台市青葉区本町三一八一一）
仙台合同庁舎東北地方整備局ヘリポート（宮城県仙台市青葉区本町三三丁目三番一号）
福島県警察ヘリポート（福島県福島市荒井字下笊森八一一一）
茨城県水戸市笠原町九七八一六）
前山下妻ヘリポート（茨城県下妻市高道祖五四一三一一）
つくばヘリポート（茨城県つくば市上境九九二）
みかもヘリポート（栃木県佐野市関川町字八幡三九九一）
群馬県警察ヘリポート（群馬県前橋市大手町一一一一）
プラスヘリポート（群馬県前橋市神沢の森一）
さいたま広域防災拠点ヘリポート（埼玉県さいたま市中央区新都心一一一さいたま新都心合同庁舎二号館）
朝日・川越ヘリポート（埼玉県川越市大字平塚字中割六六二一一）
美樹ヘリポート（千葉県千葉市緑区下大和田町一三七五番一）
千葉西総合病院ヘリポート（千葉県松戸市金ヶ作一〇七一一）
警視庁本部屋上ヘリポート（東京都千代田区霞が関二一一一）
中央合同庁舎第二号館ヘリポート（東京都千代田区霞が関二一一一二中央合同庁舎第二号館）
東京朝日ヘリポート（東京都中央区築地五一一二朝日新聞社東京本社）
アークヒルズヘリポート（東京都港区赤坂一一一一一三二）
芝浦ヘリポート（東京都港区海岸三一五一一〇）
神奈川県警察ヘリポート（神奈川県横浜市中区海岸通二一四）
横浜ヘリポート（神奈川県横浜市金沢区福浦三一一）
山梨県立中央病院ヘリポート（山梨県西八代郡市川三郷町黒澤五三七五）
山梨県甲府市富士見一一一二四五）
日本航空学園双葉ヘリポート（山梨県甲斐市大字志田字向河原一〇五三一一一四）

佐久総合病院佐久医療センターへリポート（長野県佐久市中込字西大堰手前三四〇〇一一八）

浜松市消防へリポート（静岡県浜松市浜北区四大地一〇一一一）
SBS静岡へリポート（静岡県静岡市駿河区登呂三一一一）

富山県立中央病院へリポート（富山県富山市西長江二一一一七八）

富山市民病院へリポート（富山県富山市今泉北部町二一一）

砺波総合病院へリポート（富山県砺波市新富町一一六一）

高岡市民病院屋上へリポート（富山県高岡市宝町四一一）

石川県警察へリポート（石川県金沢市湊一五五一一〇）

福井県立病院へリポート（福井県福井市四ツ井二一八一）

岐阜県警察へリポート（岐阜県岐阜市薮田南一一一一）

岐阜県総合医療センターへリポート（岐阜県岐阜市野一色四一六一）

大垣市民病院へリポート（岐阜県大垣市南頬町四一八六）

中濃厚生病院へリポート（岐阜県関市若草通五一一）

愛知県警察へリポート（愛知県名古屋市中区三の丸二一一一）

トヨタ名駅へリポート（愛知県名古屋市中村区名駅四一七一一）

アルペン丸の内へリポート（愛知県名古屋市中区丸の内二一九〇〇三）

三重県警察へリポート（三重県津市栄町一一〇〇）

三重県立総合医療センターへリポート（三重県四日市市大字日永五四五〇一一三三一）

三重県立志摩病院へリポート（三重県志摩市阿児町鵜方二二五七）

滋賀県警察本部へリポート（滋賀県大津市打出浜一一一〇）

滋賀県警察へリポート（滋賀県蒲生郡日野町北脇力ミ山一一三）

大阪航空日野へリポート（滋賀県蒲生郡日野町大字北脇字中瀬二一四一七二）

京都府警察へリポート（京都府京都市上京区衣棚通出水下る常泉院町一二八）

京都府へリポート（京都府久世郡久御山町市田西觀世五一）

京都消防へリポート（京都府京都市伏見区横大路千両松町）

大阪府警察本部へリポート（大阪府大阪市中央区大手前三一一一〇）

NHK大阪へリポート（大阪府大阪市此花区北港緑地一一一一）

近畿地方整備局屋上へリポート（大阪府大阪市中央区大手前三一一四一）

兵庫県庁ヘリポート（兵庫県神戸市中央区下山手通五一〇一）
兵庫県警察ヘリポート（兵庫県神戸市中央区下山手通五一四一）
兵庫県立災害医療センターヘリポート（兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通一三一）
NTT神戸中央ビルヘリポート（兵庫県神戸市中央区海岸通一一三一）
三木防災ヘリポート（兵庫県三木市志染町御坂一一一九）
和歌山県立医科大学附属病院ヘリポート（和歌山県和歌山市紀三井寺八一一一）
島精機ヘリポート（和歌山県和歌山市坂田八五）
島根県立中央病院ヘリポート（島根県出雲市姫原四一一一）
岡山県庁ヘリポート（岡山県岡山市北区内山下二一四一六）
NHK広島ヘリポート（広島県広島市中央区大手町二一一一〇）
周南ヘリポート（山口県周南市岐南町八一三二）
徳島県警察ヘリポート（徳島県徳島市万代町二一五一一）
高知県警察本部ヘリポート（高知県高知市丸ノ内二一四一三〇）
高知医療センターヘリポート（高知県高知市池二二二五一一）
NHK福岡ヘリポート（福岡県福岡市中央区六本松一一一一〇）
福岡県済生会福岡総合病院ヘリポート（福岡県福岡市中央区天神一一三一四六）
福岡和白病院ヘリポート（福岡県福岡市東区和白丘二一一一七五）
九州大学病院ヘリポート（福岡県福岡市東区馬出三一一一）
福岡市立こども病院ヘリポート（福岡県福岡市東区香椎照葉五一一一）
久留米大学ヘリポート（福岡県久留米市旭町六七）
聖マリア病院ヘリポート（福岡県久留米市津福本町四二二）
佐賀大学医学部附属病院ヘリポート（佐賀県佐賀市鍋島五一一八）
宮崎病院ヘリポート（長崎県諫早市久山町一五七五一一）
長崎県庁ヘリポート（長崎県長崎市尾上町一三番一号）
長崎医療センターヘリポート（長崎県大村市久原二一一〇〇一一一）
熊本県警察ヘリポート（熊本県熊本市水前寺六一一八一一）
済生会熊本病院ヘリポート（熊本県熊本市近見五一三一一）
大分県庁ヘリポート（大分県大分市大手町三一一一）
米盛病院ヘリポート（鹿児島県鹿児島市与次郎一一七一一）
沖縄県警察ヘリポート（沖縄県那覇市泉崎一一一一一）

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

○厚生労働省告示第百六十二号

診療報酬の算定方法(平成二十年厚生労働省告示第59号)の規定に基づき、使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年五月二十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する告示

第一条 使用薬剤の薬価（薬価基準）（平成二十年厚生労働省告示第六十号）の一部を次の表のよう改正する。

(傍線部分は改正部分)

別表 注1～3 (略) 第1部～第6部 (略)	改 正 後	改 正 前
	第7部 追補 (3)	
	内用薬	
品名	規格	単位
		薬価
		円
(元)		
<u>エプリスディ錠5mg</u>	<u>5mg 1錠</u>	<u>73,831.90</u>
(か)		
<u>カムザイオスカプセル1mg</u>	<u>1mg 1カプセル</u>	<u>7,204.00</u>
<u>カムザイオスカプセル2.5mg</u>	<u>2.5mg 1カプセル</u>	<u>7,264.80</u>
<u>カムザイオスカプセル5mg</u>	<u>5mg 1カプセル</u>	<u>7,410.50</u>
<u>カルケンス錠100mg</u>	<u>100mg 1錠</u>	<u>12,921.90</u>
(て)		
<u>ティブソボ錠250mg</u>	<u>250mg 1錠</u>	<u>30,007.60</u>
(ひ)		
<u>ビヨントラ錠400mg</u>	<u>400mg 1錠</u>	<u>8,995.90</u>
(ふ)		
<u>プレバイミス顆粒分包20mg</u>	<u>20mg 1包</u>	<u>3,025.60</u>
<u>プレバイミス顆粒分包120mg</u>	<u>120mg 1包</u>	<u>10,006.20</u>
(め)		
<u>メラトベル錠小児用1mg</u>	<u>1mg 1錠</u>	<u>103.90</u>
<u>メラトベル錠小児用2mg</u>	<u>2mg 1錠</u>	<u>155.90</u>
(ら)		
<u>ラゲブリオ錠400mg</u>	<u>400mg 1錠</u>	<u>4,329.80</u>
<u>ラズクルーズ錠80mg</u>	<u>80mg 1錠</u>	<u>4,403.30</u>
<u>ラズクルーズ錠240mg</u>	<u>240mg 1錠</u>	<u>12,354.70</u>
(り)		
<u>リブマーリ内用液10mg/mL</u>	<u>1% 30mL 1瓶</u>	<u>3,888,640.70</u>

品	注 射 名	規 格	單 位	薬 価 円
(あ)				
アイリーア 8 mg 硝子体内注射用キット 114.3mg / mL		8 mg	0.07mL 1 筒	146,286
(う)				
ウゴービ皮下注 0.25mg ペン 1.0MD		1 mg	1.5mL 1 キット	6,525
ウゴービ皮下注 0.5mg ペン 2.0MD		2 mg	1.5mL 1 キット	11,477
ウゴービ皮下注 1.0mg ペン 4.0MD		4 mg	3 mL 1 キット	20,703
ウゴービ皮下注 1.7mg ペン 6.8MD		6.8 mg	3 mL 1 キット	32,853
ウゴービ皮下注 2.4mg ペン 9.6MD		9.6 mg	3 mL 1 キット	44,485
ウステキヌマブ B S 皮下注 45mg シリンジ 「C T」		45 mg	0.5mL 1 筒	139,002
ウステキヌマブ B S 皮下注 45mg シリンジ 「Y D」		45 mg	0.5mL 1 筒	139,002
(お)				
オンボー皮下注 200mg オートインジェクター		200 mg	2 mL 1 キット	242,888
オンボー皮下注 200mg シリンジ		200 mg	2 mL 1 筒	242,888
(か)				
カーボスター透析剤 2 号・L		6 L	1 瓶 (炭酸水素ナトリウム液付)	2,597
カーボスター透析剤 2 号・L		9 L	1 瓶 (炭酸水素ナトリウム液付)	3,479
カーボスター透析剤 2 号・P		2 瓶	1 組	1,908
カーボスター透析剤 2 号・P		2 袋	1 組	1,908
(て)				
テビムプラ点滴静注 100mg		100 mg	10mL 1 瓶	214,498
テブダック点滴静注用 40mg		40 mg	1 瓶	252,241
(と)				
トルリシティ皮下注 1.5mg アテオス		1.5 mg	0.5mL 1 キット	5,498
トレムフィア点滴静注 200mg		200 mg	20mL 1 瓶	253,045
トレムフィア皮下注 200mg シリンジ		200 mg	2 mL 1 筒	339,733
トレムフィア皮下注 200mg ペン		200 mg	2 mL 1 キット	339,733
(は)				
ハイキュービア 10% 皮下注 セット 5 g / 50mL		1 セット		56,816
ハイキュービア 10% 皮下注 セット 10 g / 100mL		1 セット		112,154
ハイキュービア 10% 皮下注 セット 20 g / 200mL		1 セット		221,382
バビースモ硝子体内注射用キット 120mg / mL		6 mg	0.05mL 1 筒	131,892
(ひ)				
ピンゼレックス皮下注 320mg オートインジェクター		320 mg	2 mL 1 キット	303,466
(ら)				
ランマーク H I 皮下注 120mg シリンジ 1.0mL		120 mg	1 mL 1 筒	44,390

品	外 用 名	規 格	單 位	薬 価 円
(<u>ヘ</u>) ベビオウォッシュゲル5%		5% 1 g		99.60
(<u>リ</u>) リバルエンLAパッチ25.92mg		25.92mg 1 枚		215.30
リバルエンLAパッチ51.84mg		51.84mg 1 枚		329.00

第110条 使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を次の表のとおりに改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後		改 正 前		
別表 注1～3 (略)	第1部 品 内 名 用 規 格 薬 単 位 価 円	別表 注1～3 (略)	第1部 品 内 名 用 規 格 薬 単 位 価 円	
(<u>あ</u>)～(<u>お</u>) (略) (<u>か</u>) (略) カナグロD錠100mg カナグロ錠100mg (略) (<u>き</u>)～(<u>さ</u>) (略) (<u>し</u>) (略) ジャディアンス錠10mg ジャディアンス錠25mg (略) (<u>す</u>) (略) スーグラ錠25mg スーグラ錠50mg (略) (<u>せ</u>)～(<u>つ</u>) (略) (<u>て</u>) (略) デベルザ錠20mg (略) (<u>と</u>)～(<u>ひ</u>) (略) (<u>ふ</u>) (略) フォシーガ錠5mg フォシーガ錠10mg (略)	100mg 1錠 100mg 1錠 100mg 1錠 10mg 1錠 25mg 1錠 10mg 1錠 25mg 1錠 50mg 1錠 25mg 1錠 50mg 1錠 20mg 1錠 20mg 1錠 5mg 1錠 10mg 1錠	139.30 139.30 139.30 166.00 283.40 100.10 149.70 144.20 149.30 220.30	100mg 1錠 100mg 1錠 100mg 1錠 10mg 1錠 25mg 1錠 10mg 1錠 25mg 1錠 50mg 1錠 25mg 1錠 50mg 1錠 20mg 1錠 20mg 1錠 5mg 1錠 10mg 1錠	152.60 149.90 188.90 322.60 108.70 162.60 154.40 163.30 240.20

(略)		(略)		(略)		(略)	
(略)		(略)		(略)		(略)	
品	名	規	格	單	位	薬	価
第2部	注	射	薬	單	位	薬	価
(あ)						(あ)	
(略)						(略)	
アイリーア硝子体内注射液40mg/mL	2 mg 0.05mL 1 瓶	117,440	アイリーア硝子体内注射液40mg/mL	2 mg 0.05mL 1 瓶	145,935		
アイリーア硝子体内注射用キット40mg/mL	2 mg 0.05mL 1 筒	110,484	アイリーア硝子体内注射用キット40mg/mL	2 mg 0.05mL 1 筒	137,292		
アイリーア 8 mg 硝子体内注射液114.3mg/mL	8 mg 0.07mL 1 瓶	146,272	アイリーア 8 mg 硝子体内注射液114.3mg/mL	8 mg 0.07mL 1 瓶	181,763		
(略)						(略)	
(い)・(う)						(い)・(う)	
(え)						(え)	
(略)						(略)	
エプキンリ皮下注 4 mg	4 mg 0.8mL 1 瓶	133,968	エプキンリ皮下注 4 mg	4 mg 0.8mL 1 瓶	137,724		
エプキンリ皮下注48mg	48mg 0.8mL 1 瓶	1,551,853	エプキンリ皮下注48mg	48mg 0.8mL 1 瓶	1,595,363		
(略)						(略)	
(お)～(の)						(お)～(の)	
(は)						(は)	
(略)						(略)	
バビースモ硝子体内注射液120mg/mL	6 mg 0.05mL 1 瓶	131,892	バビースモ硝子体内注射液120mg/mL	6 mg 0.05mL 1 瓶	163,894		
(略)						(略)	
(ひ)～(ふ)						(ひ)～(ふ)	
(へ)						(へ)	
(略)						(略)	
ベオビュ硝子体内注射用キット120mg/mL	6 mg 0.05mL 1 筒	105,382	ベオビュ硝子体内注射用キット120mg/mL	6 mg 0.05mL 1 筒	122,822		
(略)						(略)	
(ほ)～(わ)						(ほ)～(わ)	
(略)						(略)	
第3部・第4部	(略)	第5部	追	補	(1)	第3部・第4部	(略)
内用薬	(略)	内用薬	追	補	(1)	内用薬	(略)
品	名	規	格	單	位	品	名
(く)～(ふ)						(く)～(ふ)	
(る)						(る)	
ルンスミオ点滴静注 1 mg	1 mg 1 mL 1 瓶	81,434	ルンスミオ点滴静注 1 mg	1 mg 1 mL 1 瓶	83,717		
ルンスミオ点滴静注30mg	30mg 30mL 1 瓶	2,327,790	ルンスミオ点滴静注30mg	30mg 30mL 1 瓶	2,393,055		
第6部・第7部	(略)	第6部・第7部	(略)				

○厚生労働省告示第百六十三号
保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）第二十条第二号へ及びト並びに第二十一条第二号へ並びに高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準（昭和五十八年厚生省告示第十四号）第二十条第三号へ及びト並びに第二十一条第三号への規定に基づき、療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等（平成十八年厚生労働省告示第百七号）の一部を次の表のように改正し、令和七年五月二十一日から適用する。

令和七年五月二十日

厚生労働大臣 福岡 資磨
(傍線部分は改正部分)

第十 厚生労働大臣が定める注射薬等	改		
	正	後	前
二 (略)			
二 投薬期間に上限が設けられている医薬品			
(一) 療担規則第二十条第二号へ及びト並びに第二十一条第二号へ並びに療担基準第二十条第三号へ及びト並びに第二十一条第三号への厚生労働大臣が定める投薬量又は投与量が十四日分を限度とされる内服薬及び外用薬並びに注射薬			
イ・ロ (略)			
ハ 新医薬品（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第十四条の四第一項第一号に規定する新医薬品をいう。）であつて、使用薬剤の薬価（薬価基準）への収載の日の属する月の翌月の初日から起算して一年（厚生労働大臣が指定するものにあつては、厚生労働大臣が指定する期間）を経過していないもの（次に掲げるものを除く。）			
エブリスデイドライシロップ六〇mg、シアリス錠五mg、シアリス錠一〇mg、シアリス錠二〇mg、バイアグラ錠二五mg、バイアグラ錠五〇mg、バイアグラODフィルム二五mg、バイアグラODフィルム五〇mg、ガニレースト皮下注〇・二五mgシリンジ、セトロタlide注射用〇・二五mg、ウトロゲスタン ^{ウトロゲスタン} 腔用カプセル二〇〇mg、ルテイナス腔錠一〇〇mg、ルテウム腔用坐剤四〇〇mg、ワントリノン腔用ゲル九〇mg、ボカブリア錠三〇mg、コセルゴカブセル一〇mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、コセルゴカブセル二五mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、リバゼブ配合錠しD、リバゼブ配合錠HD、グラアルファ配合点眼液、ゾキンヴィカブセル五〇mg、ゾキンヴィカブセル七五mg、アリッサ配合錠（一回の投薬量が三十日分以内である場合に限る。）、ユバンシ配合錠及びリブマリー内用液一〇mg/mL			
(二)・(三) (略)			
二 (略)			
二 投薬期間に上限が設けられている医薬品			
(一) 療担規則第二十条第二号へ及びト並びに第二十一条第二号へ並びに療担基準第二十条第三号へ及びト並びに第二十一条第三号への厚生労働大臣が定める投薬量又は投与量が十四日分を限度とされる内服薬及び外用薬並びに注射薬			
イ・ロ (略)			
ハ 新医薬品（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第十四条の四第一項第一号に規定する新医薬品をいう。）であつて、使用薬剤の薬価（薬価基準）への収載の日の属する月の翌月の初日から起算して一年（厚生労働大臣が指定するものにあつては、厚生労働大臣が指定する期間）を経過していないもの（次に掲げるものを除く。）			
エブリスデイドライシロップ六〇mg、シアリス錠五mg、シアリス錠一〇mg、シアリス錠二〇mg、バイアグラ錠二五mg、バイアグラ錠五〇mg、バイアグラODフィルム二五mg、バイアグラODフィルム五〇mg、ガニレースト皮下注〇・二五mgシリンジ、セトロタlide注射用〇・二五mg、ウトロゲスタン ^{ウトロゲスタン} 腔用カプセル二〇〇mg、ルテイナス腔錠一〇〇mg、ルテウム腔用坐剤四〇〇mg、ワントリノン腔用ゲル九〇mg、ボカブリア錠三〇mg、コセルゴカブセル一〇mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、コセルゴカブセル二五mg（一回の投薬量が二十八日分以内である場合に限る。）、リバゼブ配合錠しD、リバゼブ配合錠HD、グラアルファ配合点眼液、ゾキンヴィカブセル五〇mg、ゾキンヴィカブセル七五mg、アリッサ配合錠（一回の投薬量が三十日分以内である場合に限る。）、ユバンシ配合錠			
(二)・(三) (略)			

○厚生労働省告示第百六十四号

厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第九十三号）第一項第五号及び別表19の規定に基づき、厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年五月二十日

厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する告示

（厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部改正）

第一条 厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名（平成二十年厚生労働省告示第九十五号）の一部を次の表のように改正する。

第一条 厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部改正（厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名（平成

卷之三

(厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部改正)
 第一条 厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者(平成二十四年厚生労働省告示第百四十号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改 正 後		
	薬 剤	番 号
別表1		
(略)		
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和5年6月26日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1515及び1516	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1514	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1514	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和6年2月9日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1515及び1516	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	589、602から605まで、607、609及び670	
(略)		

5

改 正 前		
	薬 剤	番 号
別表1		
(略)		
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和5年6月26日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1515及び1516	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1514	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和5年9月25日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1514	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和6年2月9日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1515及び1516	
デュピルマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)		
(略)		

5

		アミバンタマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和6年9月24日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	493			
76		アミバンタマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	493			
(略)						
	89	グセルクマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1166から1169まで、 1171から1173まで及 び1177から1180まで			
		グセルクマブ (遺伝子組換え) (皮下注用に限る。) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1166から1169まで、 1171から1173まで及 び1177から1180まで			
	90	ミリキズマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1153、1154、1156、 1157、1161及び1162			
		ミリキズマブ (遺伝子組換え) (当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量 (令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。)に係るものに限る。)	1153、1154、1156、 1157、1161及び1162			
		(略)				
				(新設)	(新設)	(新設)
				(新設)	(新設)	(新設)

91	カナキヌマブ（遺伝子組換え）（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1465から1470まで、 1473及び1474	(新設)	(新設)	(新設)
92	ベネトクラクス（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第15項の規定により、既に承認された効能又は効果及び用法又は用量の変更について承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	2007、2024及び2025	(新設)	(新設)	(新設)
93	マバカムテン（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	737から743まで	(新設)	(新設)	(新設)
94	マラリキシバット塩化物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1205から1211まで及び2215から2217まで	(新設)	(新設)	(新設)
95	イボシデニブ（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	1977及び1990	(新設)	(新設)	(新設)
96	ラゼルチニブメシリ酸塩水和物（当該薬剤の注意事項等情報として公表された効能又は効果及び用法又は用量（令和7年3月27日に、医薬品医療機器等法第14条第1項の規定により承認されたものに限る。）に係るものに限る。）	493	(新設)	(新設)	(新設)

公 告

細 告

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和7年(フ)第68号

山形県山形市花橋1丁目17番7号 コーポフローラf 8号

債務者 井上 一也

1 決定年月日時 令和7年5月2日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
山形地方裁判所民事部

令和7年(フ)第639号

埼玉県川口市柳崎4丁目6番24号 ヤシの家
債務者 橋本 守

1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第653号

埼玉県川口市飯塚3丁目10番36号 イースト
ハウス201号、旧住所埼玉県川口市本町2丁
目10番18-307号 ワイズフラット

債務者 柴田 公彦

1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第96号

千葉県成田市本三里塚230番地23(ソワサン
ト成田B 103)、前住所千葉県成田市新田
275番地6 (グミの木ハイツ102号)

債務者 堀 文男

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年(フ)第107号

千葉県佐倉市王子台1丁目9番地1 王子台
グリーンタウン6-201

債務者 進未 源

1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年(フ)第25号

神戸市垂水区桃山台2丁目1664番地の10 桃
山台ハイツ104号、従前の住所神戸市垂水区
桃山台4丁目1501番地の2 ガーデンハイツ
桃山台114号

債務者 桑名 治雄

1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年(フ)第26号

神戸市垂水区桃山台2丁目1664番地の10 桃
山台ハイツ104号、従前の住所神戸市垂水区
桃山台4丁目1501番地の2 ガーデンハイツ
桃山台114号

債務者 桑名 由依

1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年(フ)第232号

神戸市長田区北町3丁目4番地の1 市住
1-606号

債務者 NGUYEN MINH PHUONG

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年(フ)第233号

神戸市垂水区歌敷山4丁目11番12号、従前の
住所兵庫県西宮市山口町下山口3丁目4番
47-307号

債務者 南 優子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年(フ)第331号

神戸市兵庫区湊山町25番14号

債務者 二階 賢治

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年(フ)第14号

長崎県南島原市西有家町龍石4715

債務者 高木 政弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和7年(フ)第509号

さいたま市中央区本町東4丁目31番5号 プ
リムヴェール・デュオ203号

債務者 五十嵐千穂(旧姓永富)

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第585号

埼玉県戸田市本町1丁目21番13-1204号

債務者 石田壯一郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第598号

さいたま市大宮区寿能町2丁目140番地1
寿能団地7-513

債務者 星野 志保(旧姓田口・甲斐)

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第614号

埼玉県南埼玉郡宮代町川端3丁目8番6号

レオハイツ202号

債務者 斎藤麻莉亞

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第617号 埼玉県新座市北野2丁目15番13号 債務者 村井 玲王 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係 令和7年(フ)第623号 埼玉県川口市戸塚東2丁目12番6号 メゾン ファミール102号 債務者 山本 淳子 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係 令和7年(フ)第645号 埼玉県戸田市喜沢1丁目14番地の6 西川口 プラザC303号室 債務者 星 美佳寿 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係 令和7年(フ)第659号 さいたま市中央区本町東7丁目14番6-203 号 債務者 小泉 梨音 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係 令和7年(フ)第173号 埼玉県八潮市大字八條1567番地 八潮団地20 号棟401号室 債務者 河本寿こと 河 鐘壽 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所越谷支部破産係 令和7年(フ)第213号 埼玉県ふじみ野市桜ヶ丘2丁目10番45号 債務者 宮脇 真澄 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所川越支部 令和7年(フ)第230号 埼玉県所沢市花園3丁目2387番地の89 債務者 重澤 日向 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所川越支部 令和7年(フ)第281号 埼玉県川越市大字南田島2099番地1 (ア ネックス加藤A-102号室) 債務者 瀬田川和男 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所川越支部 令和7年(フ)第307号 埼玉県狭山市広瀬東4丁目10番10号 グル ープホーム ラフォーレ4号棟 債務者 星野 陸美 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所川越支部 令和7年(フ)第46号 青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字相原339番 地4 有料老人ホーム誉、住民票上の住所青 森県つがる市豊富町屏風山1番地6 債務者 北澤 金徳 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前11時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで 青森地方裁判所五所川原支部破産係 令和7年(フ)第97号 千葉県松戸市仲井町1丁目9番地の1 レオ パレス9番街303号 債務者 廣瀬 健悟 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで 千葉地方裁判所松戸支部民事部 令和7年(フ)第163号 千葉県松戸市平賀228番地 コーポグリーン 103号 債務者 芳賀 芳樹 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後3時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで 千葉地方裁判所松戸支部民事部 令和7年(フ)第197号 千葉県松戸市牧の原2丁目255番地 ボンメ ゾン101号 債務者 松野美由紀 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後3時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで 千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第207号

千葉県柏市北柏1丁目5番地3 クリエイティブ北柏503号、前住所千葉県柏市宿連寺243番地1 ジュネ向山2番館406号

債務者 依田 真

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第239号

千葉県野田市中戸476番地4

債務者 菊池まどか

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第240号

千葉県柏市豊四季514番地3 ジュネバレス柏第46-203号

債務者 出井 博之

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第258号

千葉県柏市篠籠田1397番地282 コーポ中根101号、前住所千葉県柏市あけぼの1丁目5番3-102号

債務者 堀越 霞

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第279号

千葉県柏市豊四季352番地7 マイキヤツスル柏豊四季205号

債務者 小林 沙織

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第300号

千葉県柏市豊平町3番14号

債務者 前原 知子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第317号

千葉県柏市ひばりが丘12番18-201号

債務者 谷川 勉

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第336号

千葉県松戸市東平賀275番地の1 ソーシャルインクルーホーム松戸東平賀

債務者 崎代 政信

法定代理人保佐人 都田 和義

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第442号

仙台市若林区沖野6丁目6番7-302号

債務者 門馬 綾香

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年(フ)第63号

秋田市新屋松美町5番43号

債務者 遠藤 光英

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

秋田地方裁判所民事第2部

令和7年(フ)第108号

茨城県ひたちなか市大字田彦1227番地8 ハイツマロンフィールドB棟101号

債務者 堀江 有子

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

水戸地方裁判所

令和7年(フ)第72号

茨城県筑西市幸町2丁目30番10号

債務者 中山 奈美(旧姓齊藤)

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

水戸地方裁判所下妻支部

令和7年(フ)第80号

茨城県筑西市門井1981番地14 マーキュリーハイツH棟202号

債務者 海老澤由美

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

水戸地方裁判所下妻支部

令和6年(フ)第231号

群馬県吾妻郡東吾妻町大字新巻1253番地1

債務者 黒田 峻介

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年(フ)第205号

岡山市北区島田本町1丁目2番20号 Pre stige SHIMADA 105号

債務者 棚田淳之助

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

岡山地方裁判所第3民事部

令和7年(フ)第343号

広島県安芸郡海田町三迫2丁目8番49-14号

債務者 石原 耕一

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年(フ)第39号 広島県尾道市御調町公文544番地 債務者 紙屋 咲 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 広島地方裁判所尾道支部	令和7年(フ)第81号 大分市屋4丁目3番34号 債務者 酒井 隆治 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 大分地方裁判所民事第1部破産再生係	令和7年(フ)第166号 大分市大字津守192番地の1 債務者 後藤 好美 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 大分地方裁判所民事第1部破産再生係	令和7年(フ)第96号 盛岡市南仙北1丁目12番39号、前住所盛岡市仙北2丁目14番13号 債務者 佐藤 麻里 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 盛岡地方裁判所第2民事部
令和7年(フ)第378号 福岡市東区香椎浜2丁目1番3-406号 市営香椎浜団地 債務者 瀧田すみれ 1 決定年月日時 令和7年4月30日午前11時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 福岡地方裁判所第4民事部	令和7年(フ)第116号 大分市高松東1丁目4番15号 エクセレント高城402 債務者 小野 広志 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 大分地方裁判所民事第1部破産再生係	令和7年(フ)第167号 大分市大字政所3158番地の28 コーポアフィニティー103 債務者 岩崎 龍一 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 大分地方裁判所民事第1部破産再生係	令和7年(フ)第72号 群馬県太田市龍舞町2048番地1 エステートハイツC-202号 債務者 進藤 祐介 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 前橋地方裁判所太田支部
令和7年(フ)第708号 福岡市早良区百道3丁目14番2-201号 ルイシャトレ 債務者 永山 街子 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 福岡地方裁判所第4民事部	令和7年(フ)第125号 大分市星和台2丁目4番2号 グリーンビル星和台101、申立時の住所大分市敷戸西町12番7-202号 債務者 佐藤 智之 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 大分地方裁判所民事第1部破産再生係	令和7年(フ)第48号 北海道広尾郡広尾町丸山通南1丁目38番地 新北樺団地1号棟5号室 債務者 上口 真弓 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 釧路地方裁判所帶広支部破産係	令和7年(フ)第1356号 大阪市淀川区十三東5丁目2番25号 十三八 ウス 406号 債務者 明照運送こと高山光照こと 高 光 照 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部
令和6年(フ)第292号 大分市東大道1丁目8番15-502号 カサベルデ駅南 債務者 宮本 藍 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 大分地方裁判所民事第1部破産再生係	令和7年(フ)第154号 大分県別府市野口町18番19号 八坂ビル403号 債務者 田野上里美 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで 大分地方裁判所民事第1部破産再生係	令和7年(フ)第87号 盛岡市厨川2丁目30番6-201号 債務者 高橋 俊明 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 盛岡地方裁判所第2民事部	令和7年(フ)第1394号 大阪府門真市北岸和田3丁目9番13号 債務者 深田 悠司 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1428号
 大阪府東大阪市喜里川町9番6号 S E A ウエストコート 306
 債務者 岡部美沙子(旧姓街)
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1517号
 大阪市淀川区宮原1丁目15番18-1302号
 債務者 菅谷 佳子
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1525号
 大阪市平野区喜連西4丁目6番68号 A I ビル 401号、前住所大阪市生野区勝山南2丁目3番3号 南秀苑かつやま 203
 債務者 奥河 桜
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1531号
 大阪府大東市野崎1丁目15番313号
 債務者 古賀 則行
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1542号
 大阪府高槻市津之江町1丁目9番13号
 債務者 石倉 昭滋
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1583号
 大阪市浪速区塙草3丁目12番17-808号
 債務者 姉川 大地
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1589号
 大阪市西淀川区出来島2丁目8番15号
 債務者 河村パメラこと GADEA DE KAWAMURA DORIS PAMELA
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1619号
 大阪市西成区北開1丁目3番26-907号
 債務者 谷山 将瑚
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1657号
 大阪市淀川区木川西4丁目2番16-1001号
 債務者 久保田エミカ
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1667号
 大阪府東大阪市五条町9番30号シャルマンコーポ枚岡公園 B棟407号室
 債務者 佐野結城子
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1703号
 大阪府豊中市庄内東町3丁目8番16-510号
 債務者 堀田 正典
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1794号
 大阪府高槻市富田町5丁目25番15号 大協マンション402号、前住所大阪府高槻市如是町26番5号
 債務者 森西 由紀
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1799号
 大阪府豊中市庄内幸町3丁目31番33号 105号
 債務者 齊藤 大楽
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1821号
 大阪市城東区成育2丁目16番8号 ジョイスクエア 2-D
 債務者 B E R U A N G こと 廣井 理員
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第1881号
 大阪市西淀川区福町2丁目11番5号 リバーサイドふよう
 債務者 柴 順子
 法定代理人成年後見人 下前 卓也
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第288号
 広島市東区戸坂千足1丁目21番18-208号
 債務者 田上 友貴
 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
 4 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで
 広島地方裁判所民事第4部

令和7年(フ)第676号 福岡市東区城浜団地45番701号 債務者 大賀まち子 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月4日まで 福岡地方裁判所第4民事部	1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 福島地方裁判所	1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係	1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所越谷支部破産係
令和7年(フ)第33号 北海道余市郡余市町栄町414番地24 債務者 三浦 真人 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 札幌地方裁判所小樽支部	令和7年(フ)第58号 福島県伊達市保原町字10丁目14番地1ガーデンパレス保原301号 債務者 長沼美穂子 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 福島地方裁判所	令和7年(フ)第110号 埼玉県草加市谷塚町1243番地3 債務者 長岡 弘一 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係	令和7年(フ)第278号 埼玉県草加市長栄2丁目16番地1 高橋莊101号 債務者 澤田 利男 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所越谷支部破産係
令和7年(フ)第23号 秋田県能代市河戸川字中谷地16番地25 債務者 平川みづき 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 秋田地方裁判所能代支部	令和7年(フ)第500号 さいたま市見沼区春岡3丁目21番地8 メゾン葵202 債務者 河野 一也 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係	令和7年(フ)第124号 埼玉県越谷市大字大林273番地35 債務者 井島 玲子 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所越谷支部破産係	令和7年(フ)第121号 埼玉県行田市宮本13番 行田ハイツ1-503号 債務者 関根 光男 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所越谷支部破産係
令和7年(フ)第41号 福島市渡利字館82番地の5 債務者 尾形 悠 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 福島地方裁判所	令和7年(フ)第565号 埼玉県川口市差間2丁目31番19号 グランドハイツ金子B 201号 債務者 飯島 幸衛 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所第3民事部破産係	令和7年(フ)第140号 埼玉県三郷市三郷3丁目14番地8 ロイヤルハイツ301 債務者 長里 清 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所越谷支部破産係	令和7年(フ)第6号 神奈川県横須賀市小原台20番14号 木村アパート 債務者 野川 栄治 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで さいたま地方裁判所熊谷支部
令和7年(フ)第43号 福島市森合字丹波谷地28番地の31甚野アパートC-101 債務者 丹治 宏一	令和7年(フ)第629号 埼玉県南埼玉郡宮代町大字和戸2103番地165 債務者 川上 聖	令和7年(フ)第266号 埼玉県吉川市高久1丁目27番地9 グリーンハイツA号 債務者 石川 智香	令和7年(フ)第266号 横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第31号 神奈川県横須賀市平作8丁目2番13号 パラ シオン閔201 債務者 森 義一 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 富山地方裁判所高岡支部	3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 静岡地方裁判所民事第2部	3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 神戸地方裁判所姫路支部
令和7年(フ)第72号 長野県松本市大字島内4638番地7 グリーン ハイツアオシマ202 債務者 井坪 凌雅 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 長野地方裁判所松本支部	令和7年(フ)第90号 三重県桑名市大字町37番地 エンプレム大勢 305号 債務者 鈴木 暢 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 津地方裁判所四日市支部破産係	令和7年(フ)第46号 鳥取県日野郡江府町大字江尾1772番地 債務者 加藤 優 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 鳥取地方裁判所米子支部
令和7年(フ)第39号 神奈川県横須賀市汐入町2丁目43番地山本興 業ビル4F 債務者 奥村 真緒(旧姓原田) 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後4時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 横浜地方裁判所横須賀支部	令和7年(フ)第168号 静岡市清水区港町2丁目6番8号 コネクト 港町208 債務者 横関 弘江 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 静岡地方裁判所民事第2部	令和7年(フ)第26号 島根県出雲市塩冶町2080番地 三條屋203 債務者 重谷ゆかり 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 松江地方裁判所出雲支部
令和7年(フ)第69号 新潟市南区戸石587-41 ハイツ青木101号 室、住民票上の住所新潟市南区鯉潟1丁目16 番30号 債務者 本間美波子 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 新潟地方裁判所民事部	令和7年(フ)第187号 静岡県島田市元島田9403番地の1 フィオーレI 102号室 債務者 猪原 勇樹 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 静岡地方裁判所民事第2部	令和7年(フ)第95号 三重県四日市市川原町34番5号 ロイヤル川 原町501 債務者 及川 淳 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 津地方裁判所四日市支部破産係
令和7年(フ)第51号 富山県高岡市富岡町5番16号 債務者 川尻 英伸 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。	令和7年(フ)第245号 静岡市葵区上土1丁目3番33号 メイプル上 土201 債務者 山田 順一 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。	令和7年(フ)第96号 三重県三重郡川越町大字豊田140番地3 コ スモハイツ南台102 債務者 折目 薫 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 津地方裁判所四日市支部破産係
令和7年(フ)第171号 兵庫県高砂市中筋5丁目1番7号 高砂竜山 ビル201号 債務者 木村 優(旧姓堀江) 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。	令和7年(フ)第38号 愛媛県東温市松瀬川甲533番地7 債務者 木戸理映子 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 松山地方裁判所民事部	令和7年(フ)第53号 山口県下関市彦島老町2丁目8番1号、前住 所福岡県福岡市南区警弥郷3丁目19番18号 債務者 中村 百合(旧姓西村) 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時 2 主文 傾務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで 山口地方裁判所下関支部破産係

令和7年(フ)第113号

愛媛県松山市南高井町1770番地3
債務者 德本 彩香

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年(フ)第128号

愛媛県松山市中村4丁目6番18号 メゾンアルファ202号
債務者 渡部 綾乃

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年(フ)第131号

愛媛県松山市立花1丁目7番1号 ハイツ立花502号
債務者 中山 浩二

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年(フ)第136号

愛媛県伊予市尾崎649番地140
債務者 矢野 義明

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
松山地方裁判所民事部

令和7年(フ)第164号

宮崎市老松1丁目3番12号 串間ビル3-2
債務者 松江 千穂

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年(フ)第19号

宮崎県日南市春日町9番3号
債務者 上杉 義弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで
宮崎地方裁判所日南支部

令和7年(フ)第72号

金沢市入江1丁目55番地 メゾン翔 101号、
従前の住所金沢市入江1丁目55番地 メゾン翔 201号
債務者 吉田 文彦

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
金沢地方裁判所民事部

令和7年(フ)第82号

金沢市大額3丁目209番地 グレース ソフィアⅢ 102号、従前の住所愛知県海部郡
大治町大字鎌須賀字山廻34番地、名古屋市中川区助光2丁目102番地
債務者 藤井 一樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
金沢地方裁判所民事部

令和7年(フ)第164号

宮崎市老松1丁目3番12号 串間ビル3-2
債務者 松江 千穂

令和7年(フ)第31号

石川県小松市吉竹町2486番地1 市営住宅
55-221
債務者 片矢 保

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
金沢地方裁判所小松支部

令和7年(フ)第29号

広島市西区横川新町15番8-601号 Y S ビル
債務者 西浦 幸英

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年(フ)第314号

広島県廿日市市佐方564番地1 (B202)
債務者 竹中 健

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
広島地方裁判所民事第4部

令和7年(フ)第17号

徳島県鳴門市大津町矢倉字中開27番地14
ラ・リヴィエールⅡ 1号、旧住所徳島県徳島市南沖洲3丁目8番13-2号
債務者 喜田 完

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月8日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年(フ)第107号

福島県郡山市安積4丁目66番地 影山第2マ
ンション205号
債務者 深谷 仁彦

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和7年(フ)第59号

神奈川県横須賀市浜見台1丁目3番2号 グ
リーンヒルズ追浜
債務者 大内 正智

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第71号

神奈川県横須賀市津久井1丁目19番25-101
号
債務者 カーン久美子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第20号

高知県宿毛市西片島3番5号
債務者 中武 真恵

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
高知地方裁判所中村支部

令和7年(フ)第21号
高知県宿毛市西片島3番5号
債務者 中武 弘一
1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
　　高知地方裁判所中村支部

令和7年(フ)第23号
福岡県直方市大字感田2779番地1
債務者 伊佐 裕雅
1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
　　福岡地方裁判所直方支部

令和7年(フ)第104号
佐賀県鳥栖市儀德町2759番地 アパルトメントフォーゲル105
債務者 濱田 里好
1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
　　佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年(フ)第127号
佐賀市嘉瀬町大字十五1444番地1 グループホームかがやき
債務者 石丸小百合
1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
　　本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
　　佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年(フ)第213号
神奈川県横須賀市芦名2丁目17番16号M1、
前住所神奈川県横須賀市芦名2丁目24番18号
債務者 伊藤美奈子

1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
 横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第1号
神奈川県三浦市三崎町諸磯1195番地1、前住所神奈川県三浦市岬陽町22番7号
債務者 與 重正
1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
 横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第2号
神奈川県三浦市三崎町諸磯1195番地1、前住所神奈川県三浦市岬陽町22番7号
債務者 與 文香
1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
 横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第62号
神奈川県横須賀市安浦町1丁目5番地 ダイ
カソプラザCITY2-703
債務者 竹内 弘
1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月10日まで
 横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第79号
神奈川県横須賀市長沢1丁目38番31号
債務者 浅野 幸雄

1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
 横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第87号
神奈川県横須賀市浦上台1丁目27番20号
債務者 宅間 岳人

1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
 横浜地方裁判所横須賀支部

令和7年(フ)第180号
神奈川県秦野市曾屋1176番地の10
債務者 大住 彩乃(旧姓好永)
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで
 横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年(フ)第66号
青森市はまなす2丁目15番25号
債務者 山本 智子
1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
 青森地方裁判所民事部破産係

令和7年(フ)第130号
青森市栄町2丁目6番6号 コーポ栄町102号
債務者 奥崎 裕子

1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分

2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

4 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
青森地方裁判所民事部破産係

免責許可決定

令和6年(フ)第37号
千葉県富里市御料964番地16(フルーツパーク富里館B204)、開始決定時の住所千葉県香取市佐原ホ1298-1エレガンテⅡ202号室
破産者 木村 和彦

1 決定年月日 令和7年4月22日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所佐原支部

令和6年(フ)第615号
千葉県野田市柳沢224番地
破産者 森田 浩二(旧姓山本)

1 決定年月日 令和7年4月28日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年(フ)第953号
千葉県松戸市栗ケ沢824番地 メゾンドハイツユアサ203号
破産者 小林あゆみ

1 決定年月日 令和7年4月28日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年(フ)第974号
千葉県我孫子市新木野1丁目16番8号
破産者 椎橋 一能

1 決定年月日 令和7年4月28日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第3号
千葉県鎌ヶ谷市北中沢3丁目4番23号(エスペランサ一番館102)、前住所千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷3丁目3番1号
破産者 青木 富子

1 決定年月日 令和7年4月28日

2 主文 破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第40号

千葉県鎌ヶ谷市東初富2丁目10番25-8号

破産者 安野 政彦

1 決定年月日 令和7年4月28日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第15号

新潟県魚沼市佐梨461番地1 メイプルコート17 201号

破産者 外山 照子

1 決定年月日 令和7年4月28日

2 主文 破産者について免責を許可する。

新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和7年(フ)第7号

北海道勇払郡むかわ町生田242番地33

破産者 寺村 敬秋

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

札幌地方裁判所苦小牧支部

令和7年(フ)第15号

北海道苦小牧市音羽町1丁目12番2-202号

破産者 佐々木清光

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

札幌地方裁判所苦小牧支部

令和7年(フ)第23号

北海道苦小牧市日新町4丁目1番34号 共同

住宅すまいる~む

破産者 柏木 昭子(旧姓細川)

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

札幌地方裁判所苦小牧支部

令和7年(フ)第36号

千葉県富里市七栄901番地4(ヴィララナン101)

破産者 田嶋真由美

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年(フ)第9号

千葉県鎌ヶ谷市東鎌ヶ谷2丁目5番39号

破産者 桑原千亜喜

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第11号

千葉県松戸市八ヶ崎7丁目16番地の23 グリーンハイツ2-101号

破産者 橋本 真誓

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第17号

千葉県松戸市高塚新田494番地の14 梨香台団地7棟704号室

破産者 市川 隼人

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第23号

千葉県柏市豊住4丁目4番2号 メゾン・ド・ヒラヤマA-103号

破産者 古谷 美咲

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第34号

千葉県流山市前ヶ崎666番地の41 ビーンズ前ヶ崎102

破産者 中者 偵一

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第43号

千葉県松戸市金ヶ作222番地の1 金ヶ作県営住宅1棟107号、前住所千葉県松戸市小金原7丁目9番地の10 ニッコーハイツ305号

破産者 内藤 英之

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年(フ)第22号

相模原市南区新磯野4丁目7番2-310号

破産者 ジャンフィ ひとみ

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

横浜地方裁判所相模原支部

令和7年(フ)第23号

相模原市南区新磯野4丁目7番2-310号

破産者 ジャンフィサムエル勇気

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

横浜地方裁判所相模原支部

令和7年(フ)第7号

新潟県魚沼市田中711番地9

破産者 佐藤 芳道

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和7年(フ)第11号

新潟県長岡市幸町1丁目6番11号 宮アパート1号室

破産者 島田 肇

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和6年(フ)第57号

兵庫県宍粟市山崎町下比地159番地

破産者 居垣 哲男

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

神戸地方裁判所龍野支部

令和6年(フ)第498号

熊本市北区大窪5丁目5-6 大窪団地403、住民票上の住所熊本市東区八反田2丁目17番71号

破産者 大越 紗華

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年(フ)第726号

熊本県上益城郡御船町大字小坂2120番地 町営住宅小坂団地14号

破産者 松井 竜海

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年(フ)第22号

相模原市南区新磯野4丁目7番2-310号

破産者 ジャンフィ ひとみ

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

横浜地方裁判所相模原支部

令和6年(フ)第740号

熊本市西区島崎6丁目17番2号 リバプール

コート101号、転入前住所熊本市中央区新大江3丁目7番27号 新大江パークハイツ

107号

破産者 義山 魁生

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年(フ)第770号

熊本市西区池亀町1番3号 コーポ上熊本201

破産者 山代つばみ

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年(フ)第782号

熊本県上益城郡甲佐町大字中横田236番地

破産者 荒瀬 賢人

1 決定年月日 令和7年4月30日

2 主文 破産者について免責を許可する。

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年(フ)第1360号

仙台市青葉区上杉6丁目1番34号

破産者 平塚 史郎

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年(フ)第125号

仙台市青葉区水の森3丁目29番21-406号

破産者 遠藤 智士

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年(フ)第136号

仙台市泉区みづほ台20番地の14 エステート

みづほ台A棟102

破産者 森田 一史

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年(フ)第151号

仙台市太白区八木山香澄町20番11号 丘とそよ風のラ・フルール101

破産者 高橋 寧々

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年(フ)第2号 千葉県香取市佐原口2028番地 破産者 香取 美保 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 千葉地方裁判所佐原支部	令和7年(フ)第8号 新潟県長岡市柏町1丁目5番41号 コスモハイツ201号室 破産者 北條 三郎 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 新潟地方裁判所長岡支部破産係	令和7年(フ)第20号 堺市西区浜寺元町3丁275番地 リバティ浜寺203号 破産者 西尾 克子 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第66号 大阪府高石市加茂3丁目11番1-105号 破産者 吉田万佐美 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係
令和6年(フ)第3556号 東京都調布市多摩川5丁目7-4 京王多摩川ビル88 3F 破産者 長井 洋輔 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 東京地方裁判所民事第20部	令和7年(フ)第8号 富山市五福5286番地17 功徳荘203号、前住所富山市山室荒屋143番地1 破産者 花田 美希(旧姓山田) 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 富山地方裁判所民事部	令和7年(フ)第20号 堺市中区東八田3番地3 フォーリストナノ108号 破産者 遠藤 雄樹(旧姓先谷) 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第81号 大阪府松原市高見の里1丁目7番21-502号 破産者 中野運送こと 中野躍優唯 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係
令和7年(フ)第89号 川崎市幸区塚越2丁目194番地4 KKFハイツ 202 破産者 小池 昌幸 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所川崎支部破産係	令和7年(フ)第26号 長野県松本市南原1丁目27番15号 葉月荘201 破産者 坂本 義一 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 長野地方裁判所松本支部	令和7年(フ)第26号 堺市中区土塔町79番地5 土塔クリスタル102号 破産者 中野 弘 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第82号 代替住所A(旧住所) 大阪府羽曳野市野々上4丁目1番9-202号 破産者 早水 大輔 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係
令和7年(フ)第101号 川崎市中原区上新城2丁目8番16号 シンフォニックパレス 402 破産者 佐藤 明美 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所川崎支部破産係	令和7年(フ)第29号 長野県塩尻市大字広丘堅石68番地1 くれないアパート101 破産者 雨宮 敏生 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 長野地方裁判所松本支部	令和7年(フ)第29号 大阪府高石市綾園3丁目13番2-608号 破産者 小川 一輝 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第92号 堺市西区浜寺石津町中3丁15番10-404号 破産者 小張 宏幸 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係
令和6年(フ)第643号 相模原市南区相模台7丁目28番12号 破産者 松本 梨花(旧姓鈴巻) 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部	令和7年(フ)第33号 長野県松本市征矢野2丁目3番19号 破産者 穂苅 大和 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 長野地方裁判所松本支部	令和7年(フ)第33号 堺市北区常磐町1丁17番地3 フайнディズ北花田113号 破産者 山口 巡 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第112号 大阪府藤井寺市沢田3丁目6番32号 破産者 東野 誠霸 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係
令和7年(フ)第50号 相模原市中央区清新4丁目5番8号 破産者 阿部ちずな 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部	令和7年(フ)第1001号 大阪府藤井寺市藤井寺3丁目5番3-202号 破産者 大河内幸子 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和6年(フ)第65号 大阪府藤井寺市藤井寺4丁目8番5-501号 破産者 皆木 美香 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第114号 堺市南区城山台2丁1番19-110号 破産者 小谷 直子 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係
令和7年(フ)第58号 相模原市中央区矢部1丁目2番3号 シルフィード相模原604 破産者 小栗 鉛平 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部	令和7年(フ)第1001号 大阪府藤井寺市藤井寺3丁目5番3-202号 破産者 大河内幸子 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第65号 大阪府藤井寺市藤井寺4丁目8番5-501号 破産者 皆木 美香 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係	令和7年(フ)第115号 堺市堺区三条通6番20号(201号) 破産者 田邊 宏 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年(フ)第2号	北九州市倉吉市山根431番地2 フレグランス M・B101 破産者 堀 瑞輝 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 鳥取地方裁判所倉吉支部
令和7年(フ)第6号	北九州市倉吉市上井503番地54 破産者 中井 美紀 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 鳥取地方裁判所倉吉支部
令和7年(フ)第14号	愛媛県西条市小松町南川甲265番地1 山本 信家 4号 破産者 首藤 祐志 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 松山地方裁判所西条支部
令和7年(フ)第78号	北九州市若松区大字畠田959番地2 (202) 破産者 高尾美砂子 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部
令和7年(フ)第91号	北九州市八幡西区西川頭町10番23-204号 破産者 創作館こと 野見山 清 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部
令和7年(フ)第107号	北九州市八幡西区幸神1丁目9番13-305号 破産者 田村 浩樹 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部
令和7年(フ)第115号	北九州市小倉北区中井5丁目15番4-605号 破産者 佐藤 孝裕 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年(フ)第117号	北九州市八幡西区中の原2丁目19番2号 破産者 奥村 修次 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部
令和7年(フ)第123号	北九州市小倉北区板櫃町1番20号 破産者 大久保伸男 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部
令和7年(フ)第2号	大分県国東市国見町伊美2052番地5 破産者 中尾 厚 1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大分地方裁判所中津支部破産・再生係
令和7年(フ)第8号	北海道小樽市花園4丁目3番11-302号 オ ルセー花園 破産者 三上真有美 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 札幌地方裁判所小樽支部
令和7年(フ)第11号	北海道小樽市赤岩1丁目18番7号 破産者 関川秀二三 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 札幌地方裁判所小樽支部
令和7年(フ)第14号	北海道小樽市潮見台1丁目8番31号 破産者 熊川 理 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 札幌地方裁判所小樽支部
令和7年(フ)第16号	北海道小樽市オタモイ1丁目28番3105号 オ タモイ住宅3号棟 破産者 山本 祐司 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 札幌地方裁判所小樽支部
令和7年(フ)第60号	函館市日吉町3丁目36番8-408号 破産者 歩仁内利男 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 函館地方裁判所
令和7年(フ)第66号	函館市若松町35番16号 破産者 坂井さゆり 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 函館地方裁判所
令和7年(フ)第14号	青森県南津軽郡大鰐町大字大鰐字湯野川原 101番地17 破産者 青木 将大 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 青森地方裁判所弘前支部
令和7年(フ)第7号	岩手県滝沢市篠木明法128番地7 わおん にやおん大釜、前住所盛岡市西青山2丁目7 番22号 破産者 澤瀬美弥子(旧姓田端) 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 盛岡地方裁判所第2民事部
令和6年(フ)第117号	岩手県花巻市下北方丁目73番地 エステート 73-203号、旧住所埼玉県久喜市鷺宮中央1 丁目5番12号 F・TハイムB-201号 破産者 上平 英義 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 盛岡地方裁判所花巻支部
令和7年(フ)第3号	岩手県花巻市高木第20地割200番地93、旧住 所岩手県岩手郡岩手町大字川口第43地割221 番地 破産者 宮崎 慶悦 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 盛岡地方裁判所花巻支部
令和7年(フ)第16号	宮城県刈田郡蔵王町宮字松ヶ丘327番地1 コ一ボ蔵王203号 破産者 佐藤 千津 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 仙台地方裁判所大河原支部

<p>令和7年(フ)第17号 宮城県大崎市鹿島台平渡字上敷34番地1 麗 203号、従前の住所宮城県大崎市鹿島台平渡 字錢神122番地5 破産者 三山 優希 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 仙台地方裁判所古川支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第26号 山形県東村山郡山辺町大字大塚822番地1 破産者 小林 裕美 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 山形地方裁判所民事部</p> <p>令和7年(フ)第11号 山形県米沢市春日1丁目7番55号 ロイヤル ハイツ103号室、前住所山形県米沢市林泉寺 2丁目10番29号 ライフステージ古志田C一 102号室 破産者 高野 勇悟 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 山形地方裁判所米沢支部</p> <p>令和6年(フ)第1762号 東京都八王子市大楽寺町420番地7 横川ビル 201号 破産者 吉田 義晴 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 東京地方裁判所立川支部民事第4部</p> <p>令和6年(フ)第678号 神奈川県伊勢原市上柏屋1206番地 山王ハイ ツA-203号 破産者 金坂 高志 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所小田原支部民事部</p> <p>令和6年(フ)第710号 神奈川県厚木市戸田2468番地4 レオパレス アネモス204 破産者 増井 淳子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所小田原支部民事部</p>	<p>令和6年(フ)第715号 神奈川県小田原市扇町1丁目5番4号 メゾ ン日の出201 破産者 阿部エマヌエリータントス(AB E EMMANUELITA SANTO S) 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所小田原支部民事部</p> <p>令和7年(フ)第8号 神奈川県厚木市山際151番地10 メルハウス みなみ202 破産者 川平ヨシ子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所小田原支部民事部</p> <p>令和7年(フ)第14号 神奈川県平塚市東真土3丁目8番83号 破産者 濱 寿美 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所小田原支部民事部</p> <p>令和7年(フ)第37号 相模原市南区磯920番地2 破産者 石嶋 大輝 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部</p> <p>令和7年(フ)第73号 相模原市南区双葉2丁目1番11号 破産者 吉田 健二 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部</p> <p>令和7年(フ)第80号 相模原市緑区下九沢540番地10 破産者 工藤 寛 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部</p> <p>令和7年(フ)第83号 相模原市南区上鶴間6丁目5番1号 ジュネ ス・アイ 201 破産者 島 混斗</p>	<p>1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部</p> <p>令和7年(フ)第88号 相模原市中央区淵野辺本町4丁目17番18号 破産者 佐久間あゆ 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部</p> <p>令和7年(フ)第9号 相模原市中央区千代田1丁目5番7号 シャ ングリラコスモ201号 破産者 長田 芳児 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 横浜地方裁判所相模原支部</p> <p>令和6年(フ)第96号 岐阜県養老郡養老町養老公園1079番地 破産者 吉岡 文恵 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 岐阜地方裁判所大垣支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第2号 岐阜県大垣市郭町東2丁目26番地、前住所岐 阜県大垣市寺内町5丁目10番地 破産者 大橋 時子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 岐阜地方裁判所大垣支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第4号 岐阜県大垣市鶴見町619番地1 鶴見団地 A205号、前住所岐阜県大垣市鶴見町269番地 4 破産者 森 一広 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 岐阜地方裁判所大垣支部破産係</p> <p>令和6年(フ)第103号 岐阜県中津川市手賀野643番地の2 破産者 池元 由衣 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 岐阜地方裁判所多治見支部</p>	<p>令和7年(フ)第15号 愛知県安城市大東町6番16号 市営住宅D一 305 破産者 嶋崎奈緒子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 名古屋地方裁判所岡崎支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第18号 愛知県豊田市保見ヶ丘5丁目1番地1 公団 122-501号 破産者 渡名喜庸信 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 名古屋地方裁判所岡崎支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第30号 愛知県豊田市篠町3丁目102番地1 カト ウハイツ201号、前住所愛知県碧南市入船町 1丁目11番地 破産者 磯貝 宣行 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 名古屋地方裁判所岡崎支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第54号 愛知県高浜市論地町1丁目8番地15(ベルメ ゾンA101)、前住所愛知県清須市西枇杷島町 南松原35 レスピワール泉美401 破産者 神谷 敬道 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 名古屋地方裁判所岡崎支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第56号 愛知県豊田市大林町13丁目6番地13 プラン ドールMK 207号、前住所三重県鈴鹿市鈴 鹿ハイツ30番5号 カメハウス203 破産者 三輪 義隆 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 名古屋地方裁判所岡崎支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第75号 愛知県豊田市宮上町7丁目50番地 ビラージ 宮上96 102号、前住所愛知県日進市香久山 3丁目1701番地 シティオ香久山104 破産者 渥美 友紀 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 名古屋地方裁判所岡崎支部破産係</p>
--	--	--	---

令和7年(フ)第76号
愛知県安城市榎前町寒風根28番地 市営寒風
根住宅A-201
破産者 大橋 保幸
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係
令和7年(フ)第80号
愛知県岡崎市上和田町字森崎27番地 フレマ
リール森崎 B-201
破産者 若林 正道
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係
令和7年(フ)第82号
愛知県知立市八橋町東出口125番地 ル・ソ
レイユ・ルヴァン203号
破産者 笠井 美喜
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係
令和7年(フ)第90号
愛知県豊田市若林西町小山166番地 ハイツ
安田105号
破産者 坂田 吉隆
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係
令和7年(フ)第91号
愛知県豊田市山之手10丁目57番地
破産者 山下有紗美
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係
令和7年(フ)第96号
愛知県西尾市徳次町宮廻20-1 スカイハイ
ツ307号室、住民票上の住所愛知県清須市土
器野864番地1
破産者 浅野 等
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年(フ)第267号
三重県亀山市能褒野町4番地52
破産者 山本 雅也
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係
令和6年(フ)第269号
三重県鈴鹿市中旭が丘4丁目8番2号 ハイ
ツ旭が丘つばき棟021-30
破産者 高村 隼人
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係
令和7年(フ)第18号
滋賀県栗東市辻279番地(105号) 第一カナ
ヤハイツ
破産者 杉本 理恵
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部
令和7年(フ)第29号
大津市下阪本2丁目18番1号 満仲荘104、
前住所大津市真野五丁目16番29号 ジョイフ
ル岡本103
破産者 癒やし処ほぐすこと 中西 啓介
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部
令和6年(フ)第1420号
京都市南区吉祥院御池町7番地 ネオコープ
西大路 501
破産者 横田 美幸
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和6年(フ)第1436号
京都市南区東九条南烏丸町35番地6 南烏丸
市営住宅2棟462号
破産者 橋崎 明美
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和6年(フ)第1440号
京都市上京区御前通一条下る東堅町120番地
1 ヴィラ矢杉302号、前住所大阪市港区波
除2丁目5番19号 ひかり第二ハイツ406号
破産者 市川 恭男
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和6年(フ)第1450号
京都府京田辺市薪山垣外80-1 山本マン
ション1階5号、前住所京都府八幡市美濃山
井ノ元72番地 6号室
破産者 吉村 政芳
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第9号
京都市左京区上高野隣好町7番地 グリーン
ハイツ206号室、開始決定時の住所京都市左
京区上高野畠町32番地1 第二京洛 103号
室
破産者 北岡 幸美
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第31号
京都府城陽市富野北垣内1番地の62
破産者 竹嶋 勝治
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第40号
京都市山科区小山松原畠町16番地7
破産者 正木 瑛来
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第46号
京都市山科区竹鼻西ノ口町12番地の8
破産者 正田 香織
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年(フ)第76号
京都市下京区小稻荷町22番地2 市営住宅53
棟707
破産者 たべのみ屋くりばん・ふいれや翔こと
栗尾 裕樹
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第81号
京都府八幡市川口萩原1番地の1 グラン
ディオ101
破産者 江谷ふじ子
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第83号
京都市伏見区向島本丸町39番地 名月荘
201号室
破産者 仲谷 一毅
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第104号
京都市中京区二条通堀川東入矢幡町300番地
5 メゾン藤重 402
破産者 山口 信廣
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第115号
京都府八幡市八幡五反田17番地の1 セント
ラルレジデンス2-206
破産者 野田 大祐
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係
令和7年(フ)第116号
京都市山科区大宅中小路町62番地66
破産者 加藤 晃巳
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

<p>令和7年(フ)第119号 京都市東山区福稲下高松町29番地2 シュート ラー七鳥羽街道 301号、前住所京都市伏見区深草野手町19番地2 破産者 宮川実弥美 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第120号 京都府城陽市平川浜道裏20-1 社会福祉法人城陽福祉会 特別養護老人ホームひだまり平川、住民票上の住所京都府城陽市久世里ノ西221番地の35 破産者 岩本 治子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第128号 京都市山科区厨子奥若林町7番地13 グラートマンションIV 202号 破産者 西野 弘子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第129号 京都市左京区松ヶ崎正田町6番地23 コーポ北泉102号室、前住所京都市下京区河原町通松原上る2丁目富永町361番地 プレサンス京都四条河原町ネクステージ405 破産者 130グループこと 横山 功 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第136号 京都市左京区岩倉上蔵町101 稲門会いわくら病院、住民票上の住所京都市北区上賀茂東上之段町38番地2 大野住宅 E-2 破産者 上坂美知子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第137号 京都市南区久世上久世町482番地1 セジュール藤B号棟101号 破産者 大石 隆輔</p>	<p>1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第141号 京都市南区西九条針小路町109番地 破産者 橋本 直樹 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第143号 京都府長岡市下海印寺川向井19番地 サンライト川向井 205 破産者 篠藤 真弓 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所第5民事部破産係</p> <p>令和7年(フ)第11号 京都府福知山市宇新庄450番地の1 グレイス本庄102号 破産者 真下 浩 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所福知山支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第14号 京都府福知山市和久市町144番地 ロジュマンA102号 破産者 小田垣 明 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所福知山支部破産係</p> <p>令和7年(フ)第15号 京都府綾部市上延町下雜面55 コートハウスIDE NO 2、開始決定時の住所京都府福知山市正明寺1711-1 フォレストD206 破産者 日置 美咲 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 京都地方裁判所福知山支部破産係</p>	<p>1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所第6民事部</p> <p>令和6年(フ)第5620号 大阪府八尾市八尾木北2丁目56番地の2 R in on 八尾木101号 破産者 木村惠滋郎 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所第6民事部</p> <p>令和6年(フ)第5767号 大阪府東大阪市楠根1丁目12番4-512号 破産者 葛西 尚樹 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所第6民事部</p> <p>令和6年(フ)第5987号 大阪市住之江区南加賀屋4丁目4番29号 住宅型有料老人ホーム オアシスコート南加賀屋 103号、前住所大阪市中央区谷町6丁目13番4号 破産者 宮川 晃成 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所第6民事部</p> <p>令和6年(フ)第6043号 大阪市住之江区新北島3丁目7番45-1307号 破産者 山本由美子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所第6民事部</p> <p>令和6年(フ)第6056号 大阪府枚方市桜丘町5番15-204号 破産者 小林 義信 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所第6民事部</p> <p>令和6年(フ)第6181号 大阪府枚方市牧野北町5番12-202号、前住所大阪府枚方市長尾家具町1丁目13番地の36 破産者 中川 優広 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 大阪地方裁判所第6民事部</p>
--	---	---

令和7年(フ)第201号
大阪市大正区小林西2丁目20番2号 ベイサイド401号
破産者 田港 猛
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第296号
大阪府茨木市上郡2丁目7番5号 チエルシーコート 305号
破産者 野村 仁也
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第307号
大阪市西淀川区御幣島6丁目13番81-9号
破産者 尾崎 朱音
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第316号
大阪府吹田市佐竹台2丁目4番8-602号
破産者 大岩 智恵
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第361号
大阪市旭区新森4丁目24番26号 マンション
大下101
破産者 甲斐 聰子
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第388号
大阪市浪速区恵美須西3丁目10番5号 CO CO d e 恵美須B A S E
破産者 富田 友愛
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第396号
大阪府東大阪市池島町2-1-19-302、住
民票上の住所奈良県橿原市東竹田町537番地
破産者 小杉 瑞奈

1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第414号
大阪府箕面市桜井1丁目2番28号
破産者 大谷 涼泰
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第422号
大阪府枚方市招提大谷3丁目17番13号
破産者 松葉 知美
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第465号
大阪市淀川区東三国3丁目11番16号 ミフネ
セントラルペア東三国 813号室、住民票上
の住所大阪市淀川区東三国1丁目14番10号
破産者 東野 保
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第466号
大阪市東住吉区住道矢田4丁目6番6号 株
式会社 DAIKO 201号
破産者 達岡 了一
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第498号
大阪市東住吉区公園南矢田2丁目17番15号
山幸ビル 305号
破産者 永谷 澄靖
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第501号
大阪府寝屋川市梅が丘1丁目3番13-102号
破産者 大住 英子

1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第503号
大阪市東淀川区相川3丁目9番11号 アーバ
ンハイツ佐藤 203号、前住所京都府長岡京
市柴の里1番地108
破産者 大東 義人
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第513号
大阪市平野区長吉六反4丁目8番1-808号
破産者 彼末 篤志
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第538号
大阪府東大阪市吉田4丁目2番22-303号
破産者 藤井 靖枝
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第543号
大阪市生野区中川西2丁目15番6号
破産者 LEE SANG SOOK 李
相淑
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第567号
大阪市東淀川区淡路1丁目8番1-107号
破産者 有田 美香
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第570号
大阪府高槻市沢良木町11番4-101号
破産者 横田 螢子
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第622号
大阪市東淀川区小松1丁目4番3号 ロイヤ
ルアメニティー 208号
破産者 加村 譲
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第623号
大阪市西淀川区姫島1丁目2番10号 オリエ
ントシティ姫島 205号室、前住所大阪市北
区西天満5丁目15番12-901号
破産者 森崎 将尉
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第625号
大阪府東大阪市南鴻池1丁目3番8号 エ
クセル鴻池1-G室、前住所堺市中区深阪2
丁3番18-306号
破産者 平 賢治
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年(フ)第660号
大阪府八尾市青山町1丁目2番22-302号
破産者 今村チズ子
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年(フ)第297号
兵庫県川西市多田桜木2丁目6番18号 308、
前住所兵庫県川辺郡猪名川町伏見台2丁目1
番地49
破産者 服部 円(旧姓土井)
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年(フ)第4号
兵庫県宝塚市泉町3番1-210号
破産者 下村 啓三
1 決定年月日 令和7年5月2日
2 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和7年(フ)第6号 兵庫県宝塚市安倉南4丁目7番19-101号 破産者 北井 優希 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 神戸地方裁判所伊丹支部破産係	1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 和歌山地方裁判所民事部破産再生係	令和7年(フ)第32号 長崎県長崎市横尾1丁目7番8号 星アパート102 破産者 赤星 由香 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 長崎地方裁判所民事部破産係	1 決定年月日 令和7年4月30日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部
令和7年(フ)第24号 兵庫県宝塚市米谷2丁目5番11-303号 破産者 南崎亜矢子(旧姓藤井) 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 神戸地方裁判所伊丹支部破産係	1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 和歌山地方裁判所民事部破産再生係	令和7年(フ)第9号 宮崎県日南市吾田西2丁目7番19号 破産者 島山 綾香 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 宮崎地方裁判所日南支部	1 決定年月日 令和7年4月30日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部
令和7年(フ)第76号 兵庫県姫路市亀山2-190 ミネットホーム 亀山、住民票上の住所兵庫県姫路市夢前町塚 本33番地1 破産者 奥 裕紀 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 神戸地方裁判所姫路支部	1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 高知地方裁判所須崎支部	令和7年(フ)第10号 宮崎県都城市丸谷町769番地 破産者 村永 健 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 宮崎地方裁判所都城支部	1 決定年月日 令和7年4月30日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部
令和6年(フ)第397号 和歌山市福島674番地3 ひろみ 破産者 山本 明美 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 和歌山地方裁判所民事部破産再生係	1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 高知地方裁判所須崎支部	令和7年(フ)第13号 沖縄県宜野湾市我如古2丁目12番1号 丸英 ビルD-6号 破産者 當山 孝昌 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 那覇地方裁判所沖縄支部破産係	1 決定年月日 令和7年4月30日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部
令和7年(フ)第15号 和歌山市津秦169番地5 コーポオレンジ203 号室 破産者 藤原 晃江 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 和歌山地方裁判所民事部破産再生係	1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所久留米支部	令和6年(フ)第2178号 福岡市南区井尻5丁目9番21-104号 セレ ピック井尻 破産者 田代 悠大 1 決定年月日 令和7年4月30日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部	1 決定年月日 令和7年4月30日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部
令和7年(フ)第27号 和歌山市本脇46番地1 グリーン二里ヶ浜B 201 破産者 野嶋 和子 1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 和歌山地方裁判所民事部破産再生係	1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 長崎地方裁判所民事部破産係	令和6年(フ)第2385号 福岡県宗像市泉ヶ丘2丁目36番地1 破産者 里見 幸子 1 決定年月日 令和7年4月30日 2 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部	1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 水戸地方裁判所
令和7年(フ)第42号 和歌山市島105番地2 ニュー川永団地1- 6-49 破産者 日高ゆみ子	1 決定年月日 令和7年5月2日 2 主文 破産者について免責を許可する。 長崎地方裁判所民事部破産係	令和7年(フ)第87号 福岡県糟屋郡宇美町原田3丁目10番1-302 号 破産者 松本 純二	1 決定年月日 令和7年5月1日 2 主文 破産者について免責を許可する。 水戸地方裁判所日立支部

令和7年(フ)第52号

東京都八王子市中野上町3丁目9番2号 陽光荘101号、開始決定時の住所静岡県牧之原市波津1631番地34

破産者 黒木 憲作

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

静岡地方裁判所民事第2部

令和6年(フ)第343号

愛知県新城市有海字稻場59番地5

破産者 鈴木佐知江

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年(フ)第18号

愛知県豊川市八幡町野路87番地

破産者 清水 翔太

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年(フ)第22号

愛知県豊川市牛久保町高原140番地の3

シャトー101号

破産者 松山淳利こと CHUNG SOON
I 鄭 淳利

1 決定年月日 令和7年5月1日

2 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年(フ)第2号

茨城県(以下 秘匿)、住民票上の住所千葉県四街道市大日252番地43(プレジュール大日A203号)

破産者 土井 美香(旧姓鈴木)

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

水戸地方裁判所

令和7年(フ)第46号

茨城県常陸大宮市野中町714番地の3

破産者 関 典子

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

水戸地方裁判所

令和7年(フ)第89号

埼玉県上尾市上町2丁目7番26号 K&M上尾203、旧住所埼玉県上尾市中妻1丁目5番地12

破産者 阿部 健一

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第99号

埼玉県川口市坂下町3丁目25番2号 フォンテース201号

破産者 藤本 考輝

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第161号

埼玉県北本市栄7番地 2-16-503

破産者 青木みどり

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第176号

さいたま市岩槻区大字浮谷2042番地1 B-211

破産者 工藤 韶

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第215号

さいたま市南区南浦和2丁目29番7号 榮清ビル403、開始決定時の住所さいたま市南区

根岸5丁目20番4号 1-206

破産者 御園 昌史

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年(フ)第23号

山梨県笛吹市一宮町田中477番地18

破産者 田上美智江

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年(フ)第367号

愛知県丹羽郡扶桑町大字高木字桜木532番地
破産者 皆川美美代

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年(フ)第43号

愛知県一宮市奥町字堤下-94番地

破産者 洞口登喜子

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年(フ)第10号

広島県三原市本郷南6丁目24番11号 谷アパート5号

破産者 穴井 桂子

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

広島地方裁判所尾道支部

令和7年(フ)第11号

広島県三原市本郷南6丁目24番11号 谷アパート5号

破産者 穴井 瑞希

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

広島地方裁判所尾道支部

令和6年(フ)第44号

山口県萩市大字山田4152番地9 山田東沖田団地55-5号

破産者 神崎 孝敏

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

山口地方裁判所萩支部

令和6年(フ)第2320号

福岡県糟屋郡粕屋町内橋766-1-602号室、住民票上の住所福岡県糸島市井田468番地3

破産者 浦郷 泰子

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年(フ)第221号

福岡市城南区友泉亭11番1号 泉コーポ205号

破産者 藤本 阜也

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年(フ)第246号

福岡市南区井尻3丁目30番13-203号 プティメゾン

破産者 松藤 陽介

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年(フ)第45号

大分市富士見が丘西3丁目14番1号

破産者 綾部 典樹

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年(フ)第47号

大分県別府市東莊園4丁目13番8-104号
東莊園ビル

破産者 大久保八重子

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年(フ)第447号

沖縄県那覇市牧志2丁目21番8-301号 具志アパート

破産者 石原 秀樹

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

那覇地方裁判所民事第3部

令和6年(フ)第466号

沖縄県中頭郡西原町上原2丁目9番地の1
(ルボワY A R A 606号)

破産者 赤嶺 秀光

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

那覇地方裁判所民事第3部

令和6年(フ)第489号

沖縄県島尻郡南風原町字宮平567番地 ボヌールハウス303

破産者 川端 貴広

1 決定年月日 令和7年5月2日

2 主文 破産者について免責を許可する。

那覇地方裁判所民事第3部

小規模個人再生による再生計画認可

令和6年(再イ)第128号

仙台市若林区河原町2丁目5番45号 コーポ麿207

再生債務者 藤田 風音

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年(再イ)第4号

兵庫県丹波市柏原町挙田712番地8 ビレッジハウス柏原1-201号

再生債務者 大山 国光

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月3日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日 神戸地方裁判所柏原支部

令和6年(再イ)第89号

仙台市青葉区片平1丁目1番25-702号

再生債務者 川端清一郎

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月4日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

仙台地方裁判所第4民事部

令和6年(再イ)第58号

広島県東広島市安芸津町大田463番地1 若宮ハイツG-1

再生債務者 桑原 辰也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

広島地方裁判所民事第4部

令和6年(再イ)第6号

大分県佐伯市大字狩生3048番地

再生債務者 上杉 和也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日 大分地方裁判所佐伯支部

令和6年(再イ)第61号

熊本中央区下通2丁目1番25号 Gran base下通1202号室

再生債務者 日隈 邦夫

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月28日

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年(再イ)第1号

兵庫県伊丹市池尻7丁目128番地1 セレブコート武庫川201号

再生債務者 植田 実果

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月18日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和6年(再イ)第45号

神戸市西区狩場台1丁目26番地の17

再生債務者 山田 晋

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

神戸地方裁判所明石支部再生係

令和6年(再イ)第53号

神戸市西区高雄台17番42号

再生債務者 櫻井 重昭

1 主文 本件再生計画を認可する。

- 2 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

神戸地方裁判所明石支部再生係

令和6年(再イ)第54号

佐賀市大和町大字久池井2334番地3

再生債務者 只熊 和則

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月30日

佐賀地方裁判所民事部破産係

令和6年(再イ)第139号

東京都府中市府中町2丁目20番地の13遠藤ビル405

再生債務者 本間 裕記

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年(再イ)第232号

神奈川県藤沢市土棚830番地の3 Vinculum301号

再生債務者 岩内 俊明

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年(再イ)第25号

沖縄県糸満市宇阿波根51番地の1

再生債務者 宮里 一成

1 主文 本件再生計画を認可する。

- 2 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

那覇地方裁判所民事第3部

令和6年(再イ)第42号

千葉県白井市南山1丁目3番7棟104号

再生債務者 樋野 里子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。

- 2 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月30日 千葉地方裁判所佐倉支部

令和6年(再イ)第29号

新潟県柏崎市大字軽井川559番地2

再生債務者 高橋 茂和

- 1 主文 本件再生計画を認可する。

- 2 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

新潟地方裁判所長岡支部再生係

令和6年(再イ)第42号

群馬県渋川市有馬1034番地4

再生債務者 野坂 操

- 1 主文 本件再生計画を認可する。

- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年(再イ)第24号

大津市和邇南浜332番地

再生債務者 永原 茂義

- 1 主文 本件再生計画を認可する。

- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

大津地方裁判所民事部再生係

令和6年(再イ)第74号
滋賀県栗東市小平井3丁目2番28-101号
ロイヤルハイツ
再生債務者 高岡組こと 高岡 哲夫
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月2日
大阪地方裁判所民事部再生係
令和6年(再イ)第489号
大阪市平野区長吉長原西3丁目6番41号
再生債務者 石井 栄次
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日
大阪地方裁判所第6民事部
令和6年(再イ)第69号
岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町3丁目353番地21
再生債務者 奥西 智大
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日 岐阜地方裁判所
令和6年(再イ)第581号
大阪市東住吉区東田辺3丁目6番17号 フローラ永互501号
再生債務者 佐々木大輔
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年(再イ)第97号
兵庫県姫路市白浜町宇佐崎北2丁目216番地4(従前住所)千葉県八千代市八千代台南3丁目2番3号ペルレ201号
再生債務者 馬淵 瑞斗
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日
宇都宮地方裁判所真岡支部
令和6年(再イ)第98号
愛知県刈谷市東境町新林1番地1 第2新林寮
再生債務者 堀部 謙太
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日 神戸地方裁判所姫路支部
令和6年(再イ)第35号
広島市佐伯区石内南1丁目18番16号
再生債務者 櫻木 一輝
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月2日
名古屋地方裁判所岡崎支部
令和7年(再イ)第3号
愛知県額田郡幸田町大字坂崎字城14番地1
再生債務者 浅井 幸広
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月2日
名古屋地方裁判所岡崎支部
令和6年(再イ)第78号
広島県安芸郡府中町浜田4丁目12番21号
再生債務者 吉中 拓人
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月2日
名古屋地方裁判所岡崎支部
令和6年(再イ)第13号
岩手県奥州市江刺伊手字角屋122番地1
再生債務者 菊池 健美
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日
大阪地方裁判所第6民事部
令和7年(再イ)第4号
大阪府岸和田市土生町7丁目2番2号
再生債務者 増田 隆之
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係
令和6年(再イ)第9号
栃木県芳賀郡益子町大字七井2261番地3
再生債務者 山田 作治

令和7年(再イ)第1号
鳥取県鳥取市大覚寺121番地15
再生債務者 南條喜代美
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月1日
鳥取地方裁判所民事部
令和6年(再イ)第7号
北海道岩見沢市1条西6丁目9番地1 1条アパート2号室
再生債務者 関 優佑
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月2日
札幌地方裁判所岩見沢支部
令和6年(再イ)第97号
東京都福生市武蔵野台1丁目6番地1第2比堅マンション202号室
再生債務者 渡部 将人
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年3月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月7日
東京地方裁判所立川支部民事第4部
令和6年(再イ)第27号
茨城県守谷市松前台3丁目25番地26
再生債務者 福田 靖子
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月2日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年5月2日
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和6年(再イ)第57号

新潟市東区中島2丁目1番27-615号
再生債務者 石井 美和

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月7日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 新潟地方裁判所民事部
令和6年(再イ)第18号

岐阜県可児市みずきヶ丘1丁目19番地
再生債務者 岡本 幸二

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月9日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 岐阜地方裁判所御嵩支部
令和6年(再イ)第359号

福岡市東区香椎台4丁目13番3-2号 テラス山手通り五番館
再生債務者 宮崎 真也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年4月28日 福岡地方裁判所第4民事部
令和6年(再イ)第38号

茨城県水戸市河和田1丁目1643番地の8
再生債務者 坂本 雄大

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日 水戸地方裁判所
令和6年(再イ)第26号

茨城県取手市白山1丁目7番21号
再生債務者 新宅 美穂

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 水戸地方裁判所龍ヶ崎支部
令和6年(再イ)第237号

令和6年(再イ)第237号

福岡市博多区板付7丁目9番4-302号 ラヴェリテ筑紫通り

再生債務者 桑山 晶紗

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 福岡地方裁判所第4民事部
令和6年(再イ)第44号

沖縄県浦添市字経塚424番地 フラツツ経塚201

再生債務者 下里 亮太

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 那覇地方裁判所民事第3部
令和6年(再イ)第50号

徳島県鳴門市大麻町市場字川向一84番地13
勝瑞レインボーハイツ201号

再生債務者 志宇知宏子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 徳島地方裁判所民事部
令和6年(再イ)第79号

埼玉県春日部市大沼4丁目75番地2 サンクタス春日部321号

再生債務者 豪狩 勝巳

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 さいたま地方裁判所越谷支部再生係
令和7年(再イ)第5号

令和7年(再イ)第5号

千葉県船橋市北本町2丁目25番4号
再生債務者 古賀 智博

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和6年(再イ)第59号

静岡県沼津市足高548番地の2

再生債務者 川本 賢

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係
令和6年(再イ)第276号

福岡市城南区千隈2丁目50番5-710号 アムール飯倉南

再生債務者 高浪 光太

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日 福岡地方裁判所第4民事部
令和6年(再イ)第39号

沖縄県南城市玉城字百名846番地1 T-S

TAG 305号室

再生債務者 河野 誠

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 那覇地方裁判所民事第3部
令和6年(再イ)第217号

令和6年(再イ)第217号

千葉県船橋市印内3丁目32番34-203号
再生債務者 森崎 裕貴

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 千葉地方裁判所民事第4部破産再生係
令和6年(再イ)第82号

神奈川県平塚市出縄230番地の1

再生債務者 中澤 真実

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係
令和6年(再イ)第48号

茨城県土浦市並木3丁目5番12号 クレスト

フジB-101

再生債務者 有木 智紀

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 水戸地方裁判所土浦支部破産再生係
令和6年(再イ)第4号

群馬県伊勢崎市太田町1168番地21

再生債務者 菊池 和也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和6年(再イ)第68号
埼玉県越谷市大字大房918番地1 803
再生債務者 渡邊 涼

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和6年(再イ)第8号
千葉県南房総市富浦町南無谷2283番地
再生債務者 石井 恵子

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

千葉地方裁判所館山支部破産再生係

令和6年(再イ)第91号
静岡市葵区羽鳥4丁目11番3号
再生債務者 大村 莉子

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月1日

静岡地方裁判所民事第2部

令和6年(再イ)第30号
香川県丸亀市垂水町1045番地3
再生債務者 大西 貴也

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 高松地方裁判所丸亀支部

令和6年(再イ)第311号
福岡市東区唐原2丁目7番17-402号 モリ
ワハイツ
再生債務者 赤星 延之

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 福岡地方裁判所第4民事部

令和6年(再イ)第37号

長崎県長崎市矢上町28番40号

再生債務者 本田孝太郎

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年4月30日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和6年(再イ)第178号

札幌市豊平区月寒西5条10丁目3番15号

再生債務者 渡辺 裕之

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

札幌地方裁判所民事第4部

令和6年(再イ)第242号

札幌市白石区川北1条3丁目11番5号

再生債務者 佐々木 泉

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

札幌地方裁判所民事第4部

令和6年(再イ)第12号

茨城県日立市千石町4丁目7番9-1号

再生債務者 武藤 透子

1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 水戸地方裁判所日立支部

令和6年(再イ)第35号

富山市森4丁目5番18号 D-room北の森205号室

再生債務者 海老原康晶

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 富山地方裁判所民事部

令和7年(再イ)第2号

福井県越前市南3丁目1番1号

再生債務者 河原 孝一

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日 福井地方裁判所

令和6年(再イ)第15号

岐阜県中津川市千旦林1564番地の79

再生債務者 結城 幸治

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

岐阜地方裁判所多治見支部

令和7年(再イ)第9号

静岡市葵区西千代田町18番8号 西千代田伸和ハイツ303

再生債務者 赤松 良亮

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

静岡地方裁判所民事第2部

令和6年(再イ)第50号

愛知県稻沢市稻島6丁目7番地

再生債務者 H・I・Aこと 三原 広之

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年(再イ)第51号

愛知県稻沢市稻島6丁目7番地

再生債務者 三原 愛

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年(再イ)第1号

広島県吳市若葉町2番19号

再生債務者 高木 一義

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月1日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日 広島地方裁判所吳支部

令和6年(再イ)第29号

山梨県南アルプス市百々2165番地44

再生債務者 PEREIRA NODA LU
CIANA (ペレイラ ノダ ルシアナ)

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 本件再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月2日

甲府地方裁判所民事部破産係

令和6年(再イ)第9号

静岡県島田市湯日3584番地の2

再生債務者 大石 弘樹

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 令和7年5月2日までに書面による決議により可決があつたものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年5月7日

静岡地方裁判所民事第2部

出品預証書紛失に伴う証書の無効公告

下記のように出品預証書失の届け出がありましたので、京都国立博物館文化財受託規則第6条第2項により、事故発生の日以後無効とします。

令和7年5月20日

独立行政法人国立文化財機構
京都国立博物館

亡失証書記号番号	交付年月日	亡失者氏名	亡失年月日	備考
京博A第4779号	令和2年1月17日	株式会社 古美術 柳	令和7年3月5日	
京博A第4874号	令和4年10月6日	株式会社 古美術 柳	令和7年3月5日	

経済産業省共済組合定款の一部変更について

経済産業省共済組合定款について一部を次のように変更する。

令和7年4月1日

経済産業省共済組合代表者

経済産業大臣 武藤 容治

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のよう改める。

改 正 後	改 正 前
第1章 総則 (本部長、副本部長、支部長、所属所長及び事務執行者)	第1章 総則 (本部長、副本部長、支部長、所属所長及び事務執行者)
第4条 (略)	第4条 (略)
2 支部に支部長を置き、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 <u>運営統括</u> 本部DEI人事 部長の職にある者をもって充てる。	2 支部に支部長を置き、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 <u>総務</u> 本部DEI人事部長 の職にある者をもって充てる。
3 (略)	3 (略)
第4章 給付 (短期給付)	第4章 給付 (短期給付)
第16条 組合は、組合員(継続長期組合員を除く。次条及び第27条において同じ。)若しくは組合員であった者又はこれらの遺族に対し、法第50条第1項に規定する短期給付を行う。ただし、任意継続組合員に対しては、同項第8号から第10号の <u>5</u> までに掲げる給付は、行わない。	第16条 組合は、組合員(継続長期組合員を除く。次条及び第27条において同じ。)若しくは組合員であった者又はこれらの遺族に対し、法第50条第1項に規定する短期給付を行う。ただし、任意継続組合員に対しては、同項第8号から第10号の <u>3</u> までに掲げる給付は、行わない。

第6章 掛金及び負担金

(掛金及び負担金の額)

第28条 (略)

組合員の種別	掛金率			負担金率		
	短期給付	福祉事業	介護納付金	短期給付	福祉事業	介護納付金
長期組合員	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	8.18 1,000	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	8.18 1,000
短期組合員	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	8.18 1,000	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	8.18 1,000
任意継続組合員	<u>80.56</u> 1,000	2.04 1,000	<u>16.36</u> 1,000			

2 (略)

組合員の種別	職員団体又は組合の負担金率		
	短期給付	福祉事業	介護納付金
長期組合員	<u>40.28</u> 1,000	1.02 1,000	8.18 1,000

3 法第2条第1項第2号に規定する後期高齢者医療の被保険者等に該当する組合員について、前2項の規定を適用する場合においては、これらの規定中 $\frac{40.28}{1,000}$ とする。
4～5 (略)

附 則 (令和7年3月31日)

- この変更は、令和7年4月1日から施行する。
- 変更後の第28条第1項から第3項までの規定は、令和7年4月以後の月分の掛金及び負担金並びに任意継続掛金について適用し、同月前の月分の掛金及び負担金並びに任意継続掛金については、なお従前の例による。

第6章 掛金及び負担金

(掛金及び負担金の額)

第28条 (略)

組合員の種別	掛金率			負担金率		
	短期給付	福祉事業	介護納付金	短期給付	福祉事業	介護納付金
長期組合員	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	8.12 1,000	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	8.12 1,000
短期組合員	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	8.12 1,000	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	8.12 1,000
任意継続組合員	<u>68.00</u> 1,000	2.04 1,000	<u>16.24</u> 1,000			

2 (略)

組合員の種別	職員団体又は組合の負担金率		
	短期給付	福祉事業	介護納付金
長期組合員	<u>34.00</u> 1,000	1.02 1,000	8.12 1,000

3 法第2条第1項第2号に規定する後期高齢者医療の被保険者等に該当する組合員について、前2項の規定を適用する場合においては、これらの規定中 $\frac{34.28}{1,000}$ とする。
4～5 (略)

税理士登録抹消公告

税理士法（昭和26年法律第237号）第27条の規定により令和7年4月23日までに税理士の登録を抹消した者を次のとおり公告する。

令和7年4月23日 日本税理士会連合会

登録番号 氏名 抹消の理由

12199	堤 政夫	7. 3. 22 死 亡
13557	岩崎 昇	7. 3. 8 "
22126	柏木 菊雄	7. 3. 27 業務廃止
22240	森下 晃光	7. 3. 6 死 亡
24726	神山 博明	7. 3. 18 "
24972	近藤 武彦	7. 3. 31 業務廃止
27298	薮木 謙一	7. 2. 28 死 亡
27711	井波 秀雄	7. 3. 31 業務廃止
28392	嶋村 弘	7. 3. 31 "
28455	福永 武郎	7. 3. 20 死 亡
30303	樋口 教雄	7. 3. 31 業務廃止
32523	飯塚 岩男	7. 3. 23 死 亡
32718	高梨 英吉	7. 2. 2 "
34765	石川 博之	7. 3. 31 業務廃止
37804	今本 公明	7. 3. 31 "
37886	中郷 勇	7. 1. 8 死 亡
37897	吉田 宏	7. 3. 31 業務廃止
37970	内山 晃	7. 3. 31 "
38279	平川 生人	7. 4. 18 "
39821	佐藤 博	7. 3. 18 "
40032	松尾 良一	7. 3. 19 死 亡
42148	平井 春雄	7. 3. 31 業務廃止
42618	砂子 貢	7. 1. 7 死 亡
44323	大友 直	7. 3. 19 "
44495	川崎 浩	7. 3. 31 業務廃止
45761	佐藤 良美	7. 3. 15 死 亡
46587	関 千秋	7. 3. 31 業務廃止
48853	升原 行章	7. 3. 19 死 亡
49593	森田 光	7. 3. 29 "
51732	栗林 裕美	7. 3. 28 "
53318	奈良 幸彦	7. 3. 11 "
54507	宮崎 英夫	7. 3. 15 "
55245	簗島 義宣	7. 3. 31 業務廃止
55692	村山嘉壽雄	7. 3. 31 "

55749	松下 憲司	7. 3. 31 "
56420	石原 新一	7. 3. 31 "
59205	工藤 典昭	7. 3. 31 "
62751	高橋 昭三	7. 4. 5 "
63226	細野 俊明	7. 3. 13 死 亡
66195	中村 浩之	7. 3. 31 業務廃止
68349	阿部 和美	7. 3. 31 "
68421	木全美千男	7. 3. 31 "
70587	岩崎 和夫	7. 2. 28 死 亡
75030	古澤 辰雄	7. 3. 31 業務廃止
75595	渡邊 一平	7. 3. 31 "
76658	常盤 圭子	7. 3. 31 "
77008	若林 聰	7. 3. 7 死 亡
78263	向井 啓吾	7. 3. 31 業務廃止
81011	田中 一郎	7. 3. 31 "
81642	曾田 修治	7. 3. 31 "
81663	金田 正幸	7. 3. 31 "
84835	福田佐知子	7. 3. 31 "
85802	伴 明男	7. 3. 31 "
87139	吉田 道明	7. 3. 31 "
90696	内倉 裕二	7. 3. 31 "
91990	榎原 健司	7. 3. 31 "
93960	鈴木 秀司	7. 3. 31 "
95408	金澤 純一	7. 3. 31 "
95423	塚田 功	7. 3. 31 "
95595	藤村 元	7. 3. 30 死 亡
95654	坂本 正児	7. 3. 31 業務廃止
97757	杉本 正視	7. 1. 6 "
98134	伊藤 英章	7. 4. 20 "
98282	山中 元	7. 3. 31 "
99168	宮本 充治	7. 2. 21 死 亡
99841	山本 鐵廣	7. 3. 31 業務廃止
100013	須賀 好明	7. 3. 21 "
100341	上中 澄雄	7. 4. 1 "
100494	三上 光男	7. 3. 11 死 亡
103371	佐々木 豊	7. 3. 31 業務廃止
103995	安藤 隆允	7. 3. 31 "
106109	小暮 隆史	7. 3. 31 "
106425	中井 信弘	7. 3. 31 "
106476	大村 一成	7. 4. 17 "
109274	秦 利雄	7. 3. 31 "
109411	城田 浩子	7. 3. 17 死 亡

(2) 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、平14高一種第209号、平成15年3月20日、奈良県教育委員会

(3) 高等学校教諭一種免許状（公民）、平22高一種第166号、平成23年3月31日、香川県教育委員会

(4) 養護学校教諭二種免許状、平17養学二め第00013号、平成17年9月25日、京都府教育委員会

2 失効年月日 令和6年12月21日

3 失効の事由 教育職員免許法第10条第1項第1号該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢不詳の女性、下半身のみの為、人相・体格不詳、推定身長148.5cm～152.2cm、カーキ色ズボン、黒色スパッツ等5点を着用、所持品なし

上記の者は、令和6年11月11日午後3時頃、松前町字朝日の海岸において遺体で発見された。死因、死亡の場所は不明。死亡日時は司法解剖の結果、数ヵ月から数年経過と推定。

身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は保管しております。心当たりの方は、当町保健福祉課まで申し出てください。

令和7年5月20日

北海道 松前郡 松前町長 若佐 智弘

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢・体格不詳の男性（推定）、発見時の遺体は右腕の一部のみであり、遺留金品等は、なし

上記の者は、令和6年5月3日午前11時30分、深川市緑町無番地深川橋から南西方向に約700mの石狩川右岸河川敷にて発見された。死後4箇月から5年程度と推定され、死因は不詳。

身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は保管しております。心当たりの方は、当市市民福祉部社会福祉課まで申し出てください。

令和7年5月20日

北海道 深川市長 田中 昌幸

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第1項の規定により次の免許状は失効した。

令和7年5月20日 香川県教育委員会

1 失効した免許状

本籍地 香川県

氏名 元木 聰志

生年月日 昭和55年12月6日

免許状の種類、教科、番号、授与年月日及び授与権者

(1) 中学校教諭一種免許状（社会）、平22中一種第134号、平成23年3月31日、香川県教育委員会

無縁墳墓等改葬公告

大龜谷防災安全交付金（通常砂防）工事のため無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出ください。

なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することとなりますのでご承知ください。

令和 7 年 5 月 20 日

島根県

1. 墓地等所在地 島根県飯石郡飯南町頓原2174番地内 島根県飯石郡飯南町頓原2173番地内 島根県飯石郡飯南町頓原2173番地内
1. 墓地等の名称 大龜谷防災安全交付金（通常砂防）工事事業地

令和 7 年 5 月 20 日

札幌市中央区南十五条西十四丁目一番二九

の 10 四号

特定非営利活動法人インフォメンター

清算人 杉本 直子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

福島県福島市笛谷字金川原三番地の四

有限会社オルテンシステム

清算人 村山 照男

解散公告

当社は、令和四年三月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県古河市上辺見二九一四番地

県西ガス事業協同組合

代表清算人 落合 直

解散公告

当組合は、令和四年三月三十日開催の組合員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

福島県福島市野田町三丁目四番三六号

株式会社 A S T R I D E

代表清算人 藥師寺秀樹

解散公告

当社は、令和四年三月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県宇都宮市清原台一丁目七番六号

R e l a 株式会社

代表清算人 島田 大介

解散公告

当社は、令和四年三月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

押収物還付公告

下記の押収物は還付不能につき、刑事訴訟法第49条第2項の規定により公告する。受還付人は、同条第3項規定の期間内に還付の請求をされたい。

記

福岡県警察高速道路交通警察隊長

司法警察員警視 稲田 博章

令和 6 年第 2967 号道路交通法違反被疑事件（第 1 号）

1. 農具のもの数片

令和 7 年 5 月 20 日

有限会社セイザン企画開発

清算人 牧渡 正剛

清算人 楠 一男

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県鹿嶋市大字青塚六四八番地三

有限会社楠商店

清算人 楠 一男

解散公告

当組合は、令和七年四月十八日開催の組合員総会の決議により令和七年四月三十日解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県那珂郡東海村大字須和一四二三番

地の二二

有限会社ライ

清算人 今野 利恵

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県大崎市古川駅前大通五丁目三番二

三一一号

合同会社あやめ薬局

清算人 吉成 隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県那珂郡東海村大字須和一四二三番

地の二二

有限会社ライ

清算人 今野 利恵

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

茨城県那珂郡東海村大字須和一四二三番

地の二二

有限会社ライ

清算人 今野 利恵

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新栄ホーム

清算人 鈴木 正隆

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算か

ら除斥します。

令和 7 年 5 月 20 日

栃木県矢板市幸岡四九一番地

有限会社新

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区赤坂四丁目九番三号

公益財団法人日本学術協力財団

代表清算人 吉川 弘之

解散公告

当社は、令和七年四月一日開催の株主総会の決議により解散致しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

東京都港区南青山一丁目一五番一八一二〇二号 有限会社吉野企画事務所

清算人 吉野 晶雄

解散公告

当法人は、令和七年三月十五日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都中央区銀座六丁目一三番一六号銀座

ウオールビル七F

特定非営利活動法人日本多文化共生教育

推進センター

清算人 松本 輝彦

当法人は、令和七年三月十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

令和七年五月二十日 東京都江東区豊洲三丁目四番二一九一四号 特定非営利活動法人日本シブカワ研究所 清算人 滝谷 太郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都豊島区南大塚一丁目四六番二四号

株式会社クロシア

代表清算人 稲田 武夫

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都豊島区東池袋二丁目三九番二号四〇一号 一般社団法人日本潜熱蓄熱建材協会

代表清算人 三木 保人

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都豊島区南大塚一丁目四六番二四号

株式会社クロシア

代表清算人 吉川 弘之

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都豊島区東池袋五丁目七番三号

株式会社ナビシステム

代表清算人 柳下 和夫

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年四月三十日解散いたしましたので、当社に債権を有する

方へ、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都中央区銀座六丁目一三番一六号銀座

ウオールビル七F

特定非営利活動法人日本多文化共生教育

推進センター

清算人 松本 輝彦

当法人は、令和七年三月十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

令和七年五月二十日 東京都杉並区宮前四丁目八番一五号 株式会社悠輝積算 代表清算人 國東 哲次

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都杉並区浜田山三丁目三番一五一一八号 ディイエヌ・ジャパン株式会社

代表清算人 田 溶吉

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都杉並区横浜市金沢区金利谷南四丁目二九番九号 有限会社カツミ工業

清算人 赤堀 博之

解散公告

当社は、令和七年五月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

東京都港区虎ノ門三丁目二二番一〇一二〇一号 合同会社B a m b o o

清算人 粟国 正樹

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

横浜市港北区篠原東三丁目一〇番三号

株式会社リトルシンコム

代表清算人 林 麗子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十日

新潟県佐渡市加茂歌代九七〇番地 エス・エス・ケー株式会社

代表清算人 佐京 泰子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

新潟市西区流通センター六丁目二番地一

有限会社風間重機

清算人 風間 等

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

富山市中川原五二一

株式会社フレックスホールディングス

代表清算人 佐々木 剛

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

株式会社フジタ工務店

代表清算人 藤田 満雄

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

愛知県名古屋市昭和区檀渓通二丁目三四番

株式会社バズワード

代表清算人 伊倉 辰雄

令和七年五月二十日

長野県上高井郡小布施町小布施八五一番地四

特定非営利活動法人パウル会

清算人 宮島 義人

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

有限会社山田製作所

清算人 山田 栄一

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

静岡県袋井市浅岡七六九番地の一

株式会社SKT

代表清算人 加藤 久視

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

株式会社W.I.S.E

代表清算人 鈴木 康彰

解散公告

当社は、令和七年四月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

株式会社フジタ工務店

代表清算人 藤田 満雄

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県桑名市修徳町二七九八番地

有限会社山田製作所

令和七年五月二十日

滋賀県高島市鴨二九九五番地

有限会社北川産業

清算人 北川 聖子

解散公告

当社は、令和七年五月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

滋賀県高島市新旭町饗庭二六〇六番地一

リヨーワ株式会社

清算人 平岡 直人

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県津市大里睦合町二四二九番地

有限会社豊人野畜産

清算人 平岡 直人

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県津市納所町三六六番地

有限会社紀平商會

清算人 紀平 朋子

解散公告

当社は、令和七年四月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

三重県伊勢市御蘭町新開四八〇番地九

特定非営利活動法人 もらと

清算人 井戸坂幸司

解散公告

当社は、令和七年五月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市浪速区元町三丁目一〇番一一号北村

マニシヨン一〇二 Lucky Star

清算人 小西 勇

当社は、令和七年五月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

京谷株式会社

代表清算人 小田垣 侃

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

京都市右京区太秦森ヶ東町七番地一五

京谷株式会社

代表清算人 小田垣 侃

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

京都市右京区太秦森ヶ東町七番地一五

京谷株式会社

代表清算人 小田垣 侃

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市浪速区元町三丁目一〇番一一号北村

マニシヨン一〇二 Lucky Star

清算人 小西 勇

解散公告

当社は、令和七年一月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

堺市東区日置荘西町六丁四七番二〇〇号

合同会社ADAMAS

清算人 小林 遼平

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府泉佐野市長瀬二三一―三〇

特定非営利活動法人ウイズ生活支援セン

タ― 清算人 高橋 光子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府泉佐野市長瀬二三一―三〇

株式会社エフ三益

代表清算人 井上 俊藏

解散公告

当法人は、令和五年五月十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府高槻市上室三丁目八番一

NPO法人高槻ユースオーチストラ

清算人 前内千鶴子

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市旭区新森七丁目一三番一九号

有限会社ライファップ

清算人 北野 真史

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市住吉区薺田三丁目六番一三号

株式会社ハウジングゴトウ

代表清算人 後藤 和子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市北区東天満一丁目一二番五号

株式会社エフ三益

代表清算人 井上 俊藏

解散公告

当法人は、令和五年五月十三日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪府高槻市上室三丁目八番一

NPO法人高槻ユースオーチストラ

清算人 前内千鶴子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

神戸市長田区細田町四丁目二番一一号

有限会社広野アルミ鋳造所

清算人 廣野 一三

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

兵庫県南あわじ市福良甲一二六番地の三

有限会社コープマスイ

清算人 増井 康彦

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市西区江戸堀一丁目一九番三号

有限会社イデイトス

清算人 富田 実咲

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

大阪市西淀川区姫里三丁目一五番五号

有限会社ニューマネジメント

清算人 延山 久夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

兵庫県姫路市岡田五七九番地三

フイールド開発株式会社

代表清算人 岡田 雅代

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

和歌山市楠見中二七二番地一五

株式会社アクトテイブキヤリア・サポート

オフィス 代表清算人 物部 寛

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

兵庫県姫路市大塙町二〇四二番一

株式会社姫大アシスト

代表清算人 郷間 英世

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

神戸市中央区港島南町五丁目三番地の七

株式会社メディカルフーズはまにい

代表清算人 仁田 勝大

解散公告

当社は、令和七年四月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

和歌山市樺原一五〇番地の一四七

有限会社モリシンホーム

清算人 森本 真司

解散公告

当社は、令和七年四月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

和歌山市樺原一五〇番地の一四七

株式会社モリシンホーム

清算人 森本 真司

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

和歌山県伊都郡高野町大字高野山三六番地四

有限会社ユースホステル高野山

代表清算人 関 美智子

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

鳥取県境港市竹内町三五六五番地七五

有限会社石倉・建装

清算人 石倉 均

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

岡山県赤磐市桜が丘西六丁目二八番七号

有限会社タツクコンサルタント

清算人 藤澤 敏典

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

広島県三原市宮浦三丁目九番九号

アサヒ建設有限会社

清算人 大谷 昇

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

山口県柳井市柳井津四三六番地

株式会社柳井日日新聞社

代表清算人 友座 泰

解散公告

当社は、令和7年3月31日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

香川県小豆郡土庄町黒岩四八一番地一

有限会社三木宏工務店

清算人 三木千鶴子

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

愛媛県松山市青葉台一四番地一四

有限会社旭青果

清算人 大重 美代

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

福岡県糟屋郡篠栗町津波黒二丁目三番二二号

毛利建設株式会社

代表清算人 毛利 寿治

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

北九州市小倉北区香春口一丁目六番七号

有限会社ハト薬局

代表清算人 小野 彰夫

解散公告(第一回)

当社は、令和7年4月24日総社員の同意に

決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

岐阜県恵那市長島町正家一丁目一番地一

清算法人えな土地改良区

代表清算人 伊藤 常光

解散公告(第一回)

当土地改良区は、令和7年3月二十七日、香川県知事に認可を受け解散したので、当土地改良区内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

香川県小豆郡土庄町淵崎甲一四〇〇番地二

小豆郡土庄町土地改良区

代表清算人 森 正俊

解散公告(第一回)

当法人は、令和7年3月21日沖縄県知事の認可を受け解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

沖縄県宜野湾市喜友名一丁目一二番二〇〇号

学校法人シオン学園

清算人 関根 路代

解散公告(第二回)

当組合は、令和7年3月28日宜野湾市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和7年5月13日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

沖縄県那覇市高良一丁目一〇番二八号

一般社団法人ライジングビジョン・ジャパン

代表清算人 浦崎 千秋

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

鳥取県境港市竹内町三五六五番地七五

有限会社石倉・建装

清算人 石倉 均

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

岡山県赤磐市桜が丘西六丁目二八番七号

有限会社タツクコンサルタント

清算人 藤澤 敏典

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

広島県三原市宮浦三丁目九番九号

アサヒ建設有限会社

清算人 大谷 昇

解散公告

当社は、令和7年4月30日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和7年5月20日

山口県柳井市柳井津四三六番地

株式会社柳井日日新聞社

代表清算人 友座 泰

解散公告(第三回)

当法人は、令和七年三月三十一日開催の総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年五月十六日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

青森県上北郡七戸町字蛇坂五七番地三

職業訓練法人七戸職業能力開発協会

清算人 野田頭義美

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年三月三十一日さいたま市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年四月二十二日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

埼玉県さいたま市中央区下落合二丁目一八番六号

さいたま市風渡野南特定土地区画整理組合

代表清算人 山田嘉松

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年四月二十三日小田原市長の認可により、解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年五月十六日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

神奈川県小田原市城山三丁目一一番一四号

組合 清算人 高橋眞己

解散公告(第三回)

当組合は、令和七年三月二十一日豊橋市長の認可により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年五月十六日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

愛知県豊橋市駅前大通一丁目五五番サーラ

タワー四階サーラ不動産内

豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合

代表清算人 石黒功

解散公告(第三回)

当法人は、令和七年四月八日熊本地裁の命により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載(令和七年五月十六日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十日

熊本市西区城山上代町一一〇〇番地

宗教法人寂照院

相続財産清算人 高橋

相続債権者受遺者への請求申出の催告

連絡先 熊本市中央区京町二丁目一四番二五号 京町法律事務所

五号

清算人 弁護士 榎 崇文

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍北海道苫小牧市東開町五丁目五四〇番地三番九号 被相続人 死川上俊彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、

一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出をして下さい。

本籍北海道苫小牧市東開町五丁目五四〇番地五、最後の住所北海道苫小牧市東開町五丁目五四〇番地三番九号 被相続人 死川上俊彦

右被相続人の相続人のあることが不明なので、

令和七年五月二十日

事務所千葉県船橋市習志野台二丁目四九番

一五号波切ビル五〇四

相続財産清算人 司法書士 稲元真一

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山形県鶴岡市羽黒町十文字字十文字二〇番地、最後の住所千葉県柏市豊四季六九八番地五七旭ルーム一三番館二号

被相続人 亡葉山新一

相続財産清算人 高橋

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県笠間市笠間一五二八番地四、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡松田毅

相続財産清算人 高橋

第20期決算公告		2025年3月28日
東京都品川区北品川六丁目7番29号		
ケーシーアイ株式会社		
代表取締役 北村 隆文		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金額(百万円)	
資の 産部	流動資産 2,413 固定資産 683 資産合計 3,096	
負純 資産 及の び部	流动負債 3,969 固定負債 58 資本金 △930 資本利益 499 資本余利 399 その他利益 1,830 △1,830 (うち当期純利益) (209) 負債・純資産合計 3,096	

第34期決算公告		2025年5月19日
東京都港区西新橋3丁目11番7号		
武蔵エンジニアリング株式会社		
代表取締役 新妻 一俊		
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)		
科 目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産 1,875,211 固定資産 101,596 資産合計 1,976,807	
負純 資産 及の び部	流动負債 249,178 引当金 146,471 資本金 1,581,158 資本利益 95,000 利益準備金 1,486,158 その他利益 23,750 △1,830 (うち当期純損失) 1,462,408 △1,830 (209) 合計 1,976,807	

決算公告		令和7年3月25日
東京都千代田区丸の内2丁目2番1号		
岸本ビル7階		
xLINK丸の内パレスフロント内		
JFrog Japan株式会社		
代表取締役 オリット・ゴーレン		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金額(百万円)	
資の 産部	流動資産 95 固定資産 4 資産合計 98	
負純 資産 及の び部	流动負債 72 資本金 3 資本利益 23 資本余利 0 △1,830 (うち当期純利益) 23 △1,830 (0) 合計 98	

第4期決算公告		令和7年5月20日
東京都千代田区丸の内2丁目1番1号		
明治安田生命ビル		
K2 Staffing Solutions株式会社		
代表取締役 田村 直之		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産 377,749 固定資産 1,826 資産合計 379,575	
負純 資産 及の び部	流动負債 177,393 資本金 133,792 資本利益 68,389 資本余利 80,000 △1,830 (うち当期純利益) 80,000 △1,830 (19,652) 合計 379,575	

第2期決算公告		2025年3月28日
東京都品川区北品川六丁目7番29号		
ソルベンタムノイバーション株式会社		
代表取締役 北村 隆文		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金額(百万円)	
資の 産部	流動資産 7,912 固定資産 772 資産合計 8,684	
負純 資産 及の び部	流动負債 5,542 資本金 19 資本利益 3,122 資本余利 350 △1,830 (うち当期純損失) 52 △1,830 (2,231) 合計 8,684	

第2期決算公告		2025年3月28日
東京都品川区北品川六丁目7番29号		
ソルベンタムプロダクツ株式会社		
代表取締役 北村 隆文		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金額(百万円)	
資の 産部	流動資産 1,771 固定資産 2,124 資産合計 3,896	
負純 資産 及の び部	流动負債 3,590 資本金 35 資本利益 269 資本余利 350 △1,830 (うち当期純損失) 13 △1,830 (1,520) 合計 3,896	

第2期決算公告		令和7年5月20日
神奈川県横浜市保土ヶ谷区戸町134番地		
横浜ビジネスパークウェストタワー7階		
フュージョンテクノロジー株式会社		
代表取締役 朱 森森		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産 2,979,110 固定資産 284,428 資産合計 3,263,538	
負純 資産 及の び部	流动負債 3,034,653 資本金 228,884 資本利益 26,560 資本余利 26,460 △1,830 (うち当期純利益) 26,460 △1,830 (176,646) 合計 3,263,538	

第61期決算公告		令和7年5月20日
横浜市泉区西が岡二丁目11番地1		
株式会社カネショウ産業		
代表取締役 清水 正裕		
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)		
科 目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産 201,567 固定資産 605,776 資産合計 807,343	
負純 資産 及の び部	流动負債 91,172 資本金 153,359 資本利益 562,812 資本余利 30,000 △1,830 (うち当期純利益) 532,812 △1,830 (77,390) 合計 807,343	

決算公告		令和7年5月20日
東京都千代田区丸の内2丁目1番1号		
明治安田生命ビル		
K2パートナーリングソリューションズ株式会社		
代表取締役 横井 雅彦		
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)		
科 目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産 847,499 固定資産 1,053,271 資産合計 1,900,771	
負純 資産 及の び部	流动負債 745,633 資本金 1,155,137 資本利益 10,000 △1,830 (うち当期純利益) 1,145,137 △1,830 (159,538) 合計 1,900,771	

第41期決算公告		令和7年5月20日
長野県佐久市八幡238		
浅間ピストン株式会社		
代表取締役社長 塚田 浩章		
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)		
科 目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産 1,142,700 固定資産 722,709 資産合計 1,865,410	
負純 資産 及の び部	流动負債 708,369 資本金 332,974 資本利益 824,067 資本余利 50,000 △1,830 (うち当期純利益) 774,067 △1,830 (12,500) △1,830 (761,567) △1,830 (36,003) 合計 1,865,410	

第57期決算公告		令和7年5月20日
長野県東御市加沢1354番地		
東部金属株式会社		
代表取締役社長 三城 伸五		
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)		
科 目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産 1,715,771 固定資産 1,068,934 資産合計 2,784,705	
負純 資産 及の び部	流动負債 903,321 資本金 677,499 資本利益 1,203,884 資本余利 48,000 △1,830 (うち当期純利益) 1,155,884 △1,830 (12,000) △1,830 (1,143,884) △1,830 (17,280) 合計 2,784,705	

第8期決算公告		令和7年5月20日
新潟市北区太郎代653番地59		
アキタロジ株式会社		
代表取締役 原田 謙治		
貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)		
科 目	金額	
資の 産部	流動資産 51,444 固定資産 303,520 資産合計 354,964	
負純 資産 及の び部	流动負債 58,581 資本金 426,010 資本利益 △129,627 資本余利 10,000 △139,627 △139,627 (うち当期純損失) (5,821) 合計 354,964	

第112期決算公告 令和7年5月20日
名古屋市南区塩屋町二丁目1番地
岡田工業株式会社
代表取締役 浅田 牧翁
貸借対照表の要旨(令和7年2月20日現在)

科 目	金額(百万円)
資の 産部	
流 動 資 産	2,230
固 定 資 産	3,103
合 計	5,333
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	702
固 定 負債	407
退職給付引当金	158
株主資本	4,223
資本剰余金	100
利益剰余金	45
利益準備金	4,077
その他利益剰余金(うち当期純損失)	42
合 計	5,333

第37期決算公告 令和7年5月20日
静岡市葵区追手町10番105号
株式会社静岡県官報販売所
代表取締役 江河 宏征
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	
流 動 資 産	17,494
固 定 資 産	26,050
合 計	43,544
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	12,413
固 定 負債	215
株主資本	30,916
資本剰余金	10,000
利益剰余金	20,916
その他利益剰余金(うち当期純損失)	(3,847)
合 計	43,544

第24期決算公告 2025年5月19日
岐阜県揖斐郡揖斐川町谷汲長瀬194-1
株式会社ジェイ・アイ・ティマネジメント
代表取締役 田宮 二郎
貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)(単位:千円)

科 目	金額
資の 産部	
流 動 資 産	36,764
固 定 資 産	165
合 計	36,929
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	4,388
固 定 負債	10,000
株主資本	22,541
資本剰余金	10,000
利益剰余金	12,541
その他利益剰余金(うち当期純利益)	(765)
合 計	36,929

第39期決算公告 2025年5月20日
大阪市中央区難波5丁目1番60号
ディーゼルジャパン株式会社
代表取締役 高實 康誠
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)

科 目	金額(百万円)
資の 産部	
流 動 資 産	20,274
固 定 資 産	4,881
合 計	25,155
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	5,881
固 定 負債	1,280
株主資本	17,994
資本剰余金	60
利益剰余金(うち資本準備金)	271
利益剰余金	(12)
利益準備金	17,663
その他利益剰余金(うち当期純利益)	5
合 計	25,155

第5期決算公告 2025年5月20日
京都府京都市左京区田中門前町103番地5
株式会社ほうじょう
代表取締役 小林 正和
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)(単位:千円)

科 目	金額
資の 産部	
流 動 資 産	3,436
合 計	3,436
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	34,510
固 定 負債	△ 31,073
株主資本	1,000
資本剰余金	△ 32,073
利益剰余金	△ 32,073
その他利益剰余金(うち当期純損失)	(15,640)
合 計	3,436

第113期決算公告 令和7年5月20日
名古屋市南区塩屋町二丁目1番地
岡田工業株式会社
代表取締役 浅田 牧翁
貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金額(百万円)
資の 産部	
流 動 資 産	2,280
固 定 資 産	3,077
合 計	5,357
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	765
固 定 負債	378
退職給付引当金	139
株主資本	4,213
資本剰余金	100
利益剰余金	45
利益準備金	4,067
その他利益剰余金	42
その他利益剰余金(うち当期純損失)	(4,025)
合 計	5,357

第44期決算公告 令和7年5月20日
高知県高知市高須一丁目5番30号
株式会社よどや
代表取締役社長 佐藤文則
貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	
流 動 資 産	2,558,954
固 定 資 産	2,923,897
合 計	5,482,851
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債(賞与引当金)	3,906,496
固 定 負債(退職給付引当金)	1,326,901
株主資本	249,454
資本剰余金	50,000
利益剰余金	199,454
利益準備金	2,500
その他利益剰余金(うち当期純利益)	196,954
合 計	5,482,851

第5期決算公告 令和7年5月20日
兵庫県尼崎市御園町24番地
尼崎第一ビル402号
ファーマシーインベストメント株式会社
代表取締役 野田 隆吾
貸借対照表の要旨(令和6年10月31日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	
流 動 資 産	43,238
固 定 資 産	634,340
合 計	677,578
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	152,308
固 定 負債	160,640
株主資本	364,630
資本剰余金	200,001
利益剰余金	192,000
利益準備金	△ 27,370
その他利益剰余金(うち当期純損失)	△ 27,370
負債・純資産合計	677,578

第11期決算公告 2025年5月20日
大阪市中央区難波5丁目1番60号
ディーゼルジャパンサービス株式会社
代表取締役 高實 康誠
貸借対照表の要旨(2024年12月31日現在)(単位:百万円)

科 目	金額
資の 産部	
流 動 資 産	18
合 計	18
負純 資 産 及 の び部	
流 動 負債	13
固 定 負債	6
株主資本	10
資本剰余金	4
利益剰余金	4
その他利益剰余金(うち当期純利益)	(0)
合 計	18

第42期決算公告 令和7年5月20日
東京都港区南青山三丁目11番13号
クラークスジャパン株式会社
代表取締役 ポール・アントニー・ウェイクフィールド
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
流 動 資 産	3,079,672	流 動 負債	1,042,915
固 定 資 産	388,882	固 定 負債	90,316
		退職給付引当金	1,708,192
		親会社勘定	627,130
		株主資本	80,000
		資本剰余金	547,130
		利益準備金	20,000
		その他利益剰余金(うち当期純利益)	527,130
		評価・換算差額等	(167,397)
資 产 合 计	3,468,555	負債・純資产合計	3,468,555

第40期決算公告 令和7年5月20日

科 目	金額	科 目	金額
流 動 資 産	1,791,487	流 動 負債	1,276,065
固 定 資 産	145,089	固 定 負債	188,377
		株主資本	468,808
		資本剰余金	10,000
		利益準備金	458,808
		その他利益剰余金(うち当期純利益)	2,500
		評価・換算差額等	456,308
		その他有価証券評価差額金	(107,766)
資 产 合 计	1,936,576	負債・純資产合計	1,936,576

第 69 期 決 算 公 告

令和7年5月20日 福岡市博多区山王一丁目15番8号
フコク電興株式会社 代表取締役社長 林 忠彦
貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,382,557	流动負債	282,234
固定資産	133,377	(うち) 賞与引当金	(26,575)
		固定負債	97,697
		(うち) 退職給付引当金	(55,762)
		株主資本	1,135,920
		資本剰余金	17,000
		利益準備金	1,118,920
		その他利益剰余金	4,250
		(うち) 当期純利益	1,114,670
		評価・換算差額等	(54,256)
			81
資産合計	1,515,934	負債・純資産合計	1,515,934

第 17 期 決 算 公 告

令和7年5月20日 東京都品川区上大崎二丁目19番10号
株式会社エフ・ディ・シイ・フレンズ 代表取締役社長 皆川 弘樹
貸付け契約の原本 (令和7年5月20日現在) (送付: 〒141-0022)

貸借対照表の要旨		(令和7年2月28日現在)		(単位:千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
流动資産	1,879,530	流动負債	250,796		
固定資産	21,274	賞与引当金	45,471		
有形固定資産	0	役員賞与引当金	—		
無形固定資産	—	固定負債	—		
投資その他の資産	21,274	役員株式給付引当金	—		
		株主資本	1,650,009		
		資本金	50,000		
		利益剰余金	1,600,009		
		利益準備金	12,500		
		その他利益剰余金 (うち当期純利益)	1,587,509 (50,928)		
資産合計	1,900,805	負債・純資産合計	1,900,805		

第 9 期 決 算 公 告

令和7年5月20日
福岡市中央区天神四丁目6番7号
株式会社ジャパン旅客サービス九州
代表取締役 橋本 健生
貸付封筒の裏面

資本及の び部		貞信对照表の要旨 (令和6年6月30日現在)		(単位:千円)
科	目	金	額	
資の 産部	流動資産		6,744	
	合計		6,744	
負純 資 産 及 の び部	流動負債		24,083	
	株主資本		△17,339	
	資本剰余金		10,000	
	その他資本剰余金		1,825	
	利益剰余金		1,825	
	その他利益剰余金		△29,164	
	(うち当期純損失)		△29,164	
	合計		(7,046)	
			6,744	

第 11 期 決 算 公 告
2025 年 5 月 20 日 京都府京都東京区由田中

2023年3月20日 京都府京都市左京区下鴨中町前町10番地3
株式会社IPSボーネル
代表取締役 小林正和
貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	488,999	流动负债	17,987
固定資産	277,716	固定负债	16,102
		退職給付引当金	16,102
		負 債 合 計	34,089
		株主資本	732,626
		資本剰余金	99,000
		資本準備金	1,232,000
		その他の資本剰余金	732,000
		利益剰余金	500,000
		△ 利益剰余金	598,373
		△ その他の利益剰余金	598,373
		(うち当期純損失)	(189,069)
		純資産合計	732,626
資産合計	766,715	負債・純資産合計	766,715

第 25 期 決 算 公 告

令和7年5月20日 東京都世田谷区尾山台二丁目30番8号
Audi Volkswagen Retail Japan株式会社
代表取締役 イヴァイエロ・プレフ

貸借対照表の要旨		(令和6年12月31日現在)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,093	流動負債	9,699		
固定資産	4,667	(うち賞与引当金)	(188)		
		固定負債	433		
		(うち退職給付引当金)	(196)		
		株主資本	8,627		
		資本剰余金	100		
		その他資本剰余金	6,840		
		利益剰余金	6,840		
		その他利益剰余金	1,687		
		(うち当期純利益)	1,687		
資産合計	18,760	負債・純資産合計	18,760		

第 9 期 決 算 公 告

第一回 从 事 会

貸借対照表の要旨		(令和7年2月28日現在)		(単位:千円)	
科	目	金額	科	目	金額
特定資産の部			流動負債		65,673
建物	1,340,723		固定負債		1,249,291
構築物	7,848		負債合計		1,314,965
特定資産合計	1,348,572		社員資本		383,903
その他の資産の部			特定資本金		10
流動資産	350,296		優先資本金		400,000
その他の資産合計	350,296		剰余金		△16,106
資産合計	1,698,868		当期末処理損失		16,106
			純資産合計		383,903
			負債・純資産合計		1,698,868

第 7 期 決 算 公 告

第一回 ふくおか 福岡市中央区天神一丁目13番2 水道町二丁目開発特定目的会

科	目	金額
營業	収益	125,330
官業	費用	116,125
營業	利益	9,204
營業	外収益	175
常利	益	9,380
稅引	前当期純利益	9,380
法人税	住民稅及び	
事業稅		355
當期	純利益	9,024
前期	継越損失	25,131
当期	未処理損失	16,106

第44期決算公告 令和7年4月30日

青森県八戸市諏訪三丁目14番15号
株式会社玉姫グループ
代表取締役 木崎 秀安

科 目		金額(千円)
資の 産部	流動資産	3,458,063
	固定資産	11,315,909
資産合計		14,773,972
負純 資産 及の び部	流動負債	1,227,549
	固定負債	11,539,102
	定額負債	12,766,651
	株主資本	2,007,321
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	1,957,321
	繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	1,957,321
	純資産合計	(247,111)
負債・純資産合計		2,007,321
負債・純資産合計		14,773,972

決算公告 令和7年5月20日

福島県いわき市勿来町窪田十条3番
株式会社くすりのマル
代表取締役 安島

貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)						
科	目	金額(千円)				
資の 産部	流動資産	資産			7,007,834	
	固定資産	資産			4,624,263	
	延資	資産			38,838	
	資産合計			11,670,936		
	流動負債	債務			4,285,845	
	固定負債	債権			11,625	
	定資	資本			7,373,465	
負純 資 債 産 及 の び部	主資	資本			10,000	
	利益	剰余金			7,363,465	
	利益	準備金			2,500	
	利益	金			7,360,965	
	その他利益	金			(203,383)	
	(うち当期純利益)					
	免責	資産合計			11,670,936	

第7期決算公告 令和7年5月20日
茨城県古河市下辺見2450番地
古河ケーブルテレビ株式会社
代表取締役 小林康行
貸借対照表の要旨(令和6年3月31日現在)

科 目		金額(千円)
資の 産部	流動資産	774,714
	固定資産	484,067
	合 計	1,258,781
負純 資 産 及 の び部	流动負債	500,371
	賞与負債	4,400
	固定負債	1,598,411
	株主資本	△840,000
	資本剰余金	55,000
	資本準備金	45,000
	資本準備金	45,000
	利益剰余金	△940,000
	その他の利益剰余金 (うち当期純損失)	△940,000 (2,752)
合 計		1,258,781

合併を承認し、本社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継し、乙は存続し、乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)掲載紙官報
掲載日付 令和六年七月三十一日
左記のとおりです。(号外第一八一号)

(乙)令和七年五月二十日
木県板木樺ノ町四三番地五
代表取締役 高田光浩
茨城県古河市下辺見二四五番地
古河ケーブルテレビ株式会社
(乙)代表取締役 小林義典
茨城県古河市下辺見二四五番地
古河ケーブルテレビ株式会社

第67期決算公告
令和7年5月20日
千葉市中央区椿森一丁目26番9号
株式会社清風莊
代表取締役 近藤 一夫
貸借対照表の要旨
(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の 産部	流動資産 125,531
	固定資産 101,289
	合 計 226,821
負純 資産 及の び部	流动負債 124,702
	株主資本 102,119
	資本剰余金 12,000
負純 資産 及の び部	利益剰余金 90,119
	利益準備金 3,000
	その他利益剰余金 87,119
(うち当期純利益)	(6,099)
	合 計 226,821

新設分割公告
アルカサル、新設分割により新設する株式会社
六番九号)に対して当社が經營する不動産賃
貸事業のうち、「ヴィラ清風、所在東京都杉並
区南荻窪三丁目一五七番一の土地及び同所同
番地一家屋番号一七五番一の建物」の事業に
関する権利義務の全部を承継させることにいた
しましたので公告します。
この会社分割に異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとお
りです。
令和七年五月二十日
千葉市中央区椿森一丁目二六番九号
代表取締役 近藤 一夫
株式会社清風荘

第28期決算公告 令和7年5月20日
東京都港区港南三丁目6番21号
株式会社ビレッジセブン
代表取締役 七村 守
貸借対照表の要旨(令和6年6月29日現在)

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)			
科	目	金額(千円)	
資の 産部	流動資産	1,979,864	
	固定資産	5,881,030	
	資産合計	7,860,894	
負純 資 産 及 び部	流动負債	1,121,833	
	固定負債	7,520,513	
	負債合計	8,642,347	
負純 資 産 及 び部	株主資本	△781,452	
	資本剰余金	10,000	
	利益剰余金	△791,452	
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△791,452 (1,045,026)	
	純資産合計	△781,452	
負債・純資産合計		7,860,894	

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を三億七千五百万円減少し、一千万円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
東京都港区港南三丁目六番二号
株式会社ビレッジセブン
代表取締役 七村 守

第2期決算公告 令和7年5月20日
東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
新宿住友ビル18階グロース新宿
株式会社ウタイテ

科 目		金 額(千円)
資の 産部	流動資産	1,446,781
	固定資産	2,997,623
	合 計	4,444,404
負純 資 債 産 及 の び部	流动負債	1,987,433
	固定負債	100,000
	株主資本	2,356,970
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	2,777,380
	その他資本剰余金	1,388,690
	利益剰余金	1,388,690
	その他利益剰余金 (うち当期純損失)	△520,409
	合 計	4,444,404

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を三十四億九千九百九十九万九千五百円減少し、一億円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年五月二十日
東京都新宿区西新宿二丁目六番一号新宿住友ビル一八階グロース新宿
株式会社ウタйте
代表取締役 倉田 将志

第23期決算公告 令和7年5月20日
埼玉県幸手市上吉羽2100番地79
株式会社染めQテクノロジイ
代表取締役 菊木 貞夫
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

第1期決算公告 令和7年3月24日
東京都武藏野市吉祥寺本町二丁目4番18号
コレタス吉祥寺Ⅱ9階
ヨーラ・ジャパン株式会社
代表取締役 久保 真道
貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の 産部	43,499,863
流 動 資 産	3,961,417
固 定 資 産	
資 産 合 計	47,461,280
負 純 資 産 及 の び 部	
流 動 資 本 金	30,817,574
固 定 資 本 金	44,282,000
株 主 資 本	△27,638,294
資 益 余 金	3,000,000
利 そ の 他 利 益	△30,638,294
(うち 当 期 純 損失)	△30,638,294
負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,461,280

第20期決算公告
令和7年5月20日
東京都品川区上大崎四丁目1番5号
マーベルテクノロジージャパン株式会社
代表取締役 マーク・キャスパー
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目		金 額(千円)
資の	資産部	698,144
資	流動資産	716,421
産	固定資産	
部	資産合計	1,414,566
負	流動負債	332,955
純	負債	136,729
債	引当金	257,279
資	引当金	30,219
産	資本金	824,331
及	資本金	12,000
の	資本金	812,331
び	利益剰余金	812,331
部	その他利益剰余金 (△当期純利益)	(116,277)
負債・純資産合計		1,414,566

第10期決算公告
令和7年5月20日
東京都豊島区北大塚2丁目3番15号

株式会社 玉姫サポート	
代表取締役 草谷 謙司	
貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)	
科	目
資の 産部	流動資産 404,773 資産合計 404,773
負純 資 産 及 の び部	流動負債 354,821 負債合計 354,821 株主資本 49,952 資本金 50,000 利益剰余金 △48 繰越利益剰余金 △48 (うち当期純損失) (48) 純資産合計 49,952 負債・純資産合計 404,773

第26期決算公告 令和7年4月30日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
株式会社日本デジコム
代表取締役 竹井 裕二

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	1,495,164 193,467
	資産合計	1,688,631
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債	896,494 81,195
	負債合計	977,689
株主資本 資本利益 その他の利益 純資産合計	株主資本 資本利益 その他の利益 純資産合計	710,942 40,000 670,942 670,942 (121,547) 710,942
負債・純資産合計	負債・純資産合計	1,688,631

第42期決算公告 令和7年5月20日
滋賀県彦根市鳥居本町655番地の1
サンライズ出版株式会社
代表取締役 岩根 順子

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	76,193 41,266
	資産合計	117,459
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債	38,024 81,858
	負債の部合計	119,883
株主資本 資本利益 その他の利益 純資産合計	株主資本 資本利益 その他の利益 純資産合計	△2,423 30,000 △32,423 △32,423 (11,462) △2,423
負債・純資産合計	負債・純資産合計	117,459

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千万円減少し一千円とすることにいたしました。
効力発生日は令和7年6月30日であり、株主総会の決議は、令和7年4月二十八日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

第25期決算公告 令和7年5月20日
東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号
株式会社ニコリオ
代表取締役 中上 元弘

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(百万円)
資の 産部	流動資産 固定資産	2,102 116
	資産合計	2,219
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本利益 資本利益 その他の利益 自己株式	439 0 1,779 100 57 2,184 5 2,179 (424) △563
	負債・純資産合計	2,219

第36期決算公告 令和7年5月20日
京都市中京区二条通柳馬場東入晴明町663番地

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	40,781 52,927
	合計	93,708
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本利益 資本利益 その他の利益 自己株式	8,919 55,127 29,662 10,000 19,662 50 19,612 (32,144)
	合計	93,708

合併公告
左記会社は合併して存続して解散することにいたしました。

（甲）左記のとおりです。

（乙）左記のとおりです。
この合併で公表し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

第17期決算公告 令和7年5月20日
東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号
Nasdaqテクノロジー株式会社
代表取締役 杉原 幹郎

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	57,095 111,771
	合計	168,866
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本利益 資本利益 その他の利益 自己株式	52,414 0 116,452 45,000 25,000 25,000 46,452 0 46,452 (12,337)
	合計	168,866

決算公告 令和7年5月20日
京都府舞鶴市字下福井1183番地49
株式会社K, STAFF
代表取締役 倉内 之成

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	3,543 4,310 275
	合計	8,129
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本利益 資本利益 その他の利益 自己株式	3,966 4,694 △531 20,000 △20,531 △20,531 (531)
	合計	8,129

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を千五百円減少し五百円とすることにいたしました。

（甲）左記のとおりです。

（乙）左記のとおりです。
この決定に対し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

第63期決算公告 令和7年5月20日
東京都千代田区神田駿河台二丁目8番地
瀬川ビル

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	1,579,125 231,547
	合計	1,810,673
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本利益 資本利益 その他の利益 自己株式	64,874 333,034 1,412,764 10,000 1,402,764 (17,214)
	合計	1,810,673

第15期決算公告 令和7年5月20日
大阪市西淀川区歌島一丁目24番22号
株式会社コーケンエンジニアリング
代表取締役 谷下 成伯

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	203,931 31,771
	合計	235,702
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本利益 資本利益 その他の利益 自己株式	30,600 97,585 107,517 5,000 102,517 1,250 101,267 (12,633)
	合計	235,702

合併公告
左記会社は合併して存続して解散することにいたしました。

（甲）左記のとおりです。

（乙）左記のとおりです。
この合併で公表し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

第9期決算公告

令和7年5月20日
福岡市中央区薬院三丁目16番27号
株式会社ビジネス・ワンサンテ
代表取締役 山本道也

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の 産部	926
資 産合 計	926
負純 債合 計	71
資 産合 計	71
資本	855
資本	5,000
利益	△4,144
その他利益	△4,144
(うち当期純損失)	(63)
純資産合計	855
負債・純資産合計	926

吸収合併による分社化に伴う会社分割に関する権利義務を承継する。甲は乙のインゴットを購入する。乙は甲に販売する。最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和7年5月20日
福岡市中央区薬院三丁目16番27号
株式会社ビジネス・ワンサンテ
代表取締役 山本道也

朝樹 告白

左記会社は合併して存続し、乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公

第5期決算公告 令和7年5月20日
東京都調布市染地二丁目8番地12
バーチャル・ライン・スタジオ株式会社
代表取締役社長 田中正

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	67,059
資 産合 計	7,499
負純 債合 計	100
資 産合 計	74,659
資本	12,376
資本	5,000
資本	57,282
資本	60,000
資本	60,000
資本	60,000
資本	△62,717
資本	△62,717
資本	(5,397)
負債・純資産合計	74,659

第52期決算公告 令和7年5月20日

熊本県上益城郡嘉島町大字鮎2025番地1
株式会社とくなかが
(旧商号 有限会社とくなかが)
代表取締役 德永恭成

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目	金 額(千円)
資の 産部	44,845
資 産合 計	160,276
負純 債合 計	205,121
資本	8,415
資本	88,229
資本	108,476
資本	3,000
資本	105,476
資本	2,800
資本	102,676
資本	(4,556)
合 計	205,121

合併公告
左記会社は合併して存続し、乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公

令和7年5月20日
熊本県上益城郡嘉島町大字鮎2025番地1
株式会社とくなかが
代表取締役 德永恭成

左記のとおりです。

令和7年5月20日
熊本県上益城郡嘉島町大字鮎2025番地1
株式会社とくなかが
代表取締役 德永恭成

左記のとおりです。

令和7年5月20日
熊本県上益城郡嘉島町大字鮎2025番地1
株式会社とくなかが
代表取締役 德永恭成

左記のとおりです。

第15期決算公告 令和7年3月21日
東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
丸の内北口ビル
S & P グローバル S F ジャパン株式会社
代表取締役 山本武成

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	159,969
資 産合 計	159,969
負純 債合 計	26,607
資本	133,362
資本	170,000
資本	120,000
資本	120,000
資本	△156,638
資本	△156,638
資本	(19,006)
負債・純資産合計	159,969

令和6年度決算公告

令和7年5月20日
鹿児島県霧島市国分野口東6番20号
株式会社山昌

代表取締役 山内昌一郎

貸借対照表の要旨

(令和7年1月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資の 産部	127,141
資 産合 計	101,655
負純 債合 計	228,796
資本	64,757
資本	102,518
資本	61,520
資本	20,000
資本	41,520
資本	41,520
資本	(571)
合 計	228,796

合併公告
左記会社は合併して存続し、乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公

令和7年5月20日
鹿児島県霧島市国分野口東6番20号
株式会社山昌

左記のとおりです。

令和7年5月20日
鹿児島県霧島市国分野口東6番20号
株式会社山昌

左記のとおりです。

令和7年5月20日
鹿児島県霧島市国分野口東6番20号
株式会社山昌

左記のとおりです。

第4期決算公告 令和7年5月20日
東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
城山トラストタワー東京赤坂法律事務所内
Qumulo Japan株式会社
代表取締役 ルーカス・オリバーフロスト

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	17,737
資 産合 計	—
負純 債合 計	17,737
資本	1,422
資本	16,314
資本	10,000
資本	6,314
資本	6,314
資本	(1,992)
合 計	17,737

第2期決算公告

2025年5月20日

東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

東京共同会計事務所内

ジェイ・シー・エイチ・ワン特定目的会社

取締役 北川久芳

貸借対照表の要旨(2025年1月31日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部
特 定 資 産	15,752
有 形 固 定 資 産	15,752
そ の 他 の 資 産	2,629
流 動 資 産	2,467
固 定 資 産	150
延 延 資 産	12
資 産 合 計	18,382
流 動 負 債	252
固 定 負 債	11,507
負 債 合 計	11,759
社 員 資 本	6,622
特 優 先 資 本	0
剩 余 金	5,343
当 期 未 処 分 利 益	1,278
純 資 産 合 計	6,622
負債・純資産合計	18,382

損益計算書の要旨
(自 2024年2月1日) 至 2025年1月31日
(単位:百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	6,570
営 業 費 用	5,124
営 業 利 润	1,446
営 業 外 利 润	0
営 業 利 润	102
営 業 利 润	1,344
営 業 利 润	1,344
税 引 前 利 润	2
当 期 純 利 润	1,342

第5期決算公告

令和7年5月20日

東京都渋谷区南平台町16番11号

株式会社掃除屋ジャパン

代表取締役 長原英司

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の 産部	163,162
資 産合 計	163,162
負純 債合 計	89,118
資本	74,044
資本	1,000,000
資本	△925,956
資本	△925,956
資本	(257,249)
合 計	163,162

第2期決算公告		2025年5月20日
株式会社九州みらいCreation		熊本市西区春日一丁目12-3
代表取締役 萩原 大造		貸借対照表の要旨(2025年3月31日現在)
科 目		
資の 産部	流動資産 固定資産 合 計	43,026 57,307 134,920
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 その他利益剰余金 (うち当期純損失) 合 計	193,207 2,462 △60,749 200,000 100,000 100,000 △360,749 △360,749 (195,613) 134,920

第24期決算公告		2025年5月20日
株式会社R W 4特定目的会社		東京都中央区日本橋一丁目4番1号
取締役 田渕 安春		貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)		
資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	流動負債	31,049,855 305,270
有形固定資産	固定負債	25,883,455 29,758,928
投資その他の資産	負債合計	5,166,400 30,064,198
その他の資産	社員資本	2,879,681 3,865,339
流動資産	特定資本金	2,681,232 3,459,500
固定資産	優先資本金	196,192 10,050
投資その他の資産	剩余金	196,192 395,789
緑延資産	当期未処分利益	2,257 395,789
	純資産合計	3,865,339
合 計	合 計	33,929,537 33,929,537

第61期決算公告		2025年5月20日
滋賀県米原市夫馬113番地		アコース株式会社
代表取締役 木本 敦士		貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)
科 目		
資の 産部	流動資産 固定資産 合 計	1,979 1,001 2,980
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 (うち当期純利益) 合 計	1,484 256 1,241 90 12 12 1,139 17 1,122 (5) 2,980

第17期決算公告		2025年5月20日
株式会社R W名古屋加福町特定目的会社		東京都中央区日本橋一丁目4番1号
取締役 田渕 安春		貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)		
資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	流動負債	2,581,503 47,290
固 定 資 產	固定負債	2,581,503 2,755,623
有形固定資産	負債合計	2,397,503 2,802,914
投資その他の資産	社員資本	184,000 40,141
その他の資産	特定資本金	261,552 5,000
流動資産	優先資本金	234,386 11,450
固定資産	剩余金	15,870 23,691
投資その他の資産	当期未処分利益	11,294 23,691
緑延資産	純資産合計	40,141
合 計	合 計	2,843,055 2,843,055

第33期決算公告		2025年4月24日
神戸市中央区港島南町五丁目5番3号		株式会社モレスコテクノ
代表取締役 濑賀 信寛		貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)
科 目		
資の 産部	流動資産 固定資産 合 計	240,768 16,097 256,865
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 退職給付引当金 株主資本 資本剰余金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 (うち当期純利益) 負債・純資産合計	29,464 12,376 971 971 226,431 226,431 10,000 216,431 2,500 213,931 (9,539) 256,865

第17期決算公告		2025年4月24日
株式会社R W東扇島特定目的会社		東京都中央区日本橋一丁目4番1号
取締役 田渕 安春		貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)		
資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	流動負債	14,936,148 543,287
固 定 資 產	固定負債	14,936,148 12,419,488
有形固定資産	負債合計	14,936,148 12,962,775
その他の資産	社員資本	2,050,627 4,024,000
流動資産	特定資本金	2,008,913 5,000
固定資産	優先資本金	40,171 3,949,350
投資その他の資産	剩余金	40,171 69,650
緑延資産	当期未処分利益	1,542 69,650
合 計	純資産合計	16,986,776 4,024,000
合 計	合 計	16,986,776 16,986,776

第27期決算公告		2025年4月23日
香川県丸亀市大手町一丁目3番11号		株式会社和田コーポレーション
代表取締役 松田 敏之		貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)
科 目		
資の 産部	流動資産 固定資産 合 計	13,849 4,197 18,046
負純 資 産 及 の び部	流動負債 固定負債 株主資本 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 (うち当期純利益) 合 計	7,217 226 10,603 90 30 10,483 8 10,475 (687) 18,046

第11期決算公告		2025年4月23日
株式会社R W弥富特定目的会社		東京都中央区日本橋一丁目4番1号
取締役 田渕 安春		貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:千円)		
資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	科 目	金 額
特 定 資 産	流動負債	14,101,172 164,196
固 定 資 產	固定負債	14,101,172 15,192,626
有形固定資産	負債合計	11,434,572 15,356,823
その他の資産	社員資本	2,666,600 32,181
流動資産	特定資本金	1,287,831 5,000
固定資産	優先資本金	1,224,916 10,050
投資その他の資産	剩余金	55,887 17,131
緑延資産	当期未処分利益	7,027 17,131
合 計	純資産合計	15,389,004 32,181
合 計	合 計	15,389,004 15,389,004

損益計算書の要旨
(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)
(単位:千円)

損益計算書の要旨		自 令和6年7月1日
至 令和6年12月31日		(単位:千円)
科 目	金 額	
営業収益	1,397,909	
営業費用	1,000,330	
営業外収益	397,578	
営業外費用	517	
営業常利	398,096	
税引前当期純利益	398,096	
法人税、住民税及び事業税	2,368	
当期純利益	395,728	
前期繰越利益	60	
当期末処分利益	395,728	

第5期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
川西1特定目的会社
取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	20,912,003	流动負債	83,568
固定資産	20,912,003	固定負債	18,422,000
有形固定資産	20,912,003	負債合計	18,505,568
その他の資産	5,927,680	社員資本	8,334,114
流动資産	5,794,393	特定資本金	5,000
固定資産	109,013	優先資本金	8,505,100
投資その他の資産	109,013	剰余金	△175,985
繰延資産	24,273	当期末処理損失	175,985
合計	26,839,683	純資産合計	8,334,114
		合計	26,839,683

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	12
営業費用	133,622
営業損失	133,610
営業外収益	405
営業外費用	5,039
経常損失	138,244
税引前当期純損失	138,244
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	139,454
前期繰越損失	36,530
当期末処理損失	175,985

第7期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
マーリン特定目的会社
取締役 海瀬 浩昭

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	75,872,823	流动負債	2,503
固定資産	75,872,823	固定負債	1,000,000
投資その他の資産	75,872,823	負債合計	1,002,503
その他の資産	4,833,398	社員資本	79,703,718
流动資産	3,819,909	特定資本金	5,000
固定資産	1,000,000	優先資本金	76,812,700
投資その他の資産	1,000,000	剰余金	2,886,018
繰延資産	13,488	当期末処分利益	2,886,018
合計	80,706,221	純資産合計	79,703,718
		合計	80,706,221

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	2,947,279
営業費用	57,826
営業利益	2,889,452
営業外収益	172
営業外費用	3,654
経常利益	2,885,971
税引前当期純利益	2,885,971
法人税、住民税及び事業税	824
当期純利益	2,885,146
前期繰越利益	871
当期末処分利益	2,886,018

第8期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
タント特定目的会社
取締役 増渕 俊介

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	77,738,591	流动負債	62,508,476
固定資産	77,738,591	固定負債	1,021,049
有形固定資産	77,738,591	負債合計	63,529,525
その他の資産	7,808,539	社員資本	22,017,605
流动資産	7,658,670	特定資本金	5,000
固定資産	145,735	優先資本金	28,400,000
投資その他の資産	145,735	剰余金	△6,387,394
繰延資産	4,133	当期末処理損失	6,387,394
合計	85,547,131	純資産合計	22,017,605
		合計	85,547,131

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	1,621,540
営業費用	4,212,809
営業損失	2,591,268
営業外収益	701
営業外費用	692
経常損失	2,591,259
税引前当期純損失	2,591,259
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	2,592,469
前期繰越損失	3,794,925
当期末処理損失	6,387,394

第13期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号
R W尼崎特定目的会社
取締役 田渕 安春

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	32,023,230	流动負債	430,487
固定資産	32,023,230	固定負債	34,231,381
有形固定資産	29,603,230	負債合計	34,661,869
投資その他の資産	2,420,000	社員資本	486,632
その他の資産	3,125,272	特定資本金	5,000
流动資産	3,030,041	優先資本金	10,050
固定資産	87,298	剰余金	471,582
投資その他の資産	87,298	当期末処理損失	471,582
繰延資産	7,931	純資産合計	486,632
合計	35,148,502	合計	35,148,502

損益計算書の要旨

(自 令和6年7月1日)
(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	1,518,629
営業費用	1,051,117
営業利益	467,512
営業外収益	235
営業外費用	7
経常利益	467,740
税引前当期純利益	467,740
法人税、住民税及び事業税	90
当期純利益	467,650
前期繰越利益	3,931
当期末処理利益	471,582

第67期決算公告

令和7年5月20日

広島市西区楠木町四丁目8番12号

株式会社不二ビルサービス

代表取締役 濱野上隆志

貸借対照表の要旨

(令和7年1月31日現在) (単位:千円)

科目	金額
資の産部	
流动資産	2,076,316
固定資産	1,321,781
合計	3,398,097
負債及び純資産の部	
流动負債	813,694
(うち賞与引当金)	(123,700)
固定負債	457,024
(うち退職給付引当)	(191,602)
(金)	(うち長期修繕引当)
(金)	(173,419)
負債の部合計	1,270,719
株主資本	2,127,378
資本剰余金	20,300
その他資本剰余金	153,236
利益剰余金	153,236
利益準備金	1,953,842
その他利益剰余金	8,700
(うち当期純利益)	1,945,142
純資産の部合計	2,127,378
合計	3,398,097

第31期決算公告

令和7年5月20日

東京都港区芝浦四丁目9番25号

株式会社ジャパン・リリーフ

代表取締役 橋本 健生

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科目	金額
資の産部	
流动資産	4,175,681
固定資産	823,184
資産合計	4,998,866
負債合計	2,300,918
株主資本	2,693,845
資本剰余金	83,124
資本準備金	53,123
利益剰余金	53,123
利益準備金	2,557,596
その他利益剰余金	2,000
(うち当期純利益)	2,555,596
評価・換算差額等	(328,905)
その他有価証券評価差額金	4,102
純資産合計	2,697,947
負債・純資産合計	4,998,866

第6期決算公告

令和7年5月20日

北九州市小倉北区東港一丁目3番7号

大平紙業株式会社

代表取締役 葛谷 隆二

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額
資産部	
流動資産	3,246,275
固定資産	771,093
資産合計	4,017,369
負債及び純資産の部	
流動負債	3,327,432
貰引当金	8,740
固定負債	737,333
退職給付引当金	134,020
関係会社事業損失引当金	56,530
株主資本	△72,513
資本剰余金	100,000
資本準備金	200,012
利益剰余金	200,012
その他利益剰余金	△372,526
(うち当期純損失)	△372,526
評価・換算差額等	(105,583)
その他有価証券評価差額金	25,116
負債・純資産合計	4,017,369

第122期決算公告

令和7年5月20日

山口県柳井市柳井1582番地4

柳井化学工業株式会社

代表取締役 戸坂 浩二

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金額(百万円)
資産部	
流動資産	5,178
固定資産	9,372
資産合計	14,550
負債及び純資産の部	
流動負債	5,591
(貰引当金)	(203)
固定負債	1,503
(退職給付引当金)	(665)
負債合計	7,094
株主資本	7,451
資本剰余金	300
資本準備金	7
利益剰余金	7
利益準備金	7,144
その他利益剰余金	67
(うち当期純利益)	7,077
評価・換算差額等	(788)
その他有価証券評価差額金	4
純資産合計	7,456
負債・純資産合計	14,550

第3期決算公告

令和7年3月31日

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

エイグ特定目的会社

取締役 増渕 俊介

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	3,751,515	流動負債	15,867
固定資産	3,751,515	負債合計	15,867
有形固定資産	3,751,515	社員資本	3,795,971
その他の資産	60,324	特定資本金	5,000
流動資産	55,360	優先資本金	3,803,000
繰延資産	4,963	剰余金	△12,028
		当期末処理損失	12,028
		純資産合計	3,795,971
合計	3,811,839	合計	3,811,839

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	—
営業費用	10,494
営業外収益	10,494
営業外費用	0
営業外損失	25
経常損失	10,519
税引前当期純損失	10,519
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	11,469
前期繰越損失	558
当期末処理損失	12,028

第4期決算公告

令和7年3月31日

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

コスマス特定目的会社

取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	17,303,663	流動負債	237,268
固定資産	17,303,663	固定負債	14,775,614
有形固定資産	17,303,663	負債合計	15,012,882
その他の資産	3,041,548	社員資本	5,332,329
流動資産	2,992,258	特定資本金	5,000
固定資産	43,480	優先資本金	6,330,000
繰延資産	5,809	剰余金	△1,002,670
		当期末処理損失	1,002,670
		純資産合計	5,332,329
合計	20,345,212	合計	20,345,212

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	582,790
営業費用	988,047
営業外収益	405,257
営業外費用	1,064
営業外損失	2,130
経常損失	406,322
税引前当期純損失	406,322
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	407,532
前期繰越損失	595,137
当期末処理損失	1,002,670

第5期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号

E S R 24特定目的会社

取締役 三品 貴仙

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	10,230,370	流動負債	235,101
固定資産	10,230,370	固定負債	8,361,910
有形固定資産	10,230,370	負債合計	8,597,012
その他の資産	1,418,092	社員資本	3,051,451
流動資産	1,386,971	特定資本金	5,000
固定資産	25,426	優先資本金	3,601,700
繰延資産	5,694	剰余金	△555,248
		当期末処理損失	555,248
		純資産合計	3,051,451
合計	11,648,463	合計	11,648,463

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	766,371
営業費用	786,527
営業外収益	20,155
営業外費用	95
営業外損失	1,593
経常損失	21,653
税引前当期純損失	21,653
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	22,603
前期繰越損失	532,645
当期末処理損失	555,248

第5期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号

川西2特定目的会社

取締役 田渕 安春

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特定資産	24,405,443	流動負債	182,398
固定資産	24,405,443	固定負債	19,093,000
有形固定資産	24,405,443	負債合計	19,275,398
その他の資産	3,434,426	社員資本	8,564,470
流動資産	3,305,052	特定資本金	5,000
固定資産	106,489	優先資本金	8,812,900
投資その他の資産	106,489	剰余金	△253,429
繰延資産	22,884	当期末処理損失	253,429
		純資産合計	8,564,470
合計	27,839,869	合計	27,839,869

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	62
営業費用	205,229
営業外収益	205,166
営業外費用	523
営業外損失	4,757
経常損失	209,401
税引前当期純損失	209,401
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	210,611
前期繰越損失	42,818
当期末処理損失	253,429

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:円)

科 目	金 額
資の 産部	流動 資産 25,772,878
資 産 合計	25,772,878
負純 資産 及の び部	流動 負債 521,100
	負 債 合計 521,100
株 主 資 本	25,251,778
資 本 金	30,000,000
利 益 剰 余 金	△3,768,520
その他の利益剰余金 (うち当期純利益)	△3,768,520 (2,031,099)
自 己 株 式	△979,702
純 資 産 合計	25,251,778
負債・純資産合計	25,772,878

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千九百九十九万九千九百九十九円減少し一円とすることにいたしました。株主総会の決議は、令和7年3月21日に行なわれました。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和7年5月20日
東京都武蔵村山市大南二丁目四番一七号
株式会社M I Y A K E
代表取締役 三宅 秀俊

第2期決算公告 令和7年5月20日
沖縄県浦添市内間二丁目7番6号
玉正アパート103号室

エゾンス株式会社

代表取締役 大城 海

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)

科 目	金 額(円)
資の 産部	流動 資産 2,779,368
	固 定 資 産 712,274
資 産 合計	3,491,642
負純 資産 及の び部	流動 負債 1,029,590
	固 定 負債 7,503,200
株 主 資 本	△5,041,148
資 本 金	1,000,000
利 益 剰 余 金	△6,041,148
その他の利益剰余金 (うち当期純損失)	△6,041,148 (2,270,772)
負債・純資産合計	3,491,642

第48期決算公告 令和7年5月20日

東京都台東区柳橋二丁目21番13号

東洋システム株式会社

代表取締役 関 大輔

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	流動 資産 142,960
	固 定 資 産 185,039
資 産 合計	328,000
負純 資産 及の び部	流動 負債 15,136
	固 定 負債 (34,182)
株 主 資 本	268,933
資 本 金	10,000
利 益 剰 余 金	258,933
利 益 準 備 金	2,500
その他の利益剰余金 (うち当期純利益)	256,433 (6,890)
負債・純資産合計	328,000

新設分割公告
当社は、新設分割により新設する東洋ビル株式会社(住所:東京都台東区柳橋二丁目二番一三号東洋ビル七階)に対して当社の不動産関連部門の事業に関して有する権利義務の全部を承継させることにいたしましたので公告します。この会社分割に異議のある債権者は、本公 告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和7年5月20日
東京都台東区柳橋二丁目二番一三号
東洋システム株式会社
代表取締役 関 大輔

第20期決算公告 令和7年4月22日

札幌市厚別区厚別南4丁目29番地15

G L A D 株式会社

代表取締役社長 上野 豊

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	流動 資産 133,288
	固 定 資 産 31,555
資 産 合計	164,844
負純 資産 及の び部	流動 負債 42,318
	固 定 負債 22,274
株 主 資 本	100,251
資 本 金	10,000
利 益 剰 余 金	90,251
利 益 準 備 金	90,251
その他の利益剰余金 (うち当期純利益)	(5,034)
負債・純資産合計	164,844

第3期決算公告

令和7年3月31日 東京都中央区日本橋一丁目4番1号

ラム特定目的会社

取締役 田渕 安春

貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
特 定 資 産	22,523,500	流 动 负 債	656,635
固 定 資 産	22,523,500	固 定 负 債	11,000,000
有形固定資産	22,523,500	负 債 合 计	11,656,635
その他の資産	3,005,664	社 员 資 本	13,872,529
流 动 資 産	2,892,528	特 定 資 本	5,000
固 定 資 産	89,075	優 先 資 本	14,517,000
投資その他の資産	89,075	剰 余 金	△649,470
繰 延 資 産	24,059	当 期 未 处 理 損 失	649,470
合 計	25,529,164	純 資 産 合 计	13,872,529

損益計算書の要旨

(自 令和6年1月1日)

(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 益	546,673
営 業 用 失 損	546,673
営 業 外 損	230
営 業 常 税	5,012
営 業 前 引 税	551,456
営 業 当 期 税	551,456
営 業 住 民 税	1,210
営 業 期 税	552,666
営 業 期 末 損 失	96,804
営 業 期 末 損 失	649,470

第66期決算公告 2025年5月20日

横浜市鶴見区安善町一丁目2番地の5

株式会社安善ドック

代表取締役 二宮 一也

貸借対照表の要旨(2024年7月31日現在)

科 目	金額(千円)
資の 産部	流動 資産 106,015
	固 定 資 産 453,461
資 産 合計	559,476
負純 資産 及の び部	流動 負債 42,277
	(うち賞与引当金) (640)
株 主 資 本	343,570
資 本 金	173,629
利 益 剰 余 金	48,000
利 益 準 備 金	125,629
その他の利益剰余金 (うち当期純損失)	8,000
利 益 剰 余 金	117,629
その他の利益剰余金 (うち当期純損失)	(23,821)
合 计	559,476

第1期決算公告

令和7年5月20日

東京都中野区中央一丁目38番1号

株式会社ブシロードワークス

代表取締役 新福 恭平

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動 資産	388,967	流動 負債	130,685
固定 資産	1,524	賞与引当金	3,408
		固定 負債	400,000
		株主資本	△140,193
		資本剰余金	9,000
		資本準備金	25,985
		その他資本剰余金	9,000
		資本準備金	16,985
		その他資本剰余金	△175,178
		資本準備金	△175,178
		その他資本剰余金	(175,178)
資 産 合計	390,491	負債・純資産合計	390,491

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月20日

東京都中野区中央一丁目三八番一号

株式会社ブシロードワークス

代表取締役 新福 恭平

貸借対照表の要旨

(令和6年6月30日現在)

(単位:千円)

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を八千九百九十九万九千九百十円、資本準備金の額を八千九百九十九万九千九百十円減少し、それぞれ九百万円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公 告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

「官報」は、官報発行サイトから閲覧・ダウンロードすることができます。
<https://www.kantei.go.jp>

内閣府

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千三万四千円減少し一億円とするにいたしました。なお、五千三万四千円は資本準備金といたします。この決定に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月20日
東京都港区虎ノ門2-10-1
株式会社セントラルメディエンス
代表取締役 中川隆太郎
貸借対照表の要旨(令和6年4月30日現在)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	1,398,016 2,956,107
	資産合計	4,354,124
負債及び 純資産の部	流動負債 役員賞与引当金 賞与引当金 その他の固定負債	2,009,574 8,430 9,175 1,991,969 1,437,057
	負債合計	3,446,631
	株主資本 資本剰余金 その他資本剰余金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 (うち当期純利益) 評価・換算差額等 繰延ヘッジ損益	909,650 100,000 390,000 390,000 419,650 25,000 394,650 (191,528) △2,157 △2,157
	純資産合計	907,493
	負債・純資産合計	4,354,124

第5期決算公告 令和7年5月20日

東京都港区虎ノ門2-10-1

株式会社セントラルメディエンス

代表取締役 中川隆太郎

貸借対照表の要旨(令和6年4月30日現在)

科	目	金額(円)
資の 産部	流動資産 固定資産	988,071,127 110,838,597
	資産合計	1,098,909,724
負純 資 債 及 の び 部	流動負債 固定負債	306,333,437 144,659,000
	負債合計	450,992,437
	株主資本 資本剰余金 その他資本剰余金 利益剰余金 (うち当期純利益)	647,917,287 53,984,000 593,933,287 593,933,287 (179,337,251)
	純資産合計	647,917,287
	負債・純資産合計	1,098,909,724

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

左記のとおりです。
(甲) 計算書類の公告義務はありません。

左記のとおりです。
(乙) 令和7年5月20日 東京都豊島区池袋2丁目30番16号 中日産業株式会社 代表取締役 千 明 借貸対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

第58期決算公告 令和7年5月20日

東京都豊島区池袋2丁目30番16号

中日産業株式会社

代表取締役 千 明

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	76,009 992,090
	資産合計	1,068,099
負純 資 債 及 の び 部	流動負債 固定負債	49,377 274,150
	資本剰余金 利益剰余金 利潤準備金 その他利益剰余金 (うち当期純損失)	744,571 36,000 781,601 9,000 772,601 (79,284)
	自己株式	△73,030
	負債・純資産合計	1,068,099

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

左記のとおりです。
(甲) 令和7年5月20日 東京都杉並区高円寺南四丁目41番10号 E.O.株式会社 代表取締役 大勝 秀一 借貸対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

第32期決算公告 令和7年5月20日

東京都杉並区高円寺南四丁目41番10号

E.O.株式会社

代表取締役 大勝 秀一

貸借対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	21,440 636
	資産合計	22,077
負純 資 債 及 の び 部	流動負債 固定負債	1,988 20,088
	資本剰余金 利益剰余金 利潤準備金 その他利益剰余金 (うち当期純損失)	10,000 10,088 10,088 (2,209)
	負債・純資産合計	22,077

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

左記のとおりです。
(甲) 令和7年5月20日 東京都杉並区高円寺南四丁目41番10号 E.O.株式会社 代表取締役 大勝 秀一 借貸対照表の要旨(令和6年5月31日現在)

第3期決算公告 令和7年5月20日

さいたま市北区日進町二丁目736番1

I.P.M.ジャパン株式会社

代表取締役 木下アントワーン・ズイ

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(円)
資の 産部	流動資産 固定資産	1,857,219 41,916,172
	資産合計	43,773,391
負純 資 債 及 の び 部	流動負債 固定負債	758,848 43,014,543
	資本剰余金 利潤準備金 その他利益剰余金 (うち当期純利益)	25,000,000 20,000,000 △1,985,457 △1,985,457 (1,296,988)
	負債・純資産合計	43,773,391

第23期決算公告 令和7年5月20日

さいたま市北区日進町二丁目736番1

株式会社ピー・アイ・シー

代表取締役 藤田 芳明

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(円)
資の 産部	流動資産 固定資産	3,494,523 2,000,000
	資産合計	5,494,523
負純 資 債 及 の び 部	流動負債 固定負債	4,709,066 785,457
	資本剰余金 利潤準備金 その他利益剰余金 (うち当期純利益)	10,000,000 △9,214,543 △9,214,543 (29,689)
	負債・純資産合計	5,494,523

第6期決算公告

令和7年5月20日

熊本県八代市日奈久馬越町字鳩山甲1085番地7

株式会社日奈久バイオマス

代表取締役 岩原 正樹

貸借対照表の要旨
(令和6年6月30日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	51,987	流动負債	90,063
固定資産	1,444,938	定負債	1,451,313
総資産	88,973	資本金	44,522
		資本剰余金	336,000
		資本準備金	134,000
		利益剰余金	134,000
		その他利益剰余金	△425,477
		(うち当期純損失)	△425,477
		資本合計	(135,628)
資産合計	1,585,899	負債・純資産合計	1,585,899

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二億五千六百万円、資本準備金の額を一億三千四百万円減少することにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月二十日

熊本県八代市日奈久馬越町字鳩山甲一

○八五番地七

株式会社日奈久バイオマス
代表取締役 岩原 正樹

第22期決算公告

令和7年5月20日

東京都港区西新橋一丁目13番1号

D L Xビルディング5階

株式会社N M Dグループ

貸借対照表の要旨 (令和6年5月31日現在) (単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	324,446	流动負債	268,528
固定資産	181,002	定負債	155,127
		資本金	78,054
		資本剰余金	61,000
		資本準備金	47,631
		利益剰余金	47,631
		その他利益剰余金	△30,576
		(うち当期純利益)	△30,576
		評価・換算差額等	(41,696)
		その他有価証券評価差額金	225
		新株予約権	225
資産合計	505,448	負債・純資産合計	505,448

合併公告
左記会社は合併して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりであります。乙は計算書類の公告義務はありません。

令和7年5月二十日

東京都港区西新橋一丁目

D L Xビルディング5階

D L Xビルディング5階

(甲) 株式会社N M Dグループ
代表取締役 N M Dグループ
代表取締役 遠山元樹
(乙) 有限会社ヨコハママリタイム
代表取締役 遠山元樹

第28期決算公告 令和7年5月20日

札幌市豊平区月寒東三条十五丁目7番14号

株式会社ナショナルマリン

代表取締役 馬淵真二郎

貸借対照表の要旨(令和7年2月28日現在)

科目	金額(円)
資の産部	
流動資産	100,561,771
固定資産	1,241,938
合計	101,803,709
負純資産及び部	
流動定資主	64,342,785
固定定資主	0
資本剰余金	37,460,924
利益剰余金	10,300,000
その他利益剰余金	0
利益準備金	27,160,924
その他利益剰余金	910,000
(うち当期純利益)	26,250,924
合計	(16,975,367)
資産合計	101,803,709

合併公告
左記会社は合併して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 揭載紙 官報

掲載の日付 令和6年6月11日

掲載頁 八十七頁 (号外第一四〇号)

(乙) 左記の通りです。

令和7年5月二十日

愛知県一宮市せんい二丁目三番一三号

一四号

(甲) モリリン株式会社
代表取締役 森俊輔
(乙) 株式会社ナショナルマリン
代表取締役 馬淵真二郎

第59期決算公告

令和7年5月20日

横浜市都筑区大熊町27番地1

東北製材株式会社

代表取締役社長 大石 哲司

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	75,291,782	流动負債	3,685,000
固定資産	541,628,476	定負債	524,363,177
有形固定資産	530,625,412	負債合計	528,048,177
無形固定資産	412,106	株主資本	88,872,081
投資その他の資産	10,590,958	資本剰余金	12,000,000
		利益剰余金	76,872,081
		利益準備金	3,000,000
		その他利益剰余金	73,872,081
		(うち当期純利益)	(1,762,471)
資産合計	616,920,258	純資産合計	88,872,081
		負債・純資産合計	616,920,258

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二百万円減少し一千円とすることにいたしました。
効力発生日は令和7年6月三十日であります。株主総会の決議は、令和7年四月二十四日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公司掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月二十日

横浜市都筑区大熊町二七番地一

東北製材株式会社
代表取締役社長 大石 哲司

第9期決算公告 令和7年5月20日
 東京都新宿区四谷四丁目27番2号
株式会社J K Kホールディングス
 代表取締役 宇高 竹和
 貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金額(円)
資の 産部	
流動資産	185,655,188
資産合計	185,655,188
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	1,105,723
負債合計	1,105,723
株主資本	184,549,465
資本金	10,000,000
資本剰余金	96,078,351
その他資本剰余金	96,078,351
利益剰余金	78,471,114
その他利益剰余金	78,471,114
(うち当期純利益)	(979,083)
純資産合計	184,549,465
負債・純資産合計	185,655,188

第3期決算公告 令和7年5月20日
 神奈川県横浜市港北区大倉山
 五丁目8番1-511号
株式会社E E T
 代表取締役 宇高 竹和
 貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

科 目	金額(円)
資の 産部	
流動資産	1,223,353
固定資産	175,000,000
資産合計	176,223,353
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	178,974,551
負債合計	178,974,551
株主資本	△2,751,198
資本金	10,000
利益剰余金	△2,761,198
その他利益剰余金	△2,761,198
(うち当期純損失)	(1,098,103)
純資産合計	△2,751,198
負債・純資産合計	176,223,353

合併公告
 左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
 この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
 なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
 令和7年5月20日
 神奈川県横浜市港北区大倉山
 五丁目8番1-511号
株式会社E E T
 代表取締役 宇高 竹和
 貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)

令和5年度決算公告
 令和7年5月20日
 横浜市港北区新吉田東八丁目54番1号
株式会社横浜自動機エンジニアリング
 代表取締役 輿水 博
 貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)(単位:円)

科 目	金額
資の 産部	
流動資産	4,693,150
固定資産	147,553,658
合 計	152,246,808
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	16,818,257
株主資本	135,428,551
利益剰余金	10,000,000
利益準備金	125,428,551
その他利益剰余金	500,000
(うち当期純損失)	(243,667)
合 計	152,246,808

令和6年度決算公告
 令和7年5月20日
 横浜市港北区新吉田東八丁目52番1号
株式会社横浜自動機
 代表取締役 輝水 博
 貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)(単位:円)

科 目	金額
資の 産部	
流動資産	230,371,718
固定資産	143,368,408
合 計	373,740,126
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	85,697,847
株主資本	288,042,279
利益剰余金	12,000,000
利益準備金	276,042,279
その他利益剰余金	1,500,000
(うち当期純損失)	(9,435,589)
自己株式	274,542,279
合 計	373,740,126

合併公告
 左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
 この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
 なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
 令和7年5月20日
 横浜市港北区新吉田東八丁目52番1号
株式会社横浜自動機
 代表取締役 輝水 博
 貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)(単位:円)

第36期決算公告
 令和7年5月20日
 横浜市西区北幸二丁目12番26号
フェノメナエンターテインメント株式会社
 代表取締役 植松 清
 貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:円)

科 目	金額
資の 産部	
流動資産	53,829,684
固定資産	34,561,849
合 計	88,391,533
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	9,500,210
株主資本	78,891,323
利益剰余金	10,000,000
その他利益剰余金	68,891,323
(うち当期純利益)	(15,330,475)
合 計	88,391,533

第7期決算
 令和7年5月20日
 神奈川県横浜市中区本牧間門49番1-2号
ハーツテクノロジー株式会社
 代表取締役 大和 智明
 貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

科 目	金額
資の 産部	
流動資産	329,043,763
固定資産	161,069,468
合 計	490,113,231
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	96,511,334
償与引当金	3,978,000
固定負債	219,338,000
株主資本	174,263,897
利益剰余金	10,000,000
利益準備金	164,263,897
その他利益剰余金	1,000,000
(うち当期純利益)	163,263,897
自己株式	(47,242,772)
合 計	490,113,231

合併公告
 左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
 この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
 なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
 令和7年5月20日
 神奈川県横浜市中区本牧間門49番1-2号
ハーツテクノロジー株式会社
 代表取締役 大和 智明
 貸借対照表の要旨(令和6年7月31日現在)

第20期決算公告 令和7年5月20日
 東京都中野区中央一丁目38番1号
株式会社ブシロードウェルビー
 代表取締役 成田 耕祐
 貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金額
資の 産部	
流動資産	110,098
固定資産	1,997
合 計	112,095
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	22,933
償与引当金	551
固定負債	760,794
株主資本	△671,631
利益剰余金	10,000
その他利益剰余金	△681,631
(うち当期純損失)	△681,631
合 計	112,095

第10期決算公告 令和7年5月20日
 東京都中野区中央一丁目38番1号
株式会社ブシロードクリエイティブ
 代表取締役 成田 耕祐
 貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金額
資の 産部	
流動資産	2,439,513
固定資産	258,653
合 計	2,698,167
負純 資 産 及 の び 部	
流動負債	1,347,915
償与引当金	10,227
固定負債	1,350,252
株主資本	59,500
利益剰余金	179,500
資本準備金	169,500
その他資本剰余金	10,000
利益剰余金	1,111,252
その他利益剰余金	1,111,252
(うち当期純利益)	(459,496)
合 計	2,698,167

合併公告
 左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
 この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
 なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
 令和7年5月20日
 東京都中野区中央一丁目38番1号
株式会社ブシロードクリエイティブ
 代表取締役 成田 耕祐
 貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

第11期決算公告 令和7年5月20日
岡山県倉敷市茶屋町1399番地の2

GAUDI株式会社

代表取締役 佐久間徹

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	1,259 330,859
合計		332,119
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	18,188 347,162 △33,232 3,000 △36,232 △36,232 (うち当期純利益) 合計
		332,119

第28期決算公告 令和7年5月20日
岡山県倉敷市茶屋町1399番地の2
株式会社ユミトルインポート
代表取締役 佐久間徹

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	130,488 68,200 4,032
合計		202,720
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	60,328 230,335 △87,943 30,000 28,900 28,900 △146,843 △146,843 (11,093) 合計
		202,720

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月20日

岡山県倉敷市茶屋町一三九九番地の二
(甲) 株式会社ユミトルインポート
代表取締役 佐久間徹岡山県倉敷市茶屋町一三九九番地の二
(乙) GAUDI株式会社
代表取締役 佐久間徹

第50期決算公告 令和7年5月20日
京都市山科区東野北井ノ上町5番地22
竹中システム機器株式会社
代表取締役 竹中慎一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	692,008 3,911
合計		695,919
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	40,515 655,404 45,000 610,404 6,305 604,099 (うち当期純利益) 合計
		695,919

第54期決算公告 令和7年5月20日
京都市山科区北花山大林町60番地の1
竹中オプトニック株式会社
代表取締役 竹中慎一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	1,988,888 538,073
合計		2,526,961
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	148,273 2,378,688 45,000 2,333,688 9,820 2,323,868 (219,673) 合計
		2,526,961

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和7年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和7年五月八日に終了しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月20日

京都市山科区北花山大林町60番地の1
(甲) 竹中オプトニック株式会社
代表取締役 竹中慎一京都市山科区北花山大林町60番地の1
(乙) 竹中システム機器株式会社
代表取締役 竹中慎一

第12期決算公告 令和7年5月20日
名古屋市天白区音聞山1031番地
株式会社SK
代表取締役 加藤忍

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	40,736 7,556
合計		48,292
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	3,942 150 44,200 99,000 △54,799 △54,799 (うち当期純損失) 合計
		48,292

第17期決算公告 令和7年5月20日
名古屋市天白区音聞山1031番地
株式会社悠海
代表取締役 加藤忍

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	7,332 1,000,047
合計		1,007,380
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	6,815 954,934 45,630 90,000 △44,369 △44,369 (14,823) 合計
		1,007,380

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和7年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和7年五月十四日に終了しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月20日

名古屋市天白区音聞山1031番地
(甲) 株式会社悠海
代表取締役 加藤忍名古屋市天白区音聞山1031番地
(乙) 加藤忍

第74期決算公告 令和7年5月20日
岐阜県大垣市横曾根四丁目78番地
株式会社日本屋
代表取締役 毛利浩幸

貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)(単位:千円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	894 2,328
合計		3,223
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	40,204 △36,981 10,000 △46,981 550 △47,531 (1,684) 合計
		3,223

第31期決算公告 令和7年5月20日
岐阜県大垣市横曾根四丁目78番地
株式会社毛利米穀
代表取締役 毛利浩幸

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)(単位:千円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	181,188 251,187
合計		432,375
負純 資 産 及 の び 部	流动負債 固定負債 資本 利益 その他の利益 合計	108,542 314,619 9,213 20,000 △10,786 △10,786 (11,728) 合計
		432,375

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公司告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和7年5月20日

岐阜県大垣市横曾根四丁目七八番地
(甲) 株式会社毛利米穀
代表取締役 毛利浩幸岐阜県大垣市横曾根四丁目七八番地
(乙) 株式会社日本屋
代表取締役 毛利浩幸

第8期決算公告 令和7年5月20日
仙台市青葉区落合五丁目2番7号
株式会社カツヨシグレイトフル
代表取締役 琴 亮吉

貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の 産部	
流 動 資 産	459,972
固 定 資 産	330,837
合 計	790,809
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	140,412
固 定 負債	308,536
株主資本	341,860
資本剰余金	1,000
その他資本剰余金	3,000
利益剰余金	3,000
その他利益剰余金	337,860
利益剰余金(うち当期純利益)	337,860
合 計	790,809

第40期決算公告 令和7年5月20日
仙台市宮城野区大槻9番1号
株式会社カツヨシ総業
代表取締役 琴 亮吉

貸借対照表の要旨(令和6年8月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の 産部	
流 動 資 産	181,745
固 定 資 産	539,935
合 計	721,681
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	230,146
固 定 負債	671,807
株主資本	△180,271
資本剰余金	10,000
その他資本剰余金	△190,271
利益剰余金	△190,271
その他利益剰余金(うち当期純損失)	(51,506)
合 計	721,681

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第27期決算公告 令和7年5月20日
京都府船井郡京丹波町新水戸黒地44番地
株式会社スペースフロワー
代表取締役 千田紫寿香

貸借対照表の要旨(令和7年3月31日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の 産部	
流 動 資 産	3,418
固 定 資 産	11,709
合 計	15,127
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	264
固 定 負債	14,365
株主資本	497
資本剰余金	10,000
利益剰余金	△9,502
その他利益剰余金(うち当期純利益)	△9,502
合 計	15,127

第50期決算公告 令和7年5月20日
京都府長岡市神足七ノ坪5番地
産交運輸倉庫株式会社
代表取締役 千田 孝子

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の 産部	
流 動 資 産	50,880
固 定 資 産	235,125
合 計	286,005
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	67,550
固 定 負債	63,344
株主資本	155,111
資本剰余金	10,000
利益剰余金	145,111
その他利益剰余金(うち当期純損失)	145,111
合 計	286,005

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、甲及び乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

決算公告 令和7年5月20日
神奈川県相模原市南区上鶴間本町八丁目1番45号
株式会社マキシマムズ
代表取締役 佐藤 麻帆

貸借対照表の要旨(令和6年11月30日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の 産部	
流 動 資 産	987
固 定 資 産	39,185
合 計	40,172
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	658
固 定 負債	44,500
株主資本	△4,985
資本剰余金	500
利益剰余金	△5,485
その他利益剰余金(うち当期純損失)	△5,485
負債・純資産合計	40,172

決算公告 令和7年5月20日
東京都町田市南大谷一丁目40番8号
株式会社AAA
代表取締役 佐藤 信

貸借対照表の要旨(令和7年1月31日現在)(単位:千円)

科 目	金 額
資の 産部	
流 動 資 産	15,707
固 定 資 産	102,452
合 計	118,160
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	16,455
固 定 負債	67,038
株主資本	34,666
資本剰余金	50
利益剰余金	34,616
その他利益剰余金(うち当期純利益)	34,616
負債・純資産合計	118,160

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第40期決算公告 令和7年5月20日
長崎県長崎市界二丁目10番24号
長崎冷食株式会社
代表取締役 森川 浩一

貸借対照表の要旨(令和6年12月31日現在)

科 目	金 額(千円)
資の 産部	
流 動 資 産	6,058
固 定 資 産	22
合 計	6,080
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	71
固 定 負債	6,009
株主資本	10,000
資本剰余金	△3,990
利益剰余金	△3,990
その他利益剰余金(うち当期純損失)	(305)
合 計	6,080

第53期決算公告 令和7年5月20日
長崎県長崎市界二丁目10番24号
森川青果株式会社
代表取締役 森川 浩一

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科 目	金 額(千円)
資の 産部	
流 動 資 産	63,172
固 定 資 産	59,552
合 計	122,724
負純 資 産 及 の び 部	
流 動 負債	11,369
固 定 負債	18,900
株主資本	92,455
資本剰余金	10,000
利益剰余金	82,455
その他利益剰余金(うち当期純利益)	2,380
負債・純資産合計	122,724

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

第52期決算公告

令和7年4月24日 大阪市中央区備後町三丁目2番15号
株式会社マツケン
代表取締役 小田英次郎

貸借対照表の要旨 (令和7年2月28日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	792,192	流動負債	373,307
固定資産	138,998	貢与引当金	31,101
		固定負債	17,533
		退職給付引当金	17,533
		株主資本	540,152
		資本剰余金	20,000
		利益剰余金	520,152
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	515,152
		(うち当期純利益)	(106,807)
		評価・換算差額等	198
		その他有価証券評価差額金	198
資産合計	931,190	負債・純資産合計	931,190

第16期決算公告

令和7年5月20日 東京都品川区東五反田一丁目2番36-104号
株式会社アカビットスパイラルズ
代表取締役 萩原智啓

貸借対照表の要旨 (令和7年1月31日現在) (単位:千円)

科目金額		科目金額	
流動資産	57,032	流動負債	46,253
固定資産	105,057	固定負債	118,491
		株主資本	423,654
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	206,586
		その他資本剰余金	150,593
		利益剰余金	55,993
		(うち当期純利益)	△330,240
		新株予約権	△330,240
資産合計	162,090	負債・純資産合計	162,090

第62期決算公告

2025年5月20日 東京都品川区大崎一丁目6番3号

日揮ユニバーサル株式会社

代表取締役社長 小酒井康文

貸借対照表の要旨 (2024年12月31日現在) (単位:百万円)

科目金額		科目金額	
流動資産	19,290	流動負債	7,366
現金及び預金	2,554	買掛金・未払金	3,446
受取手形・売掛金	5,213	未払法人税等	635
たな卸資産	8,329	役員賞与引当金	21
その他の固定資産	3,192	その他の固定負債	3,263
有形固定資産	4,926	役員退職慰労引当金	54
建物・機械装置	3,892	その他の負債	136
その他の無形固定資産	2,782	負債合計	7,557
投資その他の資産	1,110	株主資本	16,659
	24	資本剰余金	1,000
	1,009	利益剰余金	15,659
		利益準備金	250
		その他利益剰余金	15,409
資産合計	24,216	純資産合計	16,659
		負債・純資産合計	24,216

損益計算書の要旨 (自2024年1月1日) (至2024年12月31日) (単位:百万円)

科目金額		科目金額	
売上高	16,608	税引前当期純利益	4,022
売上原価	10,097	法人税、住民税及び事業税	1,175
売上総利益	6,510	法人税等調整額	△34
販売費及び一般管理費	2,739	当期純利益	2,881
営業利益	3,771		
営業外収益	262		
経常利益	11		
	4,022		

第36期決算公告

2025年5月20日 神戸市垂水区多聞町字小東山868番地の12
山陽レジャーサービス株式会社
取締役社長 篠原治

貸借対照表の要旨 (2025年2月28日現在) (単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	156,878	流動負債	101,280
固定資産	215,619	固定負債	16,350
		株主資本	253,398
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	8,315
		利益剰余金	195,083
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	190,083
		(うち当期純利益)	(9,494)
		評価・換算差額等	1,468
資産合計	372,497	負債・純資産合計	372,497

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

(甲) 下記のとおりです。
(乙) 掲載紙官報

令和七年五月二十日 東京都港区虎ノ門四丁目一一番二八号
(甲) 株式会社シグマクシス・ホールディングス
代表取締役 太田 寛
(乙) 株式会社シグマクシス・インベストメント
代表取締役 柴沼 俊一

最終貸借対照表

令和7年5月20日 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

株式会社シグマクシス・ホールディングス

代表取締役 太田 寛

貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在) (単位:千円)

科目金額		科目金額	
流動資産	3,266,580	流動負債	1,379,294
固定資産	9,549,712	貢与引当金	128,150
有形固定資産	554,831	株式給付引当金	497,176
無形固定資産	324,354	固定負債	664,752
投資その他の資産	8,670,525	株式給付引当金	329,981
		役員株式給付引当金	75,789
		負債合計	2,044,047
		株主資本	10,675,282
		資本剰余金	3,000,000
		資本準備金	2,516,524
		その他資本剰余金	1,250,000
		利益剰余金	1,266,524
		その他利益剰余金	8,922,560
		(うち当期純利益)	(3,144,575)
		自己株式	△3,763,801
		評価・換算差額等	96,962
		その他有価証券評価差額金	96,962
資産合計	12,816,292	純資産合計	10,772,245
		負債・純資産合計	12,816,292

第15期決算公告

令和7年5月20日
長野県北佐久郡軽井沢町大字発地1398-302

株式会社A I

代表取締役 斎藤 和也

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在) (単位:万円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	4,067 7,842
	資産合計	11,909
負純 資産 及び部	流动負債 株主資本 資本利益 その他の利益 自 己 株 式	322 11,587 100 11,554 (981) △67
	負債・純資産合計	11,909

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ワン(長野県佐久市中込二三三六一)に対して当社のWEBプロモーション事業に関する権利義務の一部を承継させることにいたしました。この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和7年5月20日

長野県北佐久郡軽井沢町大字発地1398-302

代表取締役 斎藤 和也

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和7年5月20日

東京都荒川区西日暮里二丁目10番5号
泉ビル2階

代表取締役 原田 良知

(甲) 株式会社爽風舎

東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目32番11号
エクセラージュ日本橋蛎殻町603号

代表取締役 原田 良知

第9期決算公告

令和7年5月20日

東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目32番11号
エクセラージュ日本橋蛎殻町603号

株式会社ひなびや

代表取締役 原田 良知

貸借対照表の要旨(令和6年6月30日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	501 10
	合計	511
負純 資産 及び部	流动負債 株主資本 資本利益 その他の利益 自 己 株 式	3,894 △3,382 3,000 △6,382 (555)
	合計	511

第18期決算公告

令和7年5月20日

東京都荒川区西日暮里二丁目10番5号
泉ビル2階

株式会社爽風舎

代表取締役 原田 良知

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	43,013 158,309
	合計	201,322
負純 資産 及び部	流动負債 株主資本 資本利益 その他の利益 自 己 株 式	47,902 134,655 5,000 129,655 (6,796)
	合計	201,322

第7期決算公告

令和7年5月20日

東京都荒川区西日暮里二丁目10番5号
泉ビル2階

株式会社ハナミヤ

代表取締役 原田 良知

貸借対照表の要旨(令和6年9月30日現在)

科	目	金額(千円)
資の 産部	流動資産 固定資産	1,506 120 411
	合計	2,038
負純 資産 及び部	流动負債 株主資本 資本利益 その他の利益 自 己 株 式	15,429 △13,391 500 △13,891 (494)
	合計	2,038

第33期決算公告

令和7年5月20日

東京都千代田区大手町二丁目6番4号
TOKYO・T O R C H 常盤橋タワー9階イービーエスディーリングリソーシス
ジャパン株式会社代表取締役 ラッセル・ビーティ
貸借対照表の要旨

(令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	1,576 1
	資産合計	1,578
負債及び 純資産の部	流动负债 有給休暇引当金 賞与引当金 固定負債 退職給付引当金	122 7 22 91 192
	負債合計	214
株主資本 資本準備金 利益 その他利益 (うち当期純利益)	1,364 230 220 914 914 (353)	
	純資産合計	1,364
負債・純資産合計	1,578	

代表取締役 原田 良知

(丁) 株式会社ハナミヤ

代表取締役 原田 良知

泉ビル二階

(乙) 株式会社ひなびや

代表取締役 原田 良知

東京都荒川区西日暮里二丁目10番5号

代表取締役 原田 良知

泉ビル二階

第13期決算公告

令和7年5月20日

東京都千代田区大手町二丁目6番4号

TOKYO・T O R C H 常盤橋タワー9階

CME GROUP JAPAN株式会社

代表取締役 アドリエンヌ・シーマン

貸借対照表の要旨
(令和6年12月31日現在) (単位:百万円)

科	目	金額
資の 産部	流動資産 固定資産	169 363
	資産合計	533
負債及び 純資産の部	流动负债 有給休暇引当金 固定負債	400 1 3
	負債合計	403
株主資本 資本準備金 利益 その他利益 (うち当期純損失)	129 0 51 0 51 77 77 (3)	
	純資産合計	129
負債・純資産合計	533	